

## 資料 1

### 産業構造審議会 環境部会 第2回廃棄物・リサイクル小委員会

#### 議事次第

日時： 平成13年7月12日（木）  
14時～16時（2時間程度）

場所： 経済産業省本館 17階 国際会議室

議題：(1) 資源有効利用促進法の施行について

(2) 品目別・業種別廃棄物処理・リサイクルガイドラインの改定について

(3) 自動車リサイクルワーキンググループの報告について

(4) 家電リサイクル法の施行状況について

(5) 企画ワーキンググループについて

(6) その他

産業構造審議会 環境部会  
第2回廃棄物・リサイクル小委員会  
配付資料目次

|         |                                             |
|---------|---------------------------------------------|
| 資料1     | 議事次第                                        |
| 資料2     | 廃棄物・リサイクル小委員会委員名簿                           |
| 資料3－1   | 資源有効利用促進法について                               |
| 資料3－2   | 事務系パソコンの回収リサイクルについて                         |
| 資料3－3   | 小型二次電池の回収リサイクルについて                          |
| 資料4－1   | 品目別・業種別廃棄物処理・リサイクルガイドラインの改定（案）（要旨）          |
| 資料4－2   | 品目別廃棄物処理・リサイクルガイドラインの改定（案）                  |
| 資料4－3   | 業種別廃棄物処理・リサイクルガイドラインの改定（案）                  |
| 資料5     | 新たな自動車リサイクルシステムの構築に向けて                      |
| 資料6－1   | 家電リサイクル法施行状況について                            |
| 資料6－2   | 離島における収集・運搬体制の例                             |
| 資料6－3   | 家電リサイクル法施行後の不法投棄の状況                         |
| 資料7     | 産業構造審議会環境部会廃棄物・リサイクル小委員会<br>企画ワーキンググループについて |
| 資料8     | 産業構造審議会環境部会第1回廃棄物・リサイクル小委員会議事要旨             |
| 参考資料1－1 | 規制の新設に係る検討結果の公表について                         |
| 参考資料1－2 | 金属椅子のリデュースの取り組みにかかる効果分析                     |
| 参考資料1－3 | 鉄鋼業の鉄鋼スラグに関するリデュース対策に伴う効果分析                 |
| 参考資料2   | 資源有効利用促進法パブリックコメント回答                        |
| 参考資料3   | 拡大生産者責任政府向けガイダンスマニュアル【委員のみ配布】               |

## 資料 2

### 産業構造審議会 環境部会 廃棄物・リサイクル小委員会委員名簿

#### (小委員長)

平岡 正勝

京都大学名誉教授

#### (委員)

赤星 經昭

東京都環境局長

浅野 直人

福岡大学法学部長

雨宮 肇

板硝子協会環境・技術委員会委員長

池上 久雄

社団法人日本貿易会常務理事

石塚 芳三

日本ガラスびん協会会長

井田 敏

全国商工会連合会専務理事

伊藤 康江

消費科学連合会副会長

角田 禮子

主婦連合会副会長

菅野 利徳

全国中小企業団体中央会専務理事

神林 章夫

日本チェーンストア協会環境問題委員会委員長

北岡郊司郎

日本製紙連合会パルプ・古紙部会長

河野 光雄

内外情報研究会会長

後藤 一吉

社団法人日本輸入団体連合会専務理事

篠木 昭夫

社団法人全国都市清掃会議専務理事

篠原 徹

日本商工会議所常務理事

竹居 照芳

株式会社日本経済新聞社論説委員

内藤 博光

全国商店街振興組合連合会専務理事

中川 惇

財団法人家電製品協会環境政策部会長

永田 勝也

早稲田大学理工学部教授

中野 博文

日本百貨店協会環境委員会委員長

永松 恵一

社団法人経済団体連合会常務理事

中村喜久男

社団法人日本オフィス家具協会会長

新美 春之

石油連盟環境安全委員会委員長

平田 英之

社団法人日本アルミニウム協会会長

平山 晴彦

日本鋁業協会理事・環境保安部長兼技術部長

二見 常夫

電気事業連合会環境委員会委員長

細田 衛士

慶應義塾大学経済学部教授

松尾 正洋

日本放送協会解説委員

満岡 三佑

社団法人日本化学工業協会環境安全委員長

米澤 敏夫

社団法人日本鐵鋼連盟環境政策委員会委員長

寄本 勝美

早稲田大学政治経済学部教授

渡邊 浩之

社団法人日本自動車工業会環境委員会委員長

# 資源有効利用促進法について

平成13年7月  
経済産業省リサイクル推進課

## 1. 背景・経緯

- ・ 我が国は廃棄物の最終処分場の逼迫、資源の将来的な枯渇の可能性等の環境制約・資源制約に直面しており、大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済社会を転換し、循環型社会の形成に取り組むことが喫緊の課題となっている。
- ・ このため、産業構造審議会地球環境部会、廃棄物・リサイクル部会の合同基本問題小委員会は、循環型社会の具体的なあり方について約1年に渡って審議を行い、平成11年7月に「循環型経済システムの構築に向けて（循環経済ビジョン）」と題する報告書を取りまとめた。同報告書においては、循環型社会の形成のために、従来のリサイクル対策（廃棄物の原材料としての再利用対策）の強化に加えて、リデュース対策（廃棄物の発生抑制対策）とリユース対策（廃棄物の部品等としての再使用対策）の本格的な導入が提言された。
- ・ 本提言の具体化を図るため、経済産業省としては、平成3年に制定された「再生資源の利用の促進に関する法律」の抜本的な改正案を提案し、昨年5月国会で成立し、法律名も「資源の有効な利用の促進に関する法律」（資源有効利用促進法）に改められた。さらに関連政省令の整備を行い、同法は平成13年4月に施行されたところである。

### <参考> 資源有効利用促進法の経緯

- |            |                                                                  |
|------------|------------------------------------------------------------------|
| 平成11年7月15日 | 産業構造審議会地球環境部会、廃棄物・リサイクル部会合同基本問題小委員会が「循環型経済システムの構築に向けて」と題する報告書を公表 |
| 平成12年3月17日 | 再生資源の利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案の閣議決定                                 |
| 5月31日      | 同法国会で成立                                                          |
| 6月 7日      | 再生資源の利用の促進に関する法律の一部を改正する法律の公布                                    |
| 平成13年1月26日 | 産業構造審議会環境部会廃棄物・リサイクル小委員会において「資源有効利用促進法の施行に向けて」と題する報告書を取りまとめ      |
| 3月22日      | 再生資源の利用の促進に関する法律施行令の一部を改正する政令の公布                                 |
| 3月28日      | 資源有効利用促進法に基づく58の関係省令及び基本方針の公布                                    |
| 4月 1日      | 施行                                                               |
- （経済産業省ホームページ（<http://www.meti.go.jp/policy/index.html>）において関連法令を掲載中。）

## 2. 概要

資源有効利用促進法において以下の7業種・42品目を新たに指定し、現行の3業種・30品目から10業種・69品目（一般廃棄物及び産業廃棄物の概ね5割をカバー）へと対象業種・対象製品を拡充し、事業者に対して3R（リデュース、リユース、リサイクル）の取組を求めている。

### (1) 取組の担保

資源有効利用促進法に基づいて具体的な義務が課せられる業種・製品について政令で指定を行い、主務大臣（事業所管大臣等）は、当該業種・製品の製造事業者等の「判断の基準となるべき事項」（判断の基準）を主務省令で定め、指導・助言により対象事業者の取組を促進していく。こうした対象事業者であって、その生産量等が一定規模以上のものの取組が「判断の基準となるべき事項」に照らして著しく不十分である場合、主務大臣は当該事業者に対して判断の根拠を示して勧告を行うことができる。こうした勧告を行っても、事業者の取組が改善しない場合、主務大臣はその旨の公表を行うことができる。それでもなお、事業者の取組が改善しない場合、主務大臣は関係審議会の意見を聴取した後、当該事業者に対して命令を行うことができる。当該命令の違反者に対しては罰金50万円が課せられる。

### (2) 政令指定した業種及び製品と省令で定めた判断の基準

#### ① 特定省資源業種

次のa)に掲げる業種の属する事業者は、副産物の発生抑制等（原材料等の使用の合理化による副産物の発生の抑制及び副産物の再生資源としての利用の促進）に取り組むことが求められる。

##### a) 新規：5業種

- ・パルプ製造業及び紙製造業
- ・無機化学工業製品製造業（塩製造業を除く。）及び有機化学工業製品製造業
- ・製鉄業及び製鋼・製鋼圧延業
- ・銅第一次製錬・精製業
- ・自動車製造業（原動機付自転車の製造業を含む。）

##### b) 判断の基準

判断の基準として目標の設定、設備の整備、技術の向上、設備の運転の改善等、統括管理者の選任、規格又は仕様による加工、販売又は加工の委託、計測及び記録、情報の提供について規定。例えば製鉄業に属する事業者は、生産工程における工夫によってスラグの発生抑制に取り組むとともに、スラグがセメント、路盤材等の原料として有効利用されるよう、スラグを一定の品質に加工することなどの取り組みが求められる。

##### c) 計画の提出

特定省資源業種に属する事業者であって、その生産量が一定規模以上の特定省資源業種に属する事業者は、副産物の発生抑制等に関する目標や具体的な取組内容を規定した計画を作成し、主務大臣に提出しなければならない。

## ②特定再利用業種

次の a) 及び b) に掲げる業種の属する事業者は、再生資源又は再生部品の利用に取り組むことが求められる。

### a) 既指定：3 業種

- ・紙製造業
- ・ガラス容器製造業
- ・建設業

### b) 新規：2 業種

- ・硬質塩化ビニル製の管・管継手の製造業
- ・複写機製造業

### c) 判断の基準

判断の基準として設備の整備、技術の向上、計画の作成、情報の提供等について規定。例えば複写機製造業については、使用済みの複写機から駆動装置等の再生部品を取り出し、洗浄・検査等を行った後、製造する複写機の部品として再利用することが求められる。

## ③指定省資源化製品

次の a) に掲げる製品の製造事業者（自動車については製造及び修理事業者）は、原材料等の使用の合理化、長期間の使用の促進その他の使用済物品等の発生の抑制に取り組むことが求められる。

### a) 新規：19 品目

- ・自動車
- ・家電製品（テレビ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、電子レンジ、衣類乾燥機）
- ・パソコン
- ・ぱちんこ遊技機（回胴式遊技機を含む。）
- ・金属製家具（金属製の収納家具、棚、事務用机及び回転いす）
- ・ガス・石油機器（石油ストーブ、ガスグリル付こんろ、ガス瞬間湯沸器、ガスバーナー付ふろがま、石油給湯機）

### b) 判断の基準

判断の基準として原材料等の使用の合理化、長期間の使用の促進、修理に係る安全性の確保、修理の機会の確保、安全性等の配慮、技術の向上、事前評価、情報の提供、包装材の工夫について規定。例えばパソコンについては、部品等の軽量化を推進するとともに、アップグレード（処理能力の向上）が可能な製品の設計・製造等が求められる。

## ④指定再利用促進製品

次の a) 及び b) に掲げる製品の製造事業者（自動車については製造及び修理事業者）は、再生資源又は再生部品の利用の促進（リユース又はリサイクルが容易な製品の設計・製造）に取り組むことが求められる。

a)既指定：20品目

- ・自動車
- ・家電製品（テレビ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機）
- ・ニカド電池使用機器（電動工具、コードレスホン等の15品目）

b)新規：32品目

- ・家電製品の追加（電子レンジ、衣類乾燥機）
- ・ぱちんこ遊技機（回胴式遊技機を含む。）
- ・複写機
- ・金属製家具（金属製の収納家具、棚、事務用机及び回転いす）
- ・ガス・石油機器（石油ストーブ、ガスグリル付こんろ、ガス瞬間湯沸器、ガスバーナー付ふろがま、石油給湯機）
- ・浴室ユニット、システムキッチン
- ・小形二次電池使用機器の追加（注1）

（注1）電源装置、誘導灯、火災警報設備、防犯警報装置、電動アシスト自転車、電動車いす、プリンター、携帯用データ収集装置、ファクシミリ装置、電話交換機、携帯電話用通信装置、非常用照明器具、血圧計、医薬品注入器、電気マッサージ器、電気気泡発生器

c)廃止：2品目（日本語ワードプロセッサ、自動車電話用通信装置）

d)判断の基準

判断の基準として原材料の工夫、構造の工夫、分別のための工夫、処理に係る安全性の確保、安全性等の配慮、技術の向上、事前評価、情報の提供、包装材の工夫について規定。例えば自動車について、自動車の設計・製造段階において分解が容易となる構造上の工夫や汚れにくく、再生部品として利用しやすい部品の採用等が求められる。

⑤指定表示製品

次の a)及び b)に掲げる製品の製造事業者及び輸入事業者は、分別回収の促進のための表示を行うことが求められる。

a)既指定：4品目

- ・スチール製の缶、アルミニウム製の缶
- ・ペットボトル
- ・小形二次電池（密閉形ニッケル・カドミウム蓄電池）

b)新規：10品目

- ・塩化ビニル製建設資材（硬質塩化ビニル製の管・雨どい・窓枠、塩化ビニル製の床材・壁紙）
- ・紙製容器包装、プラスチック製容器包装
- ・小形二次電池（小形シール鉛蓄電池、密閉形ニッケル・水素蓄電池、リチウム二次電池の追加）

⑥指定再資源化製品

次の a)に掲げる製品の製造事業者及び輸入事業者は、自主回収及び再資源化に取り組むことが求められる。ただし、小形二次電池については密閉形蓄電池を

部品として使用している製品<sup>(注2)</sup>の製造事業者及び輸入事業者も、当該密閉形蓄電池の自主回収に取り組むことが求められる。

a)新規：2品目

- ・パソコン（ブラウン管式・液晶式表示装置を含む。）
- ・小形二次電池（密閉形ニッケル・カドミウム蓄電池、密閉形ニッケル・水素蓄電池、リチウム二次電池、小形シール鉛蓄電池）

b)判断の基準

判断の基準として以下の事項を規定。

- ・自主回収の実効の確保その他実施方法に関する事項
- ・再資源化の目標に関する事項

|                               |     |
|-------------------------------|-----|
| パソコン（平成15年度までに達成）：デスクトップ形パソコン | 50% |
| ノートブック形パソコン                   | 20% |
| ブラウン管式表示装置                    | 55% |
| 液晶式表示装置                       | 55% |
| 小形二次電池：密閉形ニッケル・カドミウム蓄電池       | 60% |
| 密閉形ニッケル・水素蓄電池                 | 55% |
| リチウム二次電池                      | 30% |
| 小形シール鉛蓄電池                     | 50% |

- ・再資源化の実施方法に関する事項
- ・その他自主回収及び再資源化の実施に関し必要な事項

c)指定再資源化事業者の認定

指定再資源化事業者であって、単独又は共同で実施する自主回収又は再資源化が判断の基準となるべき事項に照らして適切であり、一定の要件を満たすものは、主務大臣の認定を受けることができる。この認定事業者については、主務大臣と独占禁止法を運用する公正取引委員会との意見調整や廃棄物処理法における配慮がなされる。

(注2)密閉形蓄電池を部品として使用しているものとして指定された製品

電源装置、電動工具、誘導灯、火災警報設備、防犯警報装置、電動アシスト自転車、電動車いす、パーソナルコンピュータ、プリンター、携帯用データ収集装置、コードレスホン、ファクシミリ装置、電話交換機、携帯電話用装置、MCAシステム用通信装置、簡易無線用通信装置、アマチュア用無線機、ビデオカメラ、ヘッドホンステレオ、電気掃除機、電気かみそり、電気歯ブラシ、非常用照明器具、血圧計、医薬品注入器、電気マッサージ器、家庭用電気治療器、電気気泡発生器、電動式がん具

⑦指定副産物

次の a)に掲げる副産物に係る業種に属する事業者は、当該副産物の再生資源としての利用の促進に取り組むことが求められる。

a)既指定：5品目

- ・電気業の石炭灰
- ・建設業の土砂、コンクリート、アスファルト・コンクリートの塊、木材

b)廃止：1品目（鉄鋼スラグ）



## 事業系パソコンの回収リサイクルについて

平成13年7月12日  
経済産業省  
環境省

## 1. 概況

資源有効利用促進法に基づき、本年4月からパソコンメーカー（輸入販売事業者を含む）は使用済事業系パソコンの回収・再資源化の取組を実施することとなった。

これを受け、パソコンメーカー各社は大口ユーザーからの回収を一部開始するとともに、小口排出まで回収対象とすべく資源有効利用促進法及び廃棄物処理法上の必要な手続きを進めている。

## 2 回収実績

4月

|         | デスクトップ本体 | ノートブック | CRT モニタ | LCD モニタ | 合 計     |
|---------|----------|--------|---------|---------|---------|
| 数量 (台)  | 14,575   | 5,132  | 17,871  | 413     | 37,991  |
| 重量 (kg) | 172,315  | 17,072 | 283,464 | 3,828   | 476,679 |

5月(中間集計)

|         | デスクトップ本体 | ノートブック | CRT モニタ | LCD モニタ | 合 計     |
|---------|----------|--------|---------|---------|---------|
| 数量 (台)  | 14,682   | 5,296  | 14,606  | 175     | 34,759  |
| 重量 (kg) | 148,532  | 22,019 | 190,921 | 1,252   | 362,724 |

## 3. 回収・リサイクルに関する手続きについて

資源有効利用促進法においては、メーカー等が行う自主回収及び再資源化の円滑な実施が図られるよう、廃棄物処理法の規定の適用に当たっては「適切な配慮」をすることとされている。

適切な回収・再資源化が見込まれるものとして、資源有効利用促進法による経済産業大臣及び環境大臣の認定を受けたメーカー等に対して、広域的な収集運搬・処分を実施する際に必要な許可を不要とする指定制度（広域指定）の活用を行うこととしている。

ほとんどのメーカー等は、当面、既存の産業廃棄物処理業者との連携により、大口ユーザーからの回収を中心に進めているが、小口排出者からの回収も対象とすべく認定及び広域指定の手続きを進めている。

これまでに、認定については14社（13件）が申請、うち1件が認定されている。また、広域指定については5社が申請中となっている。

## 小形二次電池の回収リサイクルについて

平成 13 年 7 月 12 日  
経 済 産 業 省  
環 境 省

### 1. 概 況

資源有効利用促進法に基づき、本年 4 月から小形二次電池メーカー及び小形二次電池使用機器メーカー（輸入販売事業者を含む）は使用済小形二次電池の回収・再資源化の取組を実施することとなった。

回収の対象となる小形二次電池はニカド電池、ニッケル水素電池、リチウム二次電池、小形シール鉛蓄電池の 4 品目。

対象となる使用機器は、原則として小形二次電池を主に使用することが予定されている機器全てであり、パソコン、電動工具等 29 種が指定された。

これを受け、(社)電池工業会は回収・再資源化体制の構築を図るべく、「小形二次電池再資源化推進センター」を設置、現在 107 社が参加、広く事業者からの回収・再資源化事業の受け皿となり回収・再資源化を実施している。

### 2 回収実績

#### (1)ニカド電池

出典：(社)電池工業会資料

|               | 1999 年度  | 2000 年度  |
|---------------|----------|----------|
| 出 荷 量(トン) (A) | 5, 9 8 2 | 5, 1 2 9 |
| 推定排出量(トン) (B) | 2, 4 0 2 | 2, 5 8 6 |
| 回 収 量(トン) (C) | 1, 1 8 3 | 1, 3 6 8 |
| 回収率 (%) (C/A) | 1 9. 8   | 2 6. 7   |
| 回収率 (%) (C/B) | 4 9. 3   | 5 2. 9   |

注) 出荷量は a－8 年度における小形二次電池の国内流通量

推定排出量は退蔵分を考慮した排出量

回収量には電炉ダスト回収分を含む

#### (2)その他

ニッケル水素電池、リチウム二次電池、小形シール鉛蓄電池についても、1998 年度から自主回収を実施しており、2000 年度では合わせて 367 トンの回収実績となっている。

出典：(社)電池工業会資料

## 品目別・業種別廃棄物処理・リサイクルガイドラインの改定（案） （要旨）

平成 13 年 7 月 12 日

産業技術環境局

リサイクル推進課

品目別・業種別廃棄物処理・リサイクルガイドラインは、産業構造審議会が、事業者が廃棄物処理・リサイクルとして取り組むべき事項を提示することにより、事業者の自主的な取組を促進することを目的として、平成 2 年に初めて策定された。本ガイドラインは、以後累次改定を行っており、今回の改定は 6 度目である。

本ガイドラインは、以下の性格を有している。

(1) リサイクル関連法対象ではない品目・業種についての自主的な取組の集大成

(2) リサイクル関連法対象である品目・業種についての実施指針

今回の改定は、本年 4 月に「資源の有効な利用の促進に関する法律」（平成三年四月法律第四十八号）を施行したことをも踏まえ、従来の「廃棄物処理・リサイクルガイドライン」の充実・強化を図ったものである。

なお、今般の改定により、本ガイドラインに位置づけられる項目は、一般廃棄物量の約 60%、産業廃棄物量の約 50% をカバーすることとなった。

### < 今回の特徴 >

#### 1. 総論

##### (1) 品目の追加

事業者による 3 R の取組の進展を背景に、それをさらに推進する観点から、携帯電話・PHS、蛍光管等、自動販売機、レンズ付フィルム、建設資材、浴槽及び浴室ユニット並びにシステムキッチン（建設資材以下 3 品目は業種別ガイドラインから移動）の 7 品目を新たに追加（28 品目→35 品目）。

## (2) 3 R取組の充実

### a. リサイクル目標の拡充・強化

飲料用・しょうゆ用ペットボトル、タイヤ等について新たにリサイクル率目標を設定するとともに、紙・パルプ、ガラスびん、ニカド電池等についてこれまでより高いリサイクル率目標に改訂した。

### b. リユース対策の強化

- ・自動車・同部品、家電製品、ぱちんこ遊技機、パーソナルコンピュータ及びその周辺機器並びに複写機については、製品安全の規制等も踏まえた上で、リユース部品の利用の研究又は促進を図ることとした。
- ・回収された廃棄自転車については、リユースを推進する取組について検討することとした。
- ・ガラスびん及び消火器については、リユースに係る制度的課題の検討等を行うこととした。
- ・金属製家具については、リユースの取組について関係者による検討を行うこととした。

### c. 製品の同種の部材についてのマテリアルリサイクルシステムの構築

パーソナルコンピュータ及びその周辺機器、複写機等において、同種の部材へのマテリアルリサイクルを含めたプラスチックリサイクルを促進する具体的な方策を検討することとした。

### d. 3 Rへの設計・製造段階での配慮及び取組の公表

自動車、オートバイ、家電製品、小形二次電池使用機器、パーソナルコンピュータ及びその周辺機器等において、設計・製造での取組状況及び効果を今後公表していくこととした。

### e. 有害物質の使用削減

自動車、オートバイ、家電製品、ぱちんこ遊技機、パーソナルコンピュータ、複写機、ガス・石油機器、携帯電話・PHS及び自動販売機については、

有害物質の使用削減を含めた製品アセスメントを実施することとした。

#### f. 産業廃棄物の最終処分量の削減目標の見直し

各業種の特性を踏まえつつ、鉄鋼業、紙・パルプ製造業、化学工業、板ガラス製造業、非鉄金属製造業、自動車製造業、電子・電気機器製造業、石油精製業、ゴム製造業、石炭鉱業、ガス業及び工場生産住宅製造業において、平成22年度までに削減する最終処分量の目標比率を盛り込んだ。

##### H10年度比のH22年度における最終処分量の削減率

|            |           |
|------------|-----------|
| 鉄鋼業        | 50%       |
| 紙・パルプ製造業   | 57%       |
| 化学工業       | 52%       |
| 板ガラス製造業    | 42%       |
| 非鉄金属製造業    | 41%等      |
| 自動車製造業     | 50%       |
| 電子・電気機器製造業 | 21%       |
| 石油精製業      | 38%       |
| ゴム製造業      | 30%       |
| 石炭鉱業       | 36.4%     |
| ガス業        | 25%       |
| 工場生産住宅製造業  | 50%（H9年比） |

（注）今回の改定により、従来は品目毎に異なっていた最終処分量削減率の基準年及び目標年並びに数値の取り方を原則統一した。

## **2. 各論**

### (1) 品目別ガイドライン（計35品目）

#### a. 数値目標

##### ○見直しされた数値目標

- ・紙・パルプ製造業における古紙利用率（法定）

56%（H12年度）→ 60%（H17年度）

- ・発泡スチロール製魚箱及び同家電製品梱包材のリサイクル率

35%（H12年）→ 40%（H17年度）

- ・ニカド電池の回収率

40%（H12年）→ 45%（H17年度）

- ・消火器の回収率

80%（H12年）→ 85%（H13年）

- ・ガラスびんのカレット利用率（法定）

65%（H13年度）→ 80%（H17年度）

#### ○新たに盛り込まれた数値目標

- ・飲料用・しょうゆ用ペットボトルのリサイクル率 50%（H16年度）

- ・塩ビ製の管・継手のマテリアルリサイクル率 80%（H17年度）

- ・タイヤのリサイクル率 90%（H17年）

- ・家電製品の再商品化率（法定）

- ・エアコン 60%（H13年度）

- ・テレビ 55%（H13年度）

- ・冷蔵庫 50%（H13年度）

- ・洗濯機 50%（H13年度）

- ・小形二次電池の再資源化率（法定）

- ・小形シール鉛電池 50%（H13年度）

- ・ニカド電池 60%（H13年度）

- ・ニッケル水素電池 55%（H13年度）

- ・リチウム二次電池 30%（H13年度）

- ・ぱちんこ遊技機におけるマテリアルリサイクル率 55%（H17年度）

- ・パーソナルコンピュータの再資源化率

- ・デスクトップ型パソコン本体（法定） 50%（H15年度）

- ・ノートブック型パソコン（法定） 20%（H15年度）

- ・ディスプレイ装置（法定） 55%（H15年度）

- ・デスクトップ型パソコン（CRTを含む）の資源再利用率（自主目標）

60%（H17年度）

### b. 3 R取組の具体化

- ・小形二次電池等については、回収拠点の拡充、経済的手法導入等の検討を進めるなど、3 R取組の具体化を図った。
- ・潤滑油については、潤滑油関係業界団体の連携強化、非塩素系潤滑油への転換の推進、使用済潤滑油の分別回収の促進等、3 Rを推進する具体策を強化した。
- ・ぱちんこ遊技機については、廃ぱちんこ遊技機等の回収・リサイクルを促進するためのシステムを構築することとした。

### c. リサイクルシステム構築の検討

- ・自動車用鉛蓄電池及び二輪車用鉛蓄電池については、これまでの自主的な回収リサイクルシステムの高度化に向け、資源有効利用促進法への指定の可能性を視野に入れた検討を行うこととした。
- ・ガス・石油機器については、ガス・石油機器リサイクル懇談会での議論及びその後の調査結果等を踏まえ、引き続き合理的な回収・リサイクルシステムの構築を検討することとした。
- ・消火器については、平成16年度までにリユース・リサイクル制度の確立を推進することとした。

### (2) 業種別ガイドライン（計18業種）

- ・鉄 鋼 業：鉄鋼スラグのリサイクル率（平成12年度99.1%）を維持・向上するとともに、平成22年に廃プラスチックを100万ト受け入れる体制を整備する。
- ・板ガラス製造業：再資源化率（平成11年97%）の維持・向上を図るとともに、資源有効利用促進法の特定再利用業種に位置づけることを視野に入れ、技術開発の推進等を行う。
- ・非鉄金属製造業：スラグについて、道路用・セメント用のスラグJ I S化や官公庁用土木建設用資材利用について検討を実施する。また、シュレッダーダスト等の廃棄物から有用な非鉄金属元素を一層回収するため、必要な研究開発を推進する。

- ・セメント製造業：エコセメントの普及を促進するため、引き続きJIS化の検討を行うとともに、関係者との協力等条件整備により、平成22年度におけるセメント1トン当たりの廃棄物利用量の目標を400kgと設定し、達成すべく努力する。
- ・工場生産住宅製造業：リデュース・リサイクルへの取組を盛り込んだ住宅生産ガイドライン「エコアクション21」を定期的に見直し、内容のさらなる充実を図る。
- ・流通業：社会全体の適切な役割分担の下、効率的なリサイクルシステムの構築に向けて、資源の店頭回収等による協力を努める。また、環境保全等の観点から、詰め替え製品や再生素材を使用した商品等を揃え、販売に努める。
- ・リース業：製品の機能をユーザーに提供するという、循環型社会を構築していく上で期待されるビジネスモデルであることから、より一層の3Rの促進に協力する。
- ・その他：紙・パルプ製造業、化学工業、繊維工業、電気事業、自動車製造業、自動車部品製造業、電子・電気機器製造業、石油精製業、ゴム製品製造業、石炭鉱業及びガス業についても3Rの推進に積極的に取り組む。

(参考)

#### 業種別・品目別廃棄物処理・リサイクルガイドラインについて

- (1) 産業構造審議会廃棄物処理・再資源化部会は、事業者が遵守すべき事項を提示することにより、事業者の自主的な取組を促すため、平成2年12月に10の業種別、15の品目別ガイドラインを策定。その際、原則毎年フォローアップすることを併せて提言。
- (2) 平成6年7月には、「今後の我が国の廃棄物処理・リサイクルシステムのあり方について（意見具申）」の中で、ガイドラインを全面改定し、ニカド電池、オートバイ、タイヤ、自動車用鉛蓄電池等、小型ガスボンベ及び消火器を加え



るなど、拡充・強化。

- (3) 平成8年3月には、「容器包装リサイクル法」の平成9年4月からの施行を見据え、品目別には、ガラスびん、スチール缶及びアルミ缶等について、リサイクル率の数値目標の向上を含むガイドラインの改定を行うとともに、業種別についても、新たに流通業に関するガイドラインを追加。
- (4) 平成9年4月には、自動車等の破砕物（シュレッダーダスト）に関する適正な処理・リサイクルを図るため、自動車、オートバイに関するガイドラインについて、数値目標の設定を含む大幅な改訂を実施。
- (5) 平成10年6月には、平成9年9月に産業構造審議会廃棄物処理・再資源化部会企画小委員会で提示された、「電気・電子機器の今後のリサイクルのあり方について」を踏まえ、ぱちんこ遊技機等、パーソナルコンピュータ及びその周辺機器を追加するとともに、ガイドラインの見直しを行い、さらにその進捗状況等についてフォローアップを実施。
- (6) 平成11年11月及び12月には、同年7月に産業構造審議会廃棄物・リサイクル部会合同小委員会で提示された、「循環型経済システムの構築に向けて」を踏まえ、品目については、複写機、ガス・石油機器、繊維製品等の5品目を追加し、業種については、リース業、セメント製造業、建設資材製造業等の7業種を追加するとともに、従来のリサイクルに加え、リデュース及びリユースの概念を盛り込み、1Rから3Rに拡充。また、業種別には、産業廃棄物の減量化の目標値を設定。

以上

## 品目別廃棄物処理・リサイクルガイドライン（案）

平成１３年７月１２日

産業構造審議会 廃棄物・リサイクル小委員会

| 品 目 名 | 平成11年12月24日改定ガイドライン                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | ガイドラインの改定(案)<br>注) 下線部〇〇は今回改定案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 紙  | <p>1. 古紙利用の促進</p> <p>(1) 目標：「リサイクル56目標」<br/>「古紙リサイクル促進のための行動計画」（平成9年9月策定）に基づき、古紙利用の一層の拡大を計画的に推進することとし、平成12年度に紙・パルプ製造業における古紙利用率56%の達成を図る（平成10年度55.4%）。<br/>また、平成13年度以降の古紙利用率の新たな目標設定について、古紙の他用途利用の促進とともに検討を行う。</p> <p>(2) 古紙の混入の拡大<br/>各種紙製品分野において古紙混入率の拡大に努める。特に、従来、古紙の利用が少なかった印刷・情報用紙（紙生産に占める比率36%、古紙混入率19%）の分野において古紙利用の拡大に努める。<br/>このため、各企業において古紙再生設備の導入を進める。</p> <p>(3) 再生紙等の利用の拡大<br/>① （財）古紙再生促進センターによるグリーンマーク事業の推進などにより、古紙利用製品（トイレットペーパーなどの衛生紙、ノート、再生コピー用紙等）の購入への国民の意識の普及・啓発を推進する。<br/>また、各企業が実施している再生紙の表示、古紙混入率の表示をさらに進めるとともに、そのあり方について平成12年度中に方向性を示す。</p> <p>② 省エネルギー・省資源対策推進会議の申合せ等に基づき、中央省庁における再生紙の使用拡大を図り、また、地方公共団体、民間企業等への再生紙使用拡大の働きかけを推進する。</p> <p>(4) 古紙他用途利用の拡大<br/>低級古紙のリサイクルを促進する観点から古紙の他用途利用のための技術開発及び施設整備等を進める。</p> <p>2. 古紙回収の促進</p> <p>(1) オフィス古紙の回収の促進<br/>増加しているオフィスから排出される古紙について、回収の促進を図る。<br/>① オフィス古紙回収マニュアルの民間企業への普及・啓発（講習会等）を進め、オフィス古紙の回収を促進する。<br/>② オフィス古紙の複数企業による効率的な共同回収・リサイクルを民間のリサイクルシステムを活用して構築するなど、オフィス古紙の効率的な回収システムの構築を促進する。</p> <p>(2) 集団回収等による家庭系古紙の回収の拡大</p> | <p>1. 古紙利用の促進</p> <p>(1) 目標：「リサイクル60目標」<br/>「古紙リサイクル促進のための行動計画」（平成12年12月策定）に基づき、資源有効利用促進法における特定再利用業種として、古紙利用の一層の拡大を計画的に推進することとし、平成17年度に紙・パルプ製造業における古紙利用率60%の達成を図る。<br/>（平成12年度57.3%）</p> <p>(2) 古紙利用の拡大<br/>各種紙製品分野において古紙利用率の拡大に努める。特に、従来、古紙の利用が少なかった印刷・情報用紙（紙生産に占める比率37%、古紙利用率22%）の分野において古紙利用の拡大に努める。<br/>このため、各企業において古紙再生設備の導入を進める。</p> <p>(3) 再生紙等の利用の拡大<br/>① （財）古紙再生促進センターによる普及啓発活動の推進などにより、古紙利用製品（トイレットペーパーなどの衛生紙、ノート、再生コピー用紙等）の購入への国民の意識の普及・啓発を推進する。<br/>また、各企業が実施している再生紙の表示、古紙利用率の表示をさらに進めるとともに、グリーンマーク制度について、古紙再生促進センターにおいて関係者での議論を踏まえつつ、更なる苗木配布事業終了後の普及のあり方を含め、平成13年度中に詳細な検討を行う。</p> <p>② グリーン購入法及び省エネルギー・省資源対策推進会議の申合せ等に基づき、中央省庁における再生紙の使用拡大を図る。また、「古紙リサイクル促進のための行動計画」に基づき、紙利用事業者等における再生紙の利用拡大等を推進する。</p> <p>(4) 古紙他用途利用の拡大<br/>「古紙リサイクル推進検討会」報告書（平成12年12月）を踏まえ、低級古紙のリサイクルを促進する観点から古紙の他用途利用のための技術開発及び施設整備等を進める。</p> <p>2. 古紙回収の促進</p> <p>(1) オフィス古紙の回収の促進<br/>増加しているオフィスから排出される古紙について、回収の促進を図る。<br/>① オフィス古紙回収マニュアルの民間企業への普及・啓発（講習会等）を進め、オフィス古紙の回収を促進する。<br/>② オフィス古紙の複数企業による効率的な共同回収・リサイクルを民間のリサイクルシステムを活用して構築するなど、オフィス古紙の効率的な回収システムの構築を促進する。</p> <p>(2) 集団回収等による家庭系古紙の回収の拡大</p> |

- ① 家庭から排出される古紙についても回収の拡大を図る。
- ② 集団回収等について、(財)古紙再生促進センターによる回収方法等の普及・啓発(講習会等)の一層の推進を図る。

### 3. 紙製容器包装リサイクルの促進

#### (1) 飲料用紙製容器

飲料用紙製容器(紙パック)に関し、回収促進のための啓発を行い、再生容易な製品の製造及び再生利用のための技術開発を進めるとともに、その回収・リサイクル率向上のためのアクションプログラムをすみやかに策定する。

#### (2) その他紙製容器包装

- ① 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律により、平成12年度から市町村で分別収集された飲料用紙容器・段ボール以外の紙製容器包装が再商品化されることとなるが、製紙原料以外の用途拡大を図るため、新規用途について技術開発を行い、施設の整備を図るとともに、新規用途品の市場開拓を図る。
- ② 紙製容器包装の収集・選別のモデル事業を実施するなどを通じて再商品化事業者によるリサイクル施設の整備等を推進する。

- ③ 「紙製容器包装リサイクル推進協議会」を活用し、紙箱等のリサイクルを推進する。

#### (3) 表示

紙製容器包装の識別等を容易に行うことができるようにするための表示システムを構築する。

- ① 家庭から排出される古紙についても回収の拡大を図る。
- ② 集団回収等について、(財)古紙再生促進センターによる回収方法等の普及・啓発(講習会等)の一層の推進を図る。

### 3. 紙製容器包装リサイクルの促進

#### (1) 飲料用紙製容器(紙パック)

- ① 「飲料用紙製容器のリサイクル促進のための勉強会」のとりまとめ(平成12年5月)を踏まえ、紙パックに関し、回収促進のための啓発を行い、再生容易な製品の製造及び再生利用のための技術開発を進めるとともに、全国牛乳容器環境協議会において平成13年度中にその回収・リサイクル率向上のためのアクションプログラムを策定し、更なる回収・リサイクル率の向上を目指す。  
(平成10年度25.1%)

- ② 紙パックのリサイクル促進を図るため、モデルとなる取組事例の収集・整理、モデルリサイクル事業の実施を行い、この結果を基に自治体向けの分別収集手引書を作成・配布する。

#### (2) その他紙製容器包装

- ① 容器包装リサイクル法により、平成12年度から市町村で分別収集された飲料用紙容器・段ボール以外の紙製容器包装が再商品化されつつあるが、製紙原料以外の用途拡大を図るため、新規用途について技術開発を行い、施設の整備を図るとともに、新規用途品の市場開拓を図る。
- ② 紙製容器包装の回収に取り組んでいる市町村及び再商品化事業者に対する実態調査を実施し、その結果や収集・選別のモデル事業の成果等を基に、市町村による分別収集及び再商品化事業者によるリサイクル施設の整備等の促進に向けた情報提供を行う。
- ③ 「紙製容器包装リサイクル推進協議会」を活用し、紙箱等のリサイクルを推進する。

#### (3) 表示

- ① その他紙製容器包装が資源有効利用促進法の指定表示製品に位置づけられたことを踏まえ、その他紙製容器包装への識別マークの表示を徹底する。
- ② 紙パック、段ボール製容器包装についても、自主的取組としての識別表示を推進するとともに、今後の実施状況等を踏まえた上で、必要に応じ、法制化を検討する。

| 品 目 名    | 平成11年12月24日改定ガイドライン                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | ガイドラインの改定(案)<br>注) 下線部〇〇は今回改定案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2. ガラスびん | <p>1. リサイクルの推進</p> <p>(1) ガラスびんにおけるカレット使用率の向上</p> <p>① 目標<br/>ガラスびんにおけるカレット利用率の向上を計画的に推進し、カレット使用比率について平成13年度に65%との目標を達成する。<br/>また、平成11年度中にカレット利用率の引き上げの検討を行う。</p> <p>② 異物除去装置等の導入・普及を図る。</p> <p>③ リサイクルの推進に資するガラスびんの技術開発を推進する。</p> <p>④ カレットをほぼ100%用いるエコロジーボトルの利用を推進する。</p> <p>(2) カレットの新規用途の開発、拡大</p> <p>① タイル、人工軽量骨材、道路舗装用骨材等カレットのガラスびん以外での新規用途を開発し、新規用途品の市場開拓及び供給能力の拡大を図る。</p> <p>② 公共部門での需要拡大のための検討を行う。</p> <p>(3) カレットの品質向上</p> <p>① 自治体に対し、ガラスびん(カレット)の分別の品質の向上を図るよう要請する。</p> <p>② 消費者に対し、ガラスびん(カレット)の分別の品質の向上のための協力を呼びかける。</p> <p>2. リデュース、リユースの推進</p> <p>① 軽量びんの開発、普及を図る。</p> <p>② リターナブルびんの利用促進のための方策を検討する。</p> | <p>1. リサイクルの推進</p> <p>(1) ガラスびんにおけるカレット利用率の向上</p> <p>① 目標<br/>資源有効利用促進法における特定再利用業種として、ガラスびんにおけるカレット利用率の向上を計画的に推進し、カレット利用率について平成13年度に65%との目標を達成するとともに、平成17年度に80%との目標達成を目指す。<br/>(平成12年度77.8%)</p> <p>② 異物除去装置等の導入・普及を図る。</p> <p>③ リサイクルの推進に資するガラスびんの技術開発を推進する。</p> <p>④ カレットをほぼ100%用いるエコロジーボトルの利用を推進する。</p> <p>(2) カレットの新規用途の開発、拡大</p> <p>① タイル、人工軽量骨材、道路舗装用骨材等カレットのガラスびん以外での新規用途を開発し、新規用途品の市場開拓及び供給能力の拡大を図る。</p> <p>② 公共部門での需要拡大のための検討を行う。</p> <p>(3) カレットの品質向上</p> <p>① 自治体に対し、ガラスびん(カレット)の分別の品質の向上を図るよう要請する。</p> <p>② 消費者に対し、ガラスびん(カレット)の分別の品質の向上のための協力を呼びかける。</p> <p>2. リデュース、リユースの推進</p> <p>① 軽量びんの開発、普及を図る。</p> <p>② リターナブルびんの利用促進のため、統一規格びんの普及方策を検討するとともに、リユース(リターナブル)を考慮したリサイクル目標を検討する。</p> |

| 品 目 名    | 平成11年12月24日改定ガイドライン                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | ガイドラインの改定(案)<br>注) 下線部〇〇は今回改定案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3. スチール缶 | <p>I. リサイクル・リデュースの推進</p> <p>1. 目標値<br/>容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）施行に伴う自治体の分別収集の進展を前提とし、かかる分別収集の進展に向けた諸施策の実施により、西暦2000年のスチール缶のリサイクル率の目標値を以下のように設定する。<br/>目標：2000年スチール缶リサイクル率85%の達成を図る。<br/>(平成10年82.5%)</p> <p>なお、適正なりサイクル率を設定するため、諸統計類の整備を含めた国によるリサイクル率算出方法について標準化を行うことを視野にいれつつ検討を進めるとともに、2000年以降の新たな数値目標を設定する。</p> <p>2. リデュース・リサイクル対策の推進<br/>資源を合理的・効率的に利用するという観点から、総合的なリサイクルを推進するとともに、一層の薄肉化・軽量化を促進する。</p> <p>3. 製鋼原料としての用途拡大<br/>全国80箇所以上に点在する高炉メーカー・電炉メーカー・鋳物メーカーにあらゆる鉄鋼製品の原料として活用できるという特徴を活かし、今まで以上に広範囲な用途への適用を行うべく検討を進める。</p> <p>4. 容器包装リサイクル法施行に伴うあき缶処理対策協会としてのボランティアプランの実践<br/>鋼製の容器包装の円滑な取り引き及びリサイクルを確保していくために、次のような対応を行う。</p> <p>(1) 「一般的自律的に有価で取り引きされる状況にある」ことの裏付けとなる事実関係を継続的に把握する。</p> <p>(2) 今後、本システムが更に有効に機能するために、協会として自治体の分別収集の拡大のためのコンサルティング及びリサイクル施設設置への経済的支援をボランティアに継続する。</p> <p>(3) いわゆる逆有償の状況についての可能性を有する状況に係る報告があった場合には、業界として次の各段階において適切な措置を講ずる。<br/>・第1段階：逆有償の状況の可能性を有する上記に係る原因の究明、当該状況改善のための市町村に対する助言<br/>・第2段階：自治体に対し有償又は無償で引き取る事業者又は受入れ鉄鋼メーカーに関する情報提供<br/>・第3段階：最終的に上記各段階における措置が功を奏さない場合で</p> | <p>I. リサイクル・リデュースの推進</p> <p>1. 目標値<br/>目標：スチール缶リサイクル率85%以上<br/>(平成12年84.2%)</p> <p>なお、適正なりサイクル率を設定するため、諸統計類の整備を含めた国によるリサイクル率算出方法について標準化を行うことを視野にいれつつ検討を進める。</p> <p>2. リデュース・リサイクル対策の推進<br/>資源を合理的・効率的に利用するという観点から、総合的なリサイクルを推進するとともに、一層の薄肉化・軽量化を促進する。</p> <p>3. 製鋼原料としての用途拡大<br/>全国80箇所以上に点在する高炉メーカー・電炉メーカー・鋳物メーカーにおいてあらゆる鉄鋼製品の原料として活用できるという特徴を活かし、今まで以上に広範囲な用途への適用を行うべく検討を進める。</p> <p>4. 容器包装リサイクル法と連携したリサイクル対策の推進<br/><u>容器包装リサイクル法に関して、分別基準及び保管施設の設置の基準を満たす鋼製の容器包装について、その円滑な取引及びリサイクルを確保していくために、スチール缶リサイクル協会にて次のような対応を行う。</u></p> <p>(1) 「一般的自律的に有価で取引される状況にある」ことの裏付けとなる事実関係を継続的に把握する。</p> <p>(2) 本システムが更に有効に機能するために、市町村による分別収集の拡大に向けたコンサルティング及び啓発活動の支援事業をボランティアに継続する。<br/><u>啓発活動の内容</u><br/>・リサイクルフェア開催時の協賛、ポスター、パンフレットの提供<br/>・リサイクルセンター展示品の提供<br/>・ビデオ、CD-ROMの提供</p> <p>(3) いわゆる逆有償の状況についての可能性を有する状況に係る報告があった場合には、業界として次の各段階において適切な措置を講ずる。<br/>・第1段階：逆有償の状況の可能性を有する上記に係る原因の究明、当該状況改善のための市町村に対する助言<br/>・第2段階：自治体に対し有償又は無償で引き取る事業者又は受入れ鉄鋼メーカーに関する情報提供<br/>・第3段階：最終的に上記各段階における措置が功を奏さない場合で</p> |

あって、自治体側が逆有償の状況解消の意思を表しているときは、容器素材メーカー又は同メーカーにより処理を委託された者による無償による引き取りを用意  
なお、上記対応については、一般缶等他の鋼製の容器包装関係団体とも連携を密に保っていく。

## II. 今後の事業活動について

容器包装リサイクル法の施行に伴い、あき缶処理対策協会の推進してきた「消費者による分別排出→自治体による分別収集→鉄鋼メーカーによる再利用」という三位一体となった社会システム構築のため、再資源化対策、美化・散乱対策、普及啓発対策を3本柱に更に活動を強化推進していく。

### 1. 再資源化対策

- (1) 自治体の分別収集促進のためのコンサルティング及び経済的支援の実施継続
- (2) 事業系リサイクル対策の拡大
  - ・自治体との協同作業による事業系の資源化システム作りへの協力及び再資源化ルートの整備等の実施
- (3) 廃棄物処理運搬技術の開発
  - ・より作業性の良い、立地条件に見合った収集運搬車の技術開発
- (4) リサイクルシンポジウムの開催
  - ・年4回実施
- (5) リサイクルマニュアルの改定
  - ・分別収集の拡大に向け、その方法と対策について整理
- (6) スチール缶リサイクル相談室でのコンサルティングの継続
  - ・平成3年度に開設

### 2. 美化・散乱対策

- (1) 市街地におけるあき缶散乱防止対策調査
  - ・中核都市をモデルに市街地におけるあき缶等の散乱に対する事業者・自治体の協力による回収・リサイクルシステムの構築
- (2) 環境教育シンポジウム等の開催
  - ・美化リーダーの養成等を目的に実施
- (3) 美化ボランティア団体への支援活動
- (4) 合同美化キャンペーン等啓蒙活動の実施
  - ・全国の観光地におけるポイ捨て防止キャンペーン等を実施

### 3. 普及啓発対策

- (1) 消費者、事業者、行政関係者への普及啓発の充実
  - ・新聞、雑誌等での普及啓発の実施
  - ・環境教育ビデオの配布
  - ・資源化見学会の実施
  - ・自治体主催のリサイクルフェア等への協力、パンフレット等資料の提供
- (2) マスコミ関係者への理解活動の継続
- (3) アニュアルレポートの作成
  - ・協会活動内容、スチール缶リサイクルの現状等の情報提供

あって、自治体側が逆有償の状況解消の意思を表しているときは、容器素材メーカー又は同メーカーにより処理を委託された者による無償による引き取りを用意  
なお、上記対応については、一般缶等他の鋼製の容器包装関係団体とも連携を密に保っていく。

## II. 今後の事業活動について

容器包装リサイクル法と連携して、スチール缶リサイクル協会の推進してきた「消費者による分別排出→自治体による分別収集→鉄鋼メーカーによる再利用」という三位一体となった社会システム構築のため、再資源化対策、美化・散乱対策、普及啓発対策を3本柱に更に活動を強化推進していく。

### 1. 再資源化対策

- (1) 自治体の分別収集促進のためのコンサルティング及び啓発活動の実施継続
- (2) 事業系リサイクル対策の拡大
  - ・自治体との協同作業の研究会による事業系の資源化システム作りの研究の実施
- (3) リサイクルシンポジウムへの支援
  - ・年2回実施
- (4) リサイクルマニュアルの改定
  - ・分別収集の拡大に向け、その方法と対策について整理
- (5) スチール缶リサイクル相談室でのコンサルティングの継続

### 2. 美化・散乱対策

「市街地におけるあき缶散乱防止対策調査」の結果等を踏まえ、以下の取組を実施する。

- (1) 環境教育シンポジウム等の開催
  - ・美化リーダーの養成等を目的に実施
- (2) 美化ボランティア団体への支援活動
- (3) 合同美化キャンペーン等啓蒙活動の実施
  - ・全国の観光地におけるポイ捨て防止キャンペーン等を実施

### 3. 普及啓発対策

- (1) 消費者、事業者、行政関係者への普及啓発の充実
  - ・新聞、雑誌等での普及啓発の実施
  - ・環境教育ビデオ及びCD-ROMの配布
  - ・資源化見学会の実施
  - ・自治体主催のリサイクルフェア等への協力、パンフレット等資料の提供
- (2) マスコミ関係者への理解活動の継続
- (3) アニュアルレポートの作成
  - ・協会活動内容、スチール缶リサイクルの現状等の情報提供

| 品 目 名    | 平成11年12月24日改定ガイドライン                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | ガイドラインの改定(案)<br>注) 下線部〇〇は今回改定案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 4. アルミ缶等 | <p>1. 再資源化の推進</p> <p>(1) 目標<br/>アルミ缶における再資源化率を平成14年度に80%に引き上げる(平成10年度74.4%)。なお、適正なリサイクル率を設定するため、諸統計類の整備を含めた国によるリサイクル率算出方法について、標準化をも視野にいたした検討を行う。また、この検討の進捗をも踏まえつつ、平成14年度以降の新たな数値目標を設定する。</p> <p>(2) リデュース・リサイクル対策<br/>効率的な再資源化のためには他の廃棄物の混入なしに多量に収集・回収することが必要なため回収ルートの整備等を引き続き推進する。</p> <p>① 回収ルートの整備・充実</p> <p>イ) 自治体の分別収集推進への協力<br/>ロ) 自治体の分別収集を補完するため、集団回収や学校回収に対する支援を推進するほか、回収拠点の拡大を図る<br/>ハ) 事業系回収への協力<br/>ニ) モデル事業の実施・検証<br/>ホ) リサイクルシステム構築に係るコンサルティング<br/>ヘ) アルミ缶の回収・リサイクルシステムについて本年度中に調査を実施する。</p> <p>② 薄肉化・軽量化の促進<br/>資源を合理的に使用すると観点から薄肉化・軽量化を促進する。</p> <p>③ 広報・啓発活動の促進(散乱対策を含む)</p> <p>イ) 講習会等の開催<br/>ロ) ポスター・パンフレットの作成等<br/>ハ) 環境教育ビデオ「生まれかわる資源ゴミ」の貸出し等<br/>ニ) 優秀な団体、個人及び学校を表彰</p> <p>2. 缶から缶(CAN TO CAN)リサイクルの推進<br/>回収量の増加によるリサイクルの停滞等行き先のない事態を回避するため、缶から缶(CAN TO CAN)リサイクルを推進する。<br/>目標: 缶材への使用割合を平成14年度に80%へ引き上げる。(平成10年度79.0%)</p> <p>3. アルミ製容器包装の引き取り<br/>容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(容器包装リサイクル法)に関して、分別基準及び保管施設の設置の基準を満たすアルミ製の容器包装について、その確実かつ円滑な引き取り体制の整備を図る観点等から、アルミ缶リサイクル協会は、関係業界と連携し、有償又は無償で引き取る。また、更なる回収の改善を図るため、回収率の低い事業系の分野を中心に回収率の向上のための検討を行う。</p> <p>4. アルミ缶以外のアルミ製容器包装のリサイクル<br/>アルミ缶以外の容器包装リサイクル法の対象となるアルミキャップやアルミチューブ等についてもリサイクルを促進する。</p> | <p>1. 再生利用の推進</p> <p>(1) 目標<br/>アルミ缶における再生資源の利用率を平成14年度に80%に引き上げる。(平成12年度80.6%)<br/>なお、適正なリサイクル率を設定するため、諸統計類の整備を含めた国によるリサイクル率算出方法について標準化をも視野にいたした検討を行う。また、この検討の進捗をも踏まえつつ、平成14年度以降の新たな数値目標を平成13年度中までに設定する。</p> <p>(2) リデュース・再利用対策<br/>効率的な再資源化のためには他の廃棄物の混入なしに多量に収集・回収することが必要なため回収ルートの整備等を引き続き推進する。</p> <p>① 回収ルートの整備・充実</p> <p>イ) 自治体の分別収集推進への協力<br/>ロ) 自治体の分別収集を補完するため、集団回収や学校回収に対する支援を推進するほか、回収拠点の拡大を図る<br/>ハ) 事業系回収への協力<br/>ニ) モデル事業の実施・検証<br/>ホ) リサイクルシステム構築に係るコンサルティング<br/>ヘ) アルミ缶の回収・リサイクルシステムについて昨年度までの調査結果の広報に努める。</p> <p>② 薄肉化・軽量化の促進<br/>資源を合理的に使用すると観点から薄肉化・軽量化を促進する。</p> <p>③ 広報・啓発活動の促進(散乱対策を含む)</p> <p>イ) 講習会等の開催<br/>ロ) ポスター・パンフレットの作成等<br/>ハ) 環境教育ビデオ「生まれかわる資源ゴミ」の貸出し等<br/>ニ) 優秀な団体、個人及び学校を表彰</p> <p>2. 缶から缶(CAN TO CAN)再生利用の推進<br/>回収量の増加によるリサイクルの停滞等行き先のない事態を回避するため、缶から缶(CAN TO CAN)再生利用を推進する。<br/>目標: 缶材への使用割合を平成14年度に80%へ引き上げる。(平成12年度74.5%)</p> <p>3. アルミ製容器包装の引き取り<br/>容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(容器包装リサイクル法)に関して、分別基準及び保管施設の設置の基準を満たすアルミ製の容器包装について、その確実かつ円滑な引き取り体制の整備を図る観点等から、アルミ缶リサイクル協会は、関係業界と連携し、有償又は無償で引き取る。また、更なる回収の改善を図るため、回収率の低い事業系の分野を中心に回収率の向上のための検討を行う。</p> <p>4. アルミ缶以外のアルミ製容器包装のリサイクル<br/>アルミ缶以外の容器包装リサイクル法の対象となるアルミキャップやアルミチューブ等についてもリサイクルを促進する。</p> |



| 品 目 名     | 平成11年12月24日改定ガイドライン                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | ガイドラインの改定(案)<br>注) 下線部〇〇は今回改定案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 5. プラスチック | <p>1. リサイクルの促進<br/>           原材料としての利用が可能なプラスチック廃棄物については再商品化技術の開発、広報活動等、以下のような対策を講じ、再資源化の推進を図る。<br/>           (1) 飲料用(酒類を含む)・しょうゆ用ペットボトル</p> <p>① 再商品化施設の整備を推進する。<br/>           ② 再商品化能力拡大のための高効率リサイクル技術の開発を行う。<br/>           ③ 再生ペットの新規用途開発を推進する。<br/>           ④ 自治体の分別回収を支援するため、技術情報を提供するなど市町村の分別による回収率の向上を図るとともに、PETボトルのリサイクル能力の拡大を図る。<br/>           ⑤ PETボトルについて、リサイクル容易なボトルの製造(ボトル本体の単一素材化等)を促進する。<br/>           ⑥ PETボトルのリサイクル率の数値目標を今年度中に設定する。<br/>           ⑦ PET to PETのリサイクルに向けたモノマー化リサイクルの実用化技術の開発を行う。</p> <p>(2) 発泡スチロール製魚箱及び同家電製品梱包材<br/>           目標：2000年までにリサイクル率35%(平成10年度31%)</p> <p>① 主要市場への溶融固化設備の導入を促進する(魚箱)。<br/>           ② リサイクル拠点(エプシープラザ)を拡充・強化する。<br/>           ③ 回収システムの拡充を図る。<br/>           ④ 再生品の用途拡大を図る。</p> <p>(4) 発泡スチロール製流通用トレイ<br/>           ① 高性能減容機を普及促進する。<br/>           ② 再生品の用途拡大を図るため、普及・啓発を図る。<br/>           ③ トレイtoトレイ等マテリアルリサイクル推進のための措置を講じる。</p> <p>④ 消費者や自治体に対する広報、啓発活動を行い、マテリアルリサイクルに適している「白色の発泡スチロール製食品用トレイ」の分別排出・収集の促進に努める。</p> <p>(3) 塩化ビニール<br/>           ① 農業用塩化ビニルフィルムについては、再生樹脂の用途拡大を図るとともに、2000年に60%のリサイクル率を目標とする。</p> | <p>1. リサイクルの促進<br/>           原材料としての利用が可能なプラスチック廃棄物については再商品化技術の開発、広報活動等、以下のような対策を講じ、再資源化の推進を図る。<br/>           (1) 飲料用(酒類を含む)・しょうゆ用ペットボトル<br/>           目標：自治体の分別収集が計画的に進むことを前提に、平成16年度までにリサイクル率50%<br/>           (平成11年度22.8%)</p> <p>① 再商品化施設の整備を推進する。</p> <p>② 再生ペットの新規用途開発を推進する。<br/>           ③ 自治体の分別回収を支援するため、技術情報を提供するなど市町村の分別による回収率の向上を図る。</p> <p>④ ペットボトルについて、リサイクル容易なボトルの製造(ボトル本体の単一素材化、着色ボトルの廃止等)を促進する。</p> <p>⑤ ボトル to ボトルのリサイクルに向けたモノマー化リサイクルの実用化を促進する。<br/>           ⑥ 産業廃棄物として排出されるペットボトルも含めて、リサイクル関連統計に必要な数値データの収集が可能となる体制整備を検討する。</p> <p>(2) 発泡スチロール製魚箱及び同家電製品梱包材<br/>           目標：平成17年までにリサイクル率40%<br/>           (平成12年度34.9%)</p> <p>① 主要市場への溶融固化設備の導入を促進する(魚箱)。<br/>           ② リサイクル拠点(エプシープラザ)を拡充・強化する。<br/>           ③ 回収システムの拡充を図る。<br/>           ④ 再生品の用途拡大を図る。</p> <p>(3) 発泡スチロール製流通用トレイ<br/>           ① 高性能減容機を普及促進する。<br/>           ② 再生品の用途拡大を図るため、普及・啓発を図る。<br/>           ③ トレイtoトレイ等マテリアルリサイクル推進のため、マテリアルリサイクルに適した「白色発泡スチロールトレイ」の円滑な供給の確保を目的として、スーパー・量販店等を通じた自主的な回収活動に対する支援策等を検討するとともに、消費者等に対して需要喚起のための啓発に努める。<br/>           ④ 消費者や自治体に対する広報、啓発活動を行い、マテリアルリサイクルに適している「白色の発泡スチロール製食品用トレイ」の分別排出・収集の促進に努める。</p> <p>(4) 塩化ビニール<br/>           ① 農業用塩化ビニルフィルムについては、再生樹脂の用途拡大を図るとともに、拠点整備のためのシステムを構築していく。これらの</p> |

- ② 塩ビ製の管・継手・排水マスの再資源化率について建設廃棄物リサイクルに係る制度の動向を見極めつつ、その定義及び目標を含めた検討を行う。
- ③ 塩ビ工業・環境協会によるリサイクルに関する啓蒙・普及を図る。
2. ケミカルリサイクル等の推進  
原料としてのリサイクルの可能性を拡大し、再商品化手法の多様化を図るため、プラスチック原料化、油化、ガス化、高炉還元、コークス炉原料化を引き続き推進する。
3. エネルギー回収利用の推進  
原材料としてリサイクルすることが困難な場合等について、エネルギーとしての回収利用を図る。  
(1) 廃プラスチックを原料とする燃料（廃プラ固形燃料等）を用いたエネルギー回収利用の普及を図るため、公的支援を受けつつ廃プラ固形燃料等を利用する施設や設備の導入に努めるとともに、情報提供等を通じた多面的な協力を行う。  
(2) 廃プラスチック燃料化等、エネルギー回収利用に係る必要な技術開発。
4. プラスチック廃棄物の減量化  
(1) 新たな包装材料の開発、加工技術の開発等により包装材料削減を推進する。  
(2) 容器包装リサイクル法完全施行に対し適切に対応するようにプラスチック容器包装リサイクル推進協議会が推進を図る。  
(3) プラスチックの識別及び材質表示に係るシステムを今年度中に整備する。  
(4) 化粧品・洗剤等の詰め替え製品の推進など、製造事業者による容器包装の使用量の削減を引き続き推進する。
5. 組立加工製品製造業との連携  
プラスチックのマテリアルリサイクル等を広範に実施するため組立加工製品製造業、プラスチック成型加工業とプラスチック素材製造業の連携を促進するための枠組みを構築し、それぞれの加工組立製品ごとのグレード数の削減について早急に検討を開始する。併せて材質表示の活用についてもその可能性を含め、検討する。

- 取組により、平成13年以降においても、引き続き60%のリサイクル率目標の達成を目指す。（平成11年51%）
- ② 塩ビ製の管・継手については、経済性を見極めつつ、平成17年度までにマテリアルリサイクル率の目標値80%を達成するため、中間受入場を全国各県に設置するとともに、塩化ビニル管・継手協会会員メーカーによる再生管の販売などを実施する。
- ③ 塩ビ工業・環境協会によるリサイクルに関する普及・啓発を図る。
2. ケミカルリサイクル等の推進  
原料としてのリサイクルの可能性を拡大し、再商品化手法の多様化を図るため、プラスチック原料化、油化、ガス化、高炉還元、コークス炉原料化を引き続き推進する。
3. エネルギー回収利用の推進  
原材料としてリサイクルすることが困難な場合等について、エネルギーとしての回収利用を図る。  
(1) 廃プラスチックを原料とする燃料（廃プラ固形燃料等）を用いたエネルギー回収利用の普及を図るため、公的支援を受けつつ廃プラ固形燃料等を利用する施設や設備の導入に努めるとともに、情報提供等を通じた多面的な協力を行う。  
(2) 廃プラスチック燃料化等、エネルギー回収利用に係る国内外の現状調査を行い、LCA的評価を行う。
4. プラスチック廃棄物の減量化  
(1) 新たな包装材料の開発、加工技術の開発等により包装材料削減を推進する。  
(2) 容器包装リサイクル法と連携して適切に対応するようにプラスチック容器包装リサイクル推進協議会が広報・普及等の推進を図る。  
(3) 「その他プラスチック製容器包装」（ペットボトル以外のプラスチック製容器包装）が資源有効利用促進法指定表示製品に指定されたことを踏まえ、その他プラスチック製容器包装への識別マークの表示を徹底するとともに、材質表示を促す。  
(4) 化粧品・洗剤等の詰め替え製品の推進など、製造事業者による容器包装の使用量の削減を引き続き推進する。
5. 組立加工製品製造業との連携  
プラスチックのマテリアルリサイクル等を広範に実施するため組立加工製品製造業、プラスチック成型加工業、プラスチック素材製造業の連携を促進するための枠組みを構築し、それぞれの加工組立製品ごとのグレード数の削減について検討を促進する。  
また、グリーン購入法に位置づけられた品目における再生プラスチック利用の拡大や材質表示の徹底、同種の部材へのマテリアルリサイクルを促進するため、組立加工製品製造業の取組に対する必要な協力を図る。

6. その他

(1) 生分解性プラスチックの開発・利用

環境中（土壌中等）の微生物等によって分解され、自然環境に対する負荷を低減する「生分解性プラスチック」の開発、普及促進とそのための環境整備を図る。特に、農業分野や食品分野における利用促進を図るため、モデル事業を実施するとともに、有機系廃棄物のリサイクルの要請に対応する。

6. その他

(1) 生分解性プラスチックの開発・利用

環境中（土壌中等）の微生物等によって分解され、自然環境に対する負荷を低減する「生分解性プラスチック」の開発、普及促進とそのための環境整備を図る。特に、農業分野や食品分野における利用促進を図るため、モデル事業を実施するとともに、有機系廃棄物のリサイクルの要請に対応する。

(2) FRPのリサイクル技術の開発

FRP製品をセメント原・燃料として利用する技術の開発を行うとともに、事業化への検証を行う。

| 品 目 名  | 平成11年12月24日改定ガイドライン                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | ガイドラインの改定(案)<br>注) 下線部〇〇は今回改定案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 6. 自動車 | <p>1. リサイクル率の向上及びそれに資する有害物質の使用量削減<br/>自動車製造事業者、部品製造事業者、解体事業者、シュレッダー事業者及び素材事業者等はそれぞれ役割を分担もしくは協力し(「使用済み自動車のリサイクル目標等」平成8年10月廃自動車処理・再資源化小委員会を参照)、下記を目標にリサイクル率の向上を図るために具体的方策を策定する。</p> <p>(1) 2002年以降の新型車のリサイクル可能率90%以上を目標とすること。<br/>新型車の鉛使用量(バッテリーを除く)を、<br/>2000年末に現在の概ね2分の1、<br/>2005年末に現在の概ね3分の1を目標とすること。</p> <p>(2) 2002年以降のすべての使用済み自動車のリサイクル率85%以上を目標とすること。<br/>2015年以降のすべての使用済み自動車のリサイクル率95%以上を目標とすること。</p> <p>(注) 販売事業者、整備事業者、解体事業者は、バッテリー、銅ラジエーター、バッテリーケーブル端子、鉛製ホイールバランス、ターンめっき銅板製燃料タンクの除去などに努める。</p> <p>2. リデュース・リユース・リサイクルへの設計・製造段階での配慮</p> <p>部品の共通化の観点も含め、設計段階からリサイクルへの配慮、リユース容易な設計、省資源設計等リデュース設計を行うとともに他のリデュースの取組の可能性について検討を行う。<br/>併せてリユース可能な部品使用及び補修部品としてのリユース部品の使用、並びにこれらを促進するための措置を講ずることとする。また、長寿命化設計された部品の利用に努める。</p> <p>3.バンパー等プラスチックのリサイクル推進に向けた素材産業、部品製造事業者、自動車製造事業者の連携した取り組み促進</p> | <p>1. 自動車リサイクルの制度化に向けた協力<br/><u>自動車製造事業者、部品製造事業者、車体製造事業者、販売事業者、整備事業者、解体事業者、シュレッダー事業者等自動車のリサイクルに関わる事業者は、自動車リサイクルシステムの制度化に向け、必要な協力をやっていく。</u></p> <p>2. リサイクル率の向上及びそれに資する有害物質の使用量削減<br/>自動車製造事業者、部品製造事業者、車体製造事業者、解体事業者、シュレッダー事業者及び素材事業者等はそれぞれ役割を分担もしくは協力し(「使用済み自動車のリサイクル目標等」平成8年10月廃自動車処理・再資源化小委員会を参照)、下記を目標にリサイクル率の向上を図るために具体的方策を策定する。<br/>また、下記の目標を達成するため、他の業界と連携し、必要な技術開発を推進する。</p> <p>(1) 平成14年以降の新型車のリサイクル可能率90%以上を目標とすること。<br/>新型車の鉛使用量(バッテリーを除く)を、平成17年末に平成8年の概ね3分の1を目標とすること。<br/>(平成11年市場投入新型モデル48モデルの全てが平成12年末の目標を達成)</p> <p>(2) 平成14年以降のすべての使用済み自動車のリサイクル率85%以上を目標とすること。<br/>平成27年以降のすべての使用済み自動車のリサイクル率95%以上を目標とすること。</p> <p>(注) <u>自動車の解体を行う事業者は、バッテリー、銅ラジエーター、バッテリーケーブル端子、鉛製ホイールバランス、ターンめっき銅板製燃料タンクの除去などに努める。</u></p> <p>(3) <u>カドミウム、六価クロム、水銀の使用量の削減に向けた枠組の具体的なあり方及び削減目標の設定について検討する。</u></p> <p>3. リデュース・リユース・リサイクルへの設計・製造段階での配慮<br/><u>資源有効利用促進法の指定省資源化製品及び指定再利用促進製品に位置づけられたことを踏まえ、以下の取組を促進する。</u></p> <p>(1) 部品の共通化の観点も含め、設計段階からリサイクルへの配慮、リユース容易な設計、省資源設計等リデュース設計を行うとともに他のリデュースの取組の可能性について検討を行う。</p> <p>(2) リユース可能な部品使用及び補修部品としてのリユース部品の使用、並びにこれらを促進するための措置を講ずることとする。また、長寿命化設計された部品の利用に努める。</p> <p>(3) <u>リデュース・リユース・リサイクルに資する情報を競争上の地位を害するおそれがある場合を除き提供する。</u></p> <p>(4) <u>設計段階での取組状況及び効果を公表する方策について検討を行い、平成13年度以降定期的に公表する。</u></p> <p>4.バンパー等プラスチックのリサイクル推進に向けた素材産業、部品製造事業者、自動車製造事業者の連携した取り組み促進</p> |

- (1) 自社製バンパーの回収・再資源化に取り組む。
- (2) 廃バンパーのバンパー素材への再資源化研究を行う。
- (3) 複数の事業者製バンパーの回収・再資源化研究に着手。
- (4) バンパーのリユースに引き続き取り組むとともに、その他の製品について検討する。

4. 廃油、廃液、廃バッテリー、フロン等は、自動車製造事業者、販売事業者、整備事業者、解体事業者等関係者が、各々の役割に応じて適正処理に向けた取組を進めるとともに可能な場合についてはリユース・リサイクルを行う。

また、使用済みプラスチック等リサイクルが困難で可燃性の廃棄物については、熱処理による廃棄物の減量化及びエネルギーの回収を促進する。

5. プラスチックリサイクルは化学業界との連携を推進し、①グレード数の削減②用途開発③リサイクルルートの開発等、検討を強化し、2000年中にその結果についてまとめる。

#### 6. 回収段階における対策

- (1) 放置自動車対策の推進  
地方公共団体における放置自動車の回収・処理に対し、業界が協力を行うための体制の継続推進。
- (2) 販売ルート等を活用した回収協力の推進、適正な処理の推進・リサイクルの実施、販売店における廃車希望車の引取りを確実にする等販売店ルートによる回収を継続推進するとともに、マニフェストによる適正な処理・リサイクルの確保に努める。
- (3) シュレッダーダスト対策  
シュレッダーダストの分別、安全化対策等について関係業界を含め対応策の検討を行う。

#### 7. 自動車の放置の未然防止のための広報・啓発活動の促進

- (1) 処理に関する相談窓口を設置する（販売店）。
- (2) ポスター・パンフレット等の作成・配布を行う。

(1) 修理時に発生する自社製バンパーの回収・再資源化に取り組む。

(2) 複数の事業者製バンパーの回収・再資源化研究を促進。

(3) バンパーのリユースに引き続き取り組むとともに、その他の製品について検討する。

(4) 化学業界との連携による検討結果を踏まえ、引き続き同種の部材へのマテリアルリサイクルを含めたプラスチックリサイクルを促進する。

5. 廃油、廃液、廃バッテリー等は、自動車製造事業者、販売事業者、整備事業者、解体事業者等関係者が、各々の役割に応じて適正処理に向けた取組を進めるとともに可能な場合についてはリユース・リサイクルを行う。

また、フロン類については「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」の施行に向けて必要なインフラ整備、関係事業者への周知啓発を行う。

(1) リサイクル促進センター登録回収事業者の更なる拡大

(2) 回収フロン類の破壊までの物流ルートの整備・充実

さらに、使用済プラスチック等リサイクルが困難で可燃性の廃棄物については、マテリアルリサイクルの促進を図った上で、熱処理による廃棄物の減量化及びエネルギーの回収を促進する。

#### 6. リユース部品の利用促進

(1) 自動車製造事業者、部品製造事業者は可能な限り、製品情報の提供を行うこと等、リユース部品の利用の促進のために必要な対応を実施する。

(2) 自動車保険の対象となる補修におけるリユース部品の使用を促進する。

#### 7. 回収段階における対策

(1) 放置自動車対策の推進  
地方公共団体における放置自動車の回収・処理に対し、業界が協力を行うための体制の継続推進。

(2) 販売ルート等を活用した回収協力の推進、適正な処理の推進・リサイクルの実施、販売店における廃車希望車の引取りを確実にする等販売店ルートによる回収を継続推進するとともに、マニフェストによる適正な処理・リサイクルの確保に努める。

(3) シュレッダーダスト対策  
シュレッダーダストの分別、安全化対策等について関係業界を含め対応策の検討を推進するとともに、分別や再資源化に必要な技術の開発を促進する。

#### 8. 自動車の放置の未然防止のための広報・啓発活動の促進

- (1) 処理に関する相談窓口を設置する（販売店）。
- (2) ポスター・パンフレット等の作成・配布を行う。

| 品 目 名    | 平成11年12月24日改定ガイドライン                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | ガイドラインの改定(案)<br>注) 下線部〇〇は今回改定案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 7. オートバイ | <p>1. リサイクル率の向上及びそれに資する有害物質の使用量削減<br/>自動車製造事業者、部品製造事業者、解体事業者、シュレッダー事業者及び素材事業者等はそれぞれ役割を分担もしくは協力し(「使用済み自動車のリサイクル目標等」平成8年10月廃自動車処理・再資源化小委員会を参照)、下記を目標にリサイクル率の向上を図るため具体的方策を策定する。</p> <p>(1) 2002年以降の新型車のリサイクル可能率90%以上を目標とすること<br/>新型車の鉛使用量(バッテリーを除く)を、1996年時点の使用量(車両重量210kg級で80g程度)を増加させない。</p> <p>(2) 2002年以降のすべての使用済みオートバイのリサイクル率85%以上を目標とすること。<br/>2015年以降のすべての使用済みオートバイのリサイクル率95%以上を目標とすること。<br/>(注) 販売事業者、整備事業者、解体事業者は、バッテリー、鉛製ホイールバランスの除去などに努める。</p> <p>2. リデュース・リユース・リサイクルへの設計・製造段階での配慮</p> <p>部品の共通化の観点も含め、設計段階からリサイクルへの配慮、リユース容易な設計、省資源設計等リデュース設計を行うとともに他のリデュースの取組の可能性について検討を行う。<br/>併せてリユース可能な部品使用及び補修部品としてのリユース部品の使用、並びにこれらを促進するための措置を講ずることとする。また、長寿命化設計された部品の利用に努める。</p> <p>3. プラスチック部品のリサイクル推進に向けたプラスチックリサイクルの素材産業、部品製造事業者、自動車製造事業者の連携した取り組み促進</p> <p>(1) プラスチック部分のリサイクル対策の推進<br/>(2) 素材メーカー等との連携によるリサイクル率の向上<br/>(3) 化学業界との連携を推進しプラスチックのグレード数削減について</p> | <p>1. オートバイのリサイクルに係る自主行動プログラムの策定<br/><u>自動車について制度化に向けた検討が行われている状況を踏まえ、オートバイの特性に配慮した費用徴収方法、車両管理体制、回収・処分体制、不法投棄対策、有害物質の削減等について検討を行い、業界による自主行動プログラムを策定する。</u></p> <p>2. リサイクル率の向上及びそれに資する有害物質の使用量削減<br/>自動車製造事業者、部品製造事業者、解体事業者、シュレッダー事業者及び素材事業者等はそれぞれ役割を分担もしくは協力し(「使用済み自動車のリサイクル目標等」平成8年10月廃自動車処理・再資源化小委員会を参照)、下記を目標にリサイクル率の向上を図るため具体的方策を策定する。<br/><u>また、下記の目標を達成するため、他の業界と連携し、必要な技術開発を推進する。</u></p> <p>(1) 平成14年以降の新型車のリサイクル可能率90%以上を目標とすること<br/>新型車の鉛使用量(バッテリーを除く)を、平成8年時点の使用量(車両重量210kg級で80g程度)を増加させない。</p> <p>(2) 平成14年以降のすべての使用済みオートバイのリサイクル率85%以上を目標とすること。<br/>平成27年以降のすべての使用済みオートバイのリサイクル率95%以上を目標とすること。<br/>(注) 販売事業者、整備事業者、解体事業者は、バッテリー、鉛製ホイールバランスの除去などに努める。</p> <p>3. リデュース・リユース・リサイクルへの設計・製造段階での配慮<br/><u>資源有効利用促進法の指定省資源化製品及び指定再利用促進製品に位置づけられたことを踏まえ、次の取組を促進する。</u></p> <p>(1) 部品の共通化の観点も含め、設計段階からリサイクルへの配慮、リユース容易な設計、省資源設計等リデュース設計を行うとともに他のリデュースの取組の可能性について検討を行う。</p> <p>(2) リユース可能な部品使用及び補修部品としてのリユース部品の使用、並びにこれらを促進するための措置を講ずることとする。また、長寿命化設計された部品の利用に努める。</p> <p>(3) リデュース・リユース・リサイクルに資する情報を競争上の地位を害するおそれがある場合を除き提供する。</p> <p>(4) <u>設計段階での取組状況及び効果を公表する方策について検討を行い、平成13年度以降定期的に公表する。</u></p> <p>4. プラスチック部品のリサイクル推進に向けた素材産業、部品製造事業者、自動車製造事業者の連携した取り組み促進</p> <p>(1) プラスチック部分のリサイクル対策の推進<br/>(2) 素材メーカー等との連携によるリサイクル率の向上<br/>(3) <u>化学業界との連携による検討結果を踏まえ、引き続き同種の部材へ</u></p> |

検討し、２０００中にその結果をまとめる。

4. 回収段階における対策

(1) 放置オートバイ対策の推進

地方公共団体における放置オートバイの回収・処理に対し、業界が協力を行うための体制の継続推進。

(2) 販売ルート等を活用した回収協力の推進、適正な処理の推進・リサイクルの実施、販売店における廃車希望車の引取りを確実にする等販売店ルートによる回収を継続推進するとともに、マニフェストによる適正な処理・リサイクルの確保に努める。

(3) シュレッダーダスト対策

シュレッダーダストの分別、安全化対策等について関係業界を含め対応策の検討を行う。

5. オートバイの放置の未然防止のための広報・啓発活動の促進

(1) 処理に関する相談窓口を設置する（オートバイ販売店）。

(2) ポスター・パンフレット等の作成・配布を行う。

のマテリアルリサイクルを含めたプラスチックリサイクルを促進する。

5. 回収段階における対策

(1) 放置オートバイ対策の推進

地方公共団体における放置オートバイの回収・処理に対し、業界が協力を行うための体制の継続推進。

(2) 販売ルート等を活用した回収協力の推進、適正な処理の推進・リサイクルの実施、販売店における廃車希望車の引取りを確実にする等販売店ルートによる回収を継続推進するとともに、マニフェストによる適正な処理・リサイクルの確保に努める。

(3) シュレッダーダスト対策

シュレッダーダストの分別、安全化対策等について関係業界を含め対応策の検討を推進するとともに、分別や再資源化に必要な技術の開発を促進する。

6. オートバイの放置の未然防止のための広報・啓発活動の促進

(1) 処理に関する相談窓口を設置する（オートバイ販売店）。

(2) ポスター・パンフレット等の作成・配布を行う。

| 品 目 名  | 平成11年12月24日改定ガイドライン                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | ガイドラインの改定(案)<br>注) 下線部〇〇は今回改定案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 8. タイヤ | <p>1. 指定一般廃棄物の処理に係る協力体制の維持・推進<br/> 廃タイヤが、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の3の規定による指定一般廃棄物に指定されたことを受け、市町村の適正処理を補完するために必要な体制を維持・推進する。</p> <p>2. リサイクル・リユースへの取組の促進<br/> 更生タイヤの需要拡大等リユースの推進策の為の技術的、経済的な観点から、関係団体も含め検討を行う。また、マテリアルリサイクルを推進するため、マテリアルリサイクルの数値目標を2000年度内に設定する。</p> <p>3. リサイクル用途の拡大<br/> 発生する廃タイヤの再資源化(平成10年の有効利用率:約87%)の更なる促進のため、セメント焼成用・鉄鋼業用等のサーマルリサイクル(原・燃料利用)を維持・拡大しつつ、マテリアルリサイクルをより一層拡大するため、<br/> ① ゴム粉の利用<br/> ② 再生ゴムの利用<br/> ③ 化学分解生成物の利用<br/> 等の用途拡大(将来的にはタイヤtoタイヤ、道路の舗装材等への利用)を図るための技術開発を検討する。</p> | <p>現在、法制化の検討が進められている自動車リサイクルについては、リサイクルの高度化を目指していることに鑑み、タイヤにおいてもこれまでの取組に加えて、より一層のリサイクルを促進するため、以下の対策を講ずる。</p> <p>1. 廃タイヤの回収・処理ルートを整備等<br/> 市町村等の廃タイヤの適正処理を補完するために必要な体制を維持し、それを推進する。<br/> 散見される野積みタイヤについては環境省による廃棄物の不法投棄認定の新基準の運用に協力し、適正処理の促進を図っていく。<br/> 廃タイヤの処理不明分を減少させるため、全ての廃タイヤに導入したマニフェスト制度の着実な実施を図り、回収ルートの完全捕捉を目指す。</p> <p>2. リサイクル・リユースへの取組の促進<br/> (1) タイヤリサイクル率の向上<br/> 廃タイヤの再生利用の更なる促進のため、セメント焼成用・鉄鋼業用等への利用(原・燃料利用)の維持・拡大を図るとともに、サーマル利用の新規利用先への供給努力等により、現状のリサイクル率88%(2000年実績)を2005年までに少なくとも90%まで向上させることを目標とし、達成するべく努力する。</p> <p>(2) 更生タイヤ需要拡大等<br/> 更生タイヤの需要拡大等再利用の推進のため、技術面、安全面、経済面から関係団体も含め総合的な検討を行う。</p> <p>(3) マテリアルリサイクルの拡大等<br/> 廃タイヤの再生利用の更なる促進のため、下記の技術開発を引き続き推進し、マテリアルリサイクルの数値目標の設定に向けて努力する。<br/> ① ゴム粉の利用<br/> ② 再生ゴムの利用<br/> ③ 化学分解生成物の利用<br/> 等の用途拡大(将来的にはタイヤtoタイヤ、道路の舗装材等への利用)を図るための技術開発を推進する。</p> |



| 品 目 名  | 平成11年12月24日改定ガイドライン                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | ガイドラインの改定（案）<br>注）下線部〇〇は今回改定案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 9. 自転車 | <p>1. リデュース・リユース・リサイクルへの設計・製造段階での配慮<br/>自転車アセスメントマニュアルの改定も視野に入れつつ、リユース・リサイクルの推進を図るとともに、リサイクル・リユース率を設定するよう検討する。また、長寿命化設計された部品の利用に努める。</p> <p>電動アシスト自転車について、これを再生資源利用促進法第1種指定製品に位置づけるよう検討する。</p> <p>2. 自転車販売店・地方公共団体等と連携した使用済み自転車回収の推進及び放置自転車処理への協力<br/>自転車販売店における廃棄希望自転車の引取りを継続推進するとともに、自転車環境整備促進協議会によるプレスパッカー車、自転車カッターを自転車販売店等に支援して共同回収処理事業の実施地域の拡大を図る。また、放置自転車の処理費用の軽減化を図るためプレスパッカー車を活用して地方公共団体への協力を行う。</p> <p>3. 放置自転車の未然防止のための広報、啓発活動の推進<br/>駅周辺における放置自転車の未然防止のための各種キャンペーンを推進する。</p> <p>4. 長期使用の啓発・普及<br/>学校、駅等で安全点検事業を推進する（販売店）。</p> | <p>1. リデュース・リユース・リサイクルへの設計・製造段階での配慮<br/>自転車アセスメントマニュアルの改定及び資源有効利用促進法の指定も視野に入れつつ、リデュース・リユース・リサイクル配慮設計の推進を図るとともに、長寿命化設計された部品の利用に努める。</p> <p>電動アシスト自転車について、資源有効利用促進法の指定再利用促進製品に位置づけられたことを踏まえ、二次電池の取り外しが容易である構造の採用及び製品が二次電池を使用していること等の表示を行うとともに、設計・製造での取組状況及び効果を公表する方策について検討する。また、製品全体のリデュース・リユース・リサイクル配慮設計についても検討する。</p> <p>2. リサイクル目標の設定<br/>リサイクルの推進を図るため、平成13年度中にリサイクル率の目標を設定する。また、リユース率の設定についても引き続き検討を行う。</p> <p>3. 自転車販売店・地方公共団体等と連携した使用済み自転車回収の推進及び放置自転車処理への協力<br/>自転車販売店における廃棄希望自転車の引取りを継続推進するとともに、自転車環境整備促進協議会によるプレスパッカー車、自転車カッターを自転車販売店等に支援して共同回収処理事業の実施地域の拡大を図る。また、放置自転車の処理費用の軽減化を図るためプレスパッカー車を活用して地方公共団体への協力を行う。<br/>更に、回収された廃棄自転車のリユースを推進する取組について検討する。</p> <p>4. 放置自転車の未然防止のための広報、啓発活動の推進<br/>駅周辺における放置自転車の未然防止のための各種キャンペーンを推進する。</p> <p>5. 長期使用の啓発・普及<br/>学校、駅等で安全点検事業を推進する（販売店）。</p> |

| 品 目 名    | 平成11年12月24日改定ガイドライン                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | ガイドラインの改定(案)<br>注) 下線部〇〇は今回改定案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 10. 家電製品 | <p>1. リデュース・リユース・リサイクルへの設計・製造段階での配慮</p> <p>(1) 製品アセスメントマニュアルの見直し<br/>リサイクルに配慮した設計に加え、長寿命化設計(アップグレードなど)リデュース設計を行うよう製品アセスメントマニュアルを見直す。その際には、リサイクルし易い素材の選択、リサイクル材の活用、可能なものにおけるリユース部品の研究とともに、長寿命化設計された部品の使用についても検討する。</p> <p>(2) プラスチック等のリサイクル対策の推進<br/>使用済み製品中のプラスチック等のリサイクルを進めるため、使用するプラスチック等の種類を削減するとともに、材質表示等の対策を推進する。特に、化学業界との連携を推進しつつ、グレード数の削減について検討し、具体的な方策をまとめる。</p> <p>2. 廃棄段階における対策</p> <p>(1) 特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)に基づく体制<br/>平成13年度から施行される特定家庭用機器再商品化法において対象製品として指定されたエアコン、テレビ、冷蔵庫、洗濯機については、小売業者による引取り及び製造事業者等における再商品化が着実に実施されることを確保するとともに、中長期的には一層、原材料としての利用、部品としての利用、その他の再商品化等を促進していく。</p> <p>なお、上記4品目以外については、同法施行後の製品の普及・廃棄の状況、再商品化の技術水準の向上、小売業における販売実態、法律の施行状況等を勘案しつつ随時追加を行っていくこととする。</p> <p>(2) 特定家庭用機器からのフロン回収等<br/>特定家庭用機器再商品化法により、製造業者等は、再商品化等と一体的に行う事項として冷媒フロンの回収、破壊等が義務づけられており、フロンの適正な回収、処理を進める。</p> <p>(3) シュレッダーダスト対策<br/>シュレッダーダストの分別、安全化対策等について関係業界を含め対応策の検討を行う。</p> | <p>1. リデュース・リユース・リサイクルへの設計・製造段階での配慮<br/>旧法の第一種指定製品に指定されていた家電4品目に加え、構造的に複雑性を有する衣類乾燥機、電子レンジが、リサイクル容易な設計を促進するという観点から、資源有効利用促進法の指定再利用促進製品に、<u>上記6品目が、同法の指定省資源化製品に位置づけられたことを踏まえ、以下の取組を推進する。</u></p> <p>(1) 製品アセスメントの実施<br/>各事業者は、「家電製品製品アセスメントマニュアル」(平成13年3月改訂)に基づいて、<u>省資源化に配慮した設計、長期使用が可能な部品の採用等による製品の長期使用に資する設計、リサイクル容易な素材の選択等によるリサイクルに配慮した設計等(有害物質の使用削減を含む)についての製品アセスメントを実施する。</u></p> <p>(2) 製品アセスメントの実施状況の広報<br/><u>設計・製造での取組状況及び効果を公表する方策について検討し、平成13年度以降毎年度公表する。</u></p> <p>(3) プラスチック等のリサイクル対策の推進<br/>使用済み製品中のプラスチック等のリサイクルを進めるため、各事業者は、使用するプラスチック等の種類を削減するとともに、材質表示等の対策を推進する。特に、化学業界との連携を推進しつつ、<u>グレード数の削減については、「家電製品製品アセスメントマニュアル」に基づいて実施する。</u></p> <p>2. 廃棄段階における対策</p> <p>(1) 特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)に基づく体制<br/>平成13年度から施行された家電リサイクル法において対象製品として指定されたエアコン、テレビ、冷蔵庫、洗濯機については、小売業者による引取り及び製造事業者等における再商品化が着実に実施されることを確保するとともに、中長期的には一層、原材料としての利用、部品としての利用、その他の再商品化等を促進し、<u>現行の同法上の再商品化率(エアコン60%、テレビ55%、冷蔵庫50%、洗濯機50%)以上の再商品化を目指していく。</u></p> <p>なお、上記4品目以外については、同法施行後の製品の普及・廃棄の状況、再商品化の技術水準の向上、小売業における販売実態、法律の施行状況等を勘案しつつ随時追加を行っていくこととする。</p> <p>(2) 特定家庭用機器からのフロン回収等<br/>家電リサイクル法により、製造業者等は、再商品化等と一体的に行う事項として冷媒フロンの回収、破壊等が義務づけられており、フロンの適正な回収、処理を進める。また、<u>断熱材フロン対策を積極的に推進するため、技術開発及び処理施設の整備を促進する。</u></p> <p>(3) シュレッダーダスト対策<br/>シュレッダーダストの分別、安全化対策等について関係業界を含め対応策の検討を行う。</p> |

3. 廃家電製品の処理容易化・リサイクル促進のための技術開発  
廃家電製品の処理容易化・リサイクルの向上を図るため、関係業界とも協力しつつ、素材・構造・処理方法等に関し技術開発を行う。

4. 長期使用の促進  
家電製品の長期使用を促進するため、  
① 製品を修理してリユースすることを促進するため補修用性能部品の保有指導のための検討を行う。  
② 家電修理技術審査事業等による修理体制の充実  
③ 長期使用製品の安全点検の普及啓発  
④ 適正な修理価格の設定  
⑤ 保険の活用  
等の活動を引き続き実施する。

5. その他  
衣類乾燥機、電子レンジ等の構造的に複雑性を有する製品についてリサイクル容易な設計を促進するという観点から、再生資源利用促進法第一種指定製品に位置づける。

3. 廃家電製品の処理容易化・リサイクル促進のための技術開発  
廃家電製品の処理容易化・リサイクルの向上を図るため、関係業界とも協力しつつ、素材・構造・処理方法等に関し技術開発を行う。

4. 長期使用の促進  
家電製品の長期使用を促進するため、  
① 製品を修理して継続使用することを促進するため、修理の機会をより長期間提供する具体的な方策の検討  
② 家電修理技術者の育成による修理体制の充実  
③ 長期使用製品の安全点検の普及啓発  
④ 適正な修理価格の設定  
⑤ 保険の活用  
等の活動を引き続き実施する。  
また、製品安全の確保等を踏まえた上で、可能なものにおけるリユース部品の活用についての研究を行う。

5. その他  
(1) 鉛使用量の削減  
鉛フリーはんだの利用促進等により製品中の鉛使用量を削減する。  
(2) フロン使用量の削減  
断熱材におけるフロン代替物質の利用促進等により製品中のフロン使用量を削減する。

| 品 目 名          | 平成11年12月24日改定ガイドライン                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | ガイドラインの改定（案）<br>注）下線部〇〇は今回改定案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 11. スプリングマットレス | <p>1. 減量化・処理の容易化のための事前対策<br/>製造メーカーにおける処理の容易化に配慮した構造設計、材料構成、組立方法等について、廃棄物処理法上の許可の発出状況（事業者の処理体制の整備状況）を前提としつつ、全日本ベッド工業会においてリサイクル法第一種指定についての検討を行う。</p> <p>2. 廃棄段階における対策<br/>(1) 指定一般廃棄物の処理に係る協力体制の構築<br/>廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の3の規定による指定一般廃棄物に指定されたことを受け、市町村の適正処理を補完するために必要な体制を構築する。</p> <p>(2) 処理技術の普及<br/>破碎処理技術の導入・普及を図る。</p> <p>3. 広報活動の促進<br/>(1) 処理に関する相談窓口を全日本ベッド工業会に設置する。</p> <p>(2) 処理に関する広報を行う。</p> | <p>1. 減量化・処理の容易化のための事前対策<br/>製造メーカーにおける処理の容易化に配慮した構造設計、材料構成、組立方法等について、廃棄物処理法上の許可の発出状況（事業者の処理体制の整備状況）を前提としつつ、全日本ベッド工業会において<u>資源有効利用促進法の指定再利用促進製品の指定</u>についての検討を行う。</p> <p>2. 廃棄段階における対策<br/>(1) 指定一般廃棄物の処理に係る協力体制の構築<br/>廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の3の規定による指定一般廃棄物に<u>指定されていること</u>を受け、市町村の適正処理を補完するために必要な体制を構築する。</p> <p>(2) 処理技術の普及<br/>破碎処理技術の導入・普及を図る。</p> <p>3. 広報活動の促進<br/>(1) 処理に関する相談窓口を全日本ベッド工業会に設置する。</p> <p>(2) 処理に関する広報を行う。</p> |

| 品 目 名    | 平成11年12月24日改定ガイドライン                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | ガイドラインの改定(案)<br>注) 下線部〇〇は今回改定案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 12. 大型家具 | <p>1. 減量化・再資源化・処理の容易化のための事前評価の推進</p> <p>社団法人ニューオフィス推進協議会による「製品アセスメントマニュアル」(スチール家具等)及び産業構造審議会の「再生資源の利用の促進等に資する製品設計における事前評価マニュアル作成のためのガイドライン」を踏まえ、各事業者は、オフィス家具の製品アセスメントマニュアルを作成する。</p> <p>2. 回収ルートの整備及びリサイクル、リユースの促進</p> <p>(1) 木製家具のリユースの推進について検討を行なう。</p> <p>(2) 金属製家具については、リサイクル容易な構造とするとの観点から、再生資源利用促進法第一種指定製品に位置づけることについて検討するとともに、事業者ルートによる回収システムの構築及び円滑化を通じたリユースの取組について関係者による検討の枠組みを設置する。</p> <p>(3) 社団法人日本オフィス家具協会に加え、全国家具工業組合連合会に相談窓口を設置する。</p> <p>3. 表示に関する研究</p> <p>(1) 業界団体において家庭用品品質表示等の解説書を作成し表示内容の統一を図る。</p> <p>(2) 処理を容易にするための表示方法を行う。</p> <p>4. 広報・啓発活動の促進</p> <p>販売先及び木製家具産地に対して表示内容の教育指導を推進する。</p> | <p>1. <u>リデュース・リユース・リサイクルの容易化のための事前評価の推進</u><br/><u>金属製家具について、資源有効利用促進法の指定省資源化製品及び指定再利用促進製品に位置づけられたことを踏まえ、以下の取組を推進する。</u></p> <p>(1) <u>社団法人ニューオフィス推進協議会による「製品アセスメントマニュアル」(スチール家具等)及び産業構造審議会の「再生資源の利用の促進等に資する製品設計における事前評価マニュアル作成のためのガイドライン」に基づき、各事業者は、オフィス家具の製品アセスメントマニュアルを平成13年度中に作成する。</u></p> <p>(2) <u>設計・製造での取組状況及び効果を公表する方策について検討する。</u></p> <p>2. 回収ルートの整備及びリデュース、リユース、リサイクルの促進</p> <p>(1) 木製家具のリユースの推進について検討を行なう。</p> <p>(2) 金属製家具については、事業者ルートによる回収システムの構築及び円滑化を通じたリユースの取組について関係者による検討を行う。<br/><u>また、製品を修理して長期間使用することを促進するため、修理の機会をより長期間提供する補修用部品の保有等の具体的な方策を検討・実施する。</u></p> <p>(3) <u>社団法人日本オフィス家具協会及び社団法人全国家具工業連合会に設置された相談窓口においてリサイクルに係る助言を行う。</u></p> <p>3. 表示に関する研究</p> <p>(1) <u>木製家具については、社団法人全国家具工業連合会において平成10年4月に作成した家庭用品品質表示等の解説書に基づき表示内容の統一を図る。</u></p> <p>(2) <u>金属製家具については、処理を容易にするための表示方法について検討を行う。</u></p> <p>4. 広報・啓発活動の促進</p> <p>販売先及び木製家具産地に対して表示内容の教育指導を推進する。</p> |

| 品 目 名     | 平成11年12月24日改定ガイドライン                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | ガイドラインの改定(案)<br>注) 下線部〇〇は今回改定案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 13. カーペット | <p>1. 処理の容易化、再資源化のための技術開発・回収システムの構築<br/>日本カーペット工業組合が中心となり、関係団体とカーペット等廃棄・易リサイクル研究会を発足し、以下の技術開発、調査、回収システムの構築を行う。</p> <p>(1) 廃棄物処理、再資源化に当たり応用可能な技術の絞り込みと実験及び再利用用途の研究。</p> <p>(2) 処理する際の複合素材の分離技術の開発。</p> <p>(3) 再資源化・処理が容易なカーペットの研究、開発。</p> <p>(4) 回収システムの構築の検討を行い、すみやかに方向性を示す。</p> <p>(5) 再生PET樹脂の利用の促進。</p> <p>2. 広報・啓発活動の促進<br/>日本カーペット工業組合において、以下の広報・啓発活動を行う</p> <p>(1) 日本カーペット工業組合事務局(大阪)に、処理に関する相談窓口を設置。</p> <p>(2) 消費者への啓発活動(リサイクル意識の向上等のためのポスター・パンフレットの作成等)。</p> | <p>1. 処理の容易化、再資源化のための技術開発・回収システムの構築<br/>日本カーペット工業組合が中心となり、<u>関係団体と設置したカーペット等廃棄・易リサイクル研究会等を通じて</u>、以下の技術開発、調査、回収システムの構築を行う。</p> <p>(1) 廃棄物処理、再資源化に当たり応用可能な技術の絞り込みと実験及び再利用用途の研究。</p> <p>(2) 処理する際の複合素材の分離技術の開発。</p> <p>(3) <u>リデュース・リユース・リサイクル等への設計・製造段階での配慮事項等について関係団体との検討会を設置し、引き続き、再資源化・処理が容易なカーペットの研究、開発を推進する。</u></p> <p>(4) 回収システムの構築の検討を行い、すみやかに方向性を示す。</p> <p>(5) 再生PET樹脂の利用の促進。</p> <p>2. 広報・啓発活動の促進<br/>日本カーペット工業組合において、以下の広報・啓発活動を行う</p> <p>(1) 日本カーペット工業組合事務局(大阪)に<u>設置された</u>処理に関する相談窓口の充実を図る。</p> <p>(2) 消費者への啓発活動(リサイクル意識の向上等のためのポスター・パンフレットの作成等)。</p> |
| 14. 布団    | <p>1. 回収及び処理方法の開発等<br/>全日本寝具寝装品協会が中心となり、関係業界と協力しながら以下の開発・研究を行う。</p> <p>(1) 広域回収システム構築の検討を行い、すみやかに方向性を示す。</p> <p>(2) 再利用用途(収油資材、断熱材、反毛フェルト、燃料等)の開発・研究。</p> <p>2. 広報・啓発活動等の促進<br/>全日本寝具寝装品協会において、以下の調査及び広報・啓発活動を行う。</p> <p>(1) 廃棄物処理に関する調査。</p> <p>(2) 全日本寝具寝装品協会事務局(東京)に、処理に関する相談窓口を設置。</p> <p>(3) 消費者への啓発活動(リサイクル意識の向上等のためのポスター・パンフレットの作成等)。</p>                                                                                                                      | <p>1. 回収及び処理方法の開発等<br/>全日本寝具寝装品協会が中心となり、関係業界と協力しながら以下の開発・研究を行う。</p> <p>(1) 広域回収システム構築の検討を行い、すみやかに方向性を示す。</p> <p>(2) 再利用用途(収油資材、断熱材、反毛フェルト、燃料等)の開発・研究。</p> <p>2. 広報・啓発活動等の促進<br/>全日本寝具寝装品協会において、以下の調査及び広報・啓発活動を行う。</p> <p>(1) 廃棄物処理に関する調査。</p> <p>(2) 全日本寝具寝装品協会事務局(東京)に<u>設置された</u>処理に関する相談窓口の充実を図る。</p> <p>(3) 消費者への啓発活動(リサイクル意識の向上等のためのポスター・パンフレットの作成等)。</p>                                                                                                                                                                                                      |

| 品 目 名       | 平成11年12月24日改定ガイドライン                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | ガイドラインの改定(案)<br>注) 下線部〇〇は今回改定案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|-------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 15. 乾電池     | 1. 水銀電池の生産を中止したものの、未廃棄分の回収促進を図るため、販売店に回収箱を設置し、無償で回収を行うとともに、水銀電池の回収・再資源化を促進する事項について、積極的に広報・啓発活動を行う。                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 1. 水銀電池の生産を中止したものの、未廃棄分の回収促進を図るため、販売店に回収箱を設置し、無償で回収を行うとともに、水銀電池の回収・再資源化を促進する事項について、積極的に広報・啓発活動を行う。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 16. 小形二次電池等 | <p>目標：2000年までにニカド電池の回収率40%以上</p> <p>1. 回収システムの抜本的な強化の検討</p> <p>ニカド電池の回収率向上のため、回収システムの抜本的強化を図る措置を検討する委員会を設置する。</p> <p>2. 表示の実施・回収システムの整備等</p> <p>1. の内容を踏まえ、適宜見直す、それまでの間、以下の内容を実施する。</p> <p>(1) 表示の実施<br/>再生資源利用促進法第二種指定製品の規定に従い、ニカド電池であることの表示を行う。また、充電式電池4種の分別を容易にするため識別色表示を推進する。</p> <p>(2) 回収システムの整備<br/>ニカド電池の回収を促進するため、回収箱の設置数を増やす。<br/>(注) ニカド電池である旨の表示は実施済み。識別容易化のための色表示を推進する。</p> | <p>目標：資源有効利用促進法の再資源化率</p> <p>小形シール鉛電池 50%<br/>ニカド電池 60%<br/>ニッケル水素電池 55%<br/>リチウム二次電池 30%<br/>平成17年度までにニカド電池の回収率45%以上<br/>(平成12年26.7%)</p> <p>1. 回収率目標の設定<br/>退職性を考慮した回収率の算出方法について検討を進め、平成13年度から必要なデータ収集のための調査を実施し、平成14年度中に、平成17年度までの小形二次電池の回収率目標値を設定する。</p> <p>2. 回収システムの整備及び回収率の向上<br/>資源有効利用促進法の指定再資源化製品に指定されたことを踏まえ、自主回収及び再資源化を推進するため、以下の取組を実施する。</p> <p>(1) 回収拠点の拡充<br/>小形二次電池の回収を促進するため、回収箱の設置数を増やすとともに、事業用の機器の保守・修理や廃棄の際に生じる小形二次電池の回収拠点を整備する。</p> <p>(2) 回収拠点からの回収を効率化するために、巡回回収ルートや逆流通ルートの利用等についても検討し、回収体制の強化を図る。</p> <p>(3) 経済的手法の導入<br/>小形二次電池の回収率向上のため、経済的手法を導入し、その成果を踏まえ、必要に応じて回収システムの更なる強化を図る措置を検討する。</p> <p>3. 表示の実施及び広報・啓発活動の促進</p> <p>1. の取組を踏まえ、以下の内容を実施する。</p> <p>(1) 表示の実施<br/>資源有効利用促進法の指定表示製品に指定されたことを踏まえ、小形二次電池4種の分別を容易にするための識別色表示を徹底する。</p> |

|                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|----------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                                              | <p>(3) 広報・啓発活動の促進<br/>消費者に対し、販売店等において無償でニカド電池を引き取ること<br/>その他ニカド電池の回収・再資源化について、積極的に広報・啓発活動<br/>を行う。</p> <p>3. ニカド電池使用機器に係る対策</p> <p>(1) ニカド電池を使用する機器が再生資源利用促進法の第一種指定製品<br/>の規定に従い、ニカド電池の回収・リサイクルを容易にするため、機<br/>器からの取り外しの容易化、機器本体及び取扱説明書へニカド電池使<br/>用機器であることの表示等を行う。</p> <p>(2) ニカド電池を使用しているリース方式の機器、業務用の機器等にお<br/>いて、機器別の流通ルートによる回収システムの構築を検討する。</p> <p>4. 小型シール鉛蓄電池については、ニカド電池の回収ルートを利用し回<br/>収を行う。</p> | <p>(2) 広報・啓発活動の促進<br/>消費者に対し、販売店等において無償で小形二次電池を引き取るこ<br/>とその他小形二次電池の回収・再資源化について、積極的に広報・啓発<br/>活動を行う。</p> <p>4. 小形二次電池使用機器に係る対策<br/>小形二次電池を使用する機器が資源有効利用促進法の指定再利用促進<br/>製品及び指定再資源化製品を部品として使用する製品に位置づけられた<br/>ことを踏まえ、以下の取組を実施する。</p> <p>(1) 電動工具、防災・防犯機器等小形二次電池を使用する機器の製造を<br/>行う事業者は、機器に組み込まれた小形二次電池の回収・リサイクル<br/>を容易にするため、機器からの取り外しの容易化、機器本体及び取扱<br/>説明書への小形二次電池使用機器であることの表示等を徹底する。</p> <p>(2) 小形二次電池を使用する機器の製造を行う事業者は、小形二次電池<br/>のリデュースを促進するため、電池負荷の少ない製品の開発等を推進<br/>する。</p> <p>(3) 小形二次電池を使用しているリース方式の機器、業務用の機器等<br/>において、機器別の流通ルートによる回収システムの構築を検討する。</p> <p>(4) 小形二次電池を使用する機器の保守、修理等を行う事業者は、業務<br/>に際して取り外した小形二次電池を確実に再資源化事業者へ引き渡<br/>す。</p> <p>(5) 設計・製造での取組状況及び効果を公表する方策について検討し、<br/>平成13年度以降毎年度公表する。</p> |
| <p>17. 自動車用<br/>鉛蓄電池及<br/>び二輪車用<br/>鉛蓄電池</p> | <p>○広報・啓発活動の促進</p> <p>1. 自動車用鉛蓄電池及び二輪車用鉛蓄電池については、製造事業者等が<br/>回収・処理に積極的に関与し、消費者から無償で引き取る体制の構築等、<br/>回収・処理ルートの拡充に努めるとともに、フリーライダー対策を進め<br/>る。</p> <p>2. 消費者に対し、販売店等が無償で引き取ること、その他自動車用鉛蓄<br/>電池及び二輪車用鉛蓄電池の回収・再資源化について、積極的に広報・<br/>啓発活動を行う。</p>                                                                                                                                                              | <p>1. 広報・啓発活動の促進</p> <p>(1) 自動車用鉛蓄電池及び二輪車用鉛蓄電池については、製造事業者等<br/>が回収・再資源化に積極的に関与し、消費者から無償で引き取る体制<br/>の構築等、回収・再資源化ルートの拡充に努めるとともに、フリーラ<br/>イダー対策を進める。</p> <p>(2) 消費者に対し、販売店等が無償で引き取ること、その他自動車用鉛<br/>蓄電池及び二輪車用鉛蓄電池の回収・再資源化について、積極的に広<br/>報・啓発活動を行う。</p> <p>2. リサイクルシステムの検討<br/>資源有効利用促進法への指定の可能性や法制化を視野に入れた自動車<br/>リサイクルシステムの検討状況を勘案しつつ、使用済自動車用鉛蓄電池<br/>及び二輪車用鉛蓄電池の安定的な回収・リサイクルシステムの構築を検<br/>討する。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |



| 品 目 名       | 平成11年12月24日改定ガイドライン                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | ガイドラインの改定(案)<br>注) 下線部〇〇は今回改定案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 18. カセットボンベ | <p>1. 廃棄方法について<br/>廃棄物の適正な処理を確保するため、カセットボンベの廃棄方法について、国、地方自治体、事業者の統一した排出・回収方法（「使い切ってリサイクルへ」）の検討を行うとともに廃棄方法について従来どおり広報を行う。</p> <p>2. 技術開発<br/>(1) 製造事業者において、内部にガスを残さず使い切り易いカセットボンベの開発を行う。</p> <p>(2) 製造事業者において、カセットボンベの内部のガスを残さず使い切り易いカセットこんろの開発を行う。</p>                                                                                                                                                                                                                                  | <p>1. 廃棄方法について<br/>廃棄物の適正な処理を確保するため、カセットボンベの廃棄方法について、国、自治体、事業者の統一した排出・回収方法（「使い切ってリサイクルへ」）に向けた課題を整理するとともに、<u>廃棄方法について従来どおり広報を行う。</u></p> <p>2. 技術開発について<br/>(1) 製造事業者において、内部にガスを残さず使い切り易いカセットボンベの開発を行う。</p> <p>(2) 製造事業者において、カセットボンベの内部のガスを残さず使い切り易いカセットこんろの開発を行う。</p> <p>3. <u>中身残留缶対策について</u><br/><u>中身が残ったまま廃棄せざるを得ないカセットボンベの回収・再資源化システムの構築については、それぞれの費用負担も含めて自治体、処理事業者、及び消費者等の役割分担を明確にしたシステムを検討する。</u></p>                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 19. エアゾール缶  | <p>1. 廃棄方法について<br/>廃棄物の適正な処理を確保するため、エアゾール缶の廃棄方法について、国、地方自治体、事業者の統一した排出・回収方法（「使い切ってリサイクルへ」）の検討を行う。</p> <p>2. 身入缶の適正処理対策<br/>塗料、化粧品、殺虫剤等の内容物によって異なるエアゾール製品について廃棄、回収・リサイクルの実態を調査し、費用負担も含めた地方自治体、事業者、処理事業者及び消費者の役割分担の明確化、処理主体と処理設備の整備や事業者による処理の可能性についても検討を行う。</p> <p>さらに、それぞれの内容物毎の使い切り方法の情報提供を行う。</p> <p>3. 資源リサイクルへの対応<br/>容器包装のリサイクル推進のため、プラスチック部品を取り外し易くした構造、材質の統一等マテリアルリサイクルの推進を図る。また、銅製容器とアルミ容器の識別を容易にするための表示の検討を行う。</p> <p>4. 在庫品等の回収<br/>流通段階において発生する在庫品等の事業者による回収を進め、安全な処理を図る。</p> | <p>1. 廃棄方法について<br/>廃棄物の適正な処理を確保するため、エアゾール缶の廃棄方法について、国、自治体、事業者の統一した排出・回収方法（「使い切ってリサイクルへ」）<u>に向けて課題を整理し、その解決のスケジュールの検討を行う。</u></p> <p>2. 中身残留缶の適正処理対策<br/>塗料、化粧品、殺虫剤等の内容物によって異なるエアゾール製品について、平成11年度に実施した「<u>エアゾール缶等排出実態調査</u>」等を踏まえて、費用負担も含めた地方自治体、事業者、処理事業者及び消費者の役割分担の明確化、処理主体と処理設備の整備や事業者による処理の可能性についても検討を行う。</p> <p>3. <u>広報活動の推進</u><br/><u>使用済みのエアゾール缶の回収・リサイクルを促進するため、消費者に対し内容物毎の使い切り方法、排出方法、エアゾール缶のリサイクルの状況等の情報について、積極的に広報啓発活動を行う。</u></p> <p>4. 資源リサイクルへの対応<br/>容器包装のリサイクル推進のため、プラスチック部品を取り外し易くした構造、材質の統一等マテリアルリサイクルの推進を図る。また、銅製容器とアルミ製容器の識別を容易にするための表示の検討を行う。<u>さらに「エアゾール缶の易リサイクル設計マニュアル」を平成13年度中に作成する。</u></p> <p>5. 在庫品等の回収<br/>流通段階において発生する在庫品等の事業者による回収を進め、安全な処理を図る。</p> |

|             |                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|-------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 20. 小型ガスボンベ | <p>○広報啓発活動の促進</p> <p>廃棄物の適正な処理を確保するため、消費者に対し中身が残った状態で液化石油ガスボンベを廃棄することは高圧ガス取締法により禁止されており罰則が適用される旨について、積極的に広報啓発活動を行う。</p>                                                                                                                                        | <p>○広報啓発活動の促進</p> <p>廃棄物の適正な処理を確保するため、消費者に対し中身が残った状態で液化石油ガスボンベを廃棄することは高圧ガス保安法により禁止されており罰則が適用される旨について、積極的に広報啓発活動を行う。</p> <p>また、消費者に対して、不要となった小型ガスボンベは、それを購入したLPガス販売店へ持ち込むよう、販売店が不明の場合は最寄りの販売店、都道府県または都道府県LPガス協会等へ連絡をするよう、積極的に広報啓発活動を行う。</p>                                                                                                                                                                                          |
| 21. 消火器     | <p>1. 回収・リサイクル体制の整備</p> <p>業界による回収、処理の実施を引き続き継続するとともに、消防庁内に設置した「消防用設備等・省エネ対策調査研究委員会」において回収品の再生・再利用に係る調査研究を行い、リサイクルの推進方策を検討し、平成9年度80%（工業会推計値）の回収率を2000年に向け更に引き上げるよう努力する。</p> <p>2. 不法投棄対策に係る協力</p> <p>不法投棄案件については、業界団体による処理マニュアルの作成・配布等地方公共団体に対する支援措置を検討する。</p> | <p>1. 回収・リサイクル体制の整備</p> <p>日本消火器工業会において、平成13年の消火器の回収率目標を85%（工業会推計値）と設定し、全国消防機器販売業協会等の関係団体と連携を図りつつ、目標達成に向けて、回収・リサイクル等の実施を引き続き推進する。</p> <p>（平成11年83.3%（日本消火器工業会推計値））</p> <p>また、平成12年度に消防庁に設置した「消火器・防災物品リサイクル推進委員会」において、消火器のリユース・リサイクルに係る技術的・制度的課題の調査・検討を行っており、平成16年度までにリユース・リサイクル制度の確立及びその実施を推進する。</p> <p>2. 不法投棄対策に係る協力</p> <p>地方公共団体に対する支援措置として、業界団体による処理マニュアルの作成・配布及び地方公共団体が回収した消火器の処分依頼があった場合における製造事業者による回収・処理等の推進を引き続き行っていく。</p> |

| 品 目 名        | 平成11年12月24日改定ガイドライン                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | ガイドラインの改定(案)<br>注) 下線部〇〇は今回改定案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|--------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 22. ぱちんこ遊技機等 | <p>1. リデュース、リユース、リサイクルへの設計・製造段階における配慮</p> <p>(1) 製品アセスメントマニュアルの作成<br/>ぱちんこ遊技機等の製造事業者組合による「製品アセスメントマニュアル」を踏まえ、事業者毎の減量化・処理の容易化のための製品アセスメントマニュアルを本年度中に策定するとともに、ぱちんこ遊技機等についてリサイクル容易な設計を促進するという観点から、再生資源利用促進法第一種指定製品に位置つける。<br/>なお、業界における製造工程毎のリサイクル率を評価するための基準を平成12年度中に策定する。</p> <p>(2) 素材等の再資源化・処理容易化対策<br/>素材等の再資源化・処理容易化のため、使用材料の種類を削減する等の対策を推進する。その際、鉛使用量の削減等を図る。</p> <p>(3) 表示の工夫<br/>合成樹脂製部品等の再資源化・処理容易化のため、使用材料名を統一された方法により表示する。</p> <p>2. リサイクルに係る数値目標の設定<br/>リサイクル率の評価方法の検討及び数値目標を本年度中に設定する。</p> <p>3. 流通・破棄段階における対策<br/>廃ぱちんこ遊技機等の回収・処理に対し、製造事業者・ホール・流通業者・運送業者・その他関連業者の協力体制を構築する。</p> <p>4. 処理容易化・再資源化のための技術開発の促進<br/>廃ぱちんこ遊技機等の再資源化・処理容易化のため、関係業界とも協力しつつ、シュレッダーダスト減容化技術の開発を促進する。</p> <p>5. 広報・啓発活動の促進<br/>(1) 適正処理のための啓発・指導を行う。<br/>(2) 業界のリサイクルの取り組み状況を広報する。</p> | <p>1. リデュース、リユース、リサイクルへの設計・製造段階における配慮<br/>資源有効利用促進法の指定省資源化製品及び指定再利用促進製品に位置つけられたことを踏まえ、次の取組を推進する。<br/>(1) 製品アセスメントの実施<br/>ぱちんこ遊技機等の製造事業者組合による「製品アセスメントマニュアル」を踏まえ、事業者毎に策定した減量化・処理の容易化のための製品アセスメントマニュアルに基づき、リデュース、リユース、リサイクル配慮設計(有害物質の使用削減を含む)を促進するという観点から、製品アセスメントを実施する。</p> <p>(2) 設計・製造での取組状況及び効果を公表する方策について検討する。</p> <p>(3) 修理の機会をより長期間提供する補修用性能部品の保有等の具体的な方策を検討する。</p> <p>(4) 素材等の再資源化・処理容易化対策<br/>素材等の再資源化・処理容易化のため、使用材料の種類を削減する等の対策を推進する。その際、鉛使用量の削減等を図る。</p> <p>(5) 表示の工夫<br/>合成樹脂製部品等の再資源化・処理容易化のため、使用材料名を統一された方法により表示する。</p> <p>2. リサイクルに係る数値目標の設定<br/>マテリアルリサイクル目標率を以下のとおり設定する。<br/>目標年度      マテリアルリサイクル目標率<br/>平成13年度      35%<br/>平成17年度      55%</p> <p>3. 流通・破棄段階における対策<br/>廃ぱちんこ遊技機等が野積みされる問題等を踏まえ、製造事業者・ホール・流通業者・運送業者・その他関連業者が協力し、業界団体の指定したリサイクル業者に確実に引き渡されるシステム等の廃ぱちんこ遊技機等の回収・リサイクルを促進するためのシステムを構築する。</p> <p>4. 処理容易化・再資源化のための技術開発の促進<br/>廃ぱちんこ遊技機等の再資源化・処理容易化のため、関係業界とも協力し、シュレッダーダスト減容化技術の開発を促進するとともに、不正防止に関する規制を踏まえつつ、部品リユースに関する技術開発を実施する。</p> <p>5. 広報・啓発活動の促進<br/>(1) 適正処理のための啓発・指導を行う。<br/>(2) 業界のリサイクルの取り組み状況を広報する。</p> |

| 品 目 名                   | 平成11年12月24日改定ガイドライン                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | ガイドラインの改定(案)<br>注) 下線部〇〇は今回改定案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|-------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 23. パーソナルコンピュータ及びその周辺機器 | <p>1. リデュース・リユース・リサイクルへの設計・製造段階での配慮</p> <p>(1) 情報処理機器の環境設計アセスメントガイドラインの見直し<br/>リサイクルに配慮した設計に加え、リユース容易な設計、リデュースに配慮した設計を行うよう環境設計アセスメントガイドラインを見直す。<br/>併せて、リサイクルし易い素材、リサイクル材の利用を進めるよう環境設計アセスメントガイドラインに盛り込む。<br/>また、リサイクル容易な設計を促進するとの観点から、再生資源利用促進法第一種指定製品にパソコンを位置づける。</p> <p>(2) プラスチック等のリサイクル対策の推進<br/>使用済製品中のプラスチック等のリサイクルを進めるため、使用するプラスチック等の種類を削減するとともに、材質表示等の対策を推進する。<br/>また、素材業界との連携の下、リサイクルの観点から、使用するプラスチック等のグレードについて検討し、2000年度中に結論を得る。</p> <p>2. 廃棄段階における対策</p> <p>(1) 使用済製品のリサイクルのための体制整備<br/>使用済み製品の回収・リサイクルを推進するため、業界としての自主行動計画を策定する。</p> <p>(2) リサイクルの推進</p> <p>部品リユース(MPU、メモリ、HDD、ケーブル等)や一層のリ</p> | <p>1. リデュース・リユース・リサイクルへの設計・製造段階での配慮<br/><u>資源有効利用促進法の指定省資源化製品及び指定再利用促進製品に位置づけられたことを踏まえ、以下の取組を推進する。</u></p> <p>(1) 情報処理機器の環境設計アセスメントの実施<br/>リサイクルに配慮した設計(有害物質の使用削減を含む)に加え、リユース容易な設計、リデュースに配慮した設計と併せて、リサイクルし易い素材、リサイクル材の利用を進めることを盛り込んだ新たな環境設計アセスメントガイドラインに基づき、各事業者は製品アセスメントを着実に実施する。</p> <p>(2) 製品アセスメントの実施状況の広報<br/><u>設計・製造での取組状況及び効果を公表する方策について検討し、平成13年度以降毎年度公表する。</u></p> <p>(3) プラスチック等のリサイクル対策の推進<br/>使用済製品中のプラスチック等のリサイクルを進めるため、使用するプラスチック等の種類を削減するとともに、材質表示等の対策を推進する。<br/>また、素材業界との連携の下、リサイクルの観点から、使用するプラスチック等のグレードについて検討し、平成12年度中に得られた結論をもとに、リサイクル容易なプラスチック等の選択を推進するとともに、<u>同種の部材へのマテリアルリサイクルを含めたプラスチックリサイクルを促進する具体的な方策を検討する。</u></p> <p>2. 廃棄段階における対策<br/><u>(社)日本電子工業振興協会が「パーソナルコンピュータのリデュース、リユースおよびリサイクルに関する自主行動計画」(平成11年12月)を策定し、更に、資源有効利用促進法の指定再資源化製品に位置づけられたことを踏まえ、以下の取組を推進する。</u></p> <p>(1) 使用済製品のリサイクルのための体制整備<br/>使用済製品の回収・リサイクルを推進するため、速やかに事業系パソコンの回収・再資源化ルートを整備し、実施するとともに、<u>家庭系パソコンの回収・再資源化システムの検討を行い、平成14年度中を目途に適切な方策を導入する。なお、パソコンと同時に発生する使用済周辺機器についても併せて回収するよう努める。</u></p> <p>(2) リサイクルの推進<br/><u>資源有効利用促進法：平成15年度の再資源化率</u><br/> デスクトップ型パソコン本体 50%<br/> ノートブック型パソコン 20%<br/> ディスプレイ装置 55%<br/> <u>自主目標：平成17年度の資源再利用率(デスクトップ型) 60%</u></p> <p>部品リユース(MPU、メモリ、HDD、ケーブル等)や一層のリ</p> |

|  |                                                                                                                                                                                                                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|--|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|  | <p>サイクルを推進することとする。これによる製造事業者によるリユース・リサイクルに関する数値目標を年度内に設定する。</p> <p>3. 使用済製品の処理容易化・再資源化促進のための技術開発<br/>使用済製品の処理容易化・再資源化促進のため、関係業界とも協力しつつ、素材・構造・処理方法等に関し、技術開発を行う。</p> <p>4. 広報・啓発活動の促進<br/>長期使用・適正処理を促進するため、消費者、ユーザー啓発・PRを推進する。</p> <p>5. アップグレードなど、その他のリデュースの取組について検討する。</p> | <p>サイクルを推進することとする。</p> <p>3. 使用済製品の処理容易化・再資源化促進のための技術開発<br/>使用済製品の処理容易化・再資源化促進のため、関係業界とも協力しつつ、素材・構造・処理方法等に関し、技術開発を行う。</p> <p>4. 広報・啓発活動の促進<br/>長期使用・<u>再資源化</u>を促進するため、消費者、ユーザー啓発・PRを推進する。</p> <p>5. アップグレードなど、その他のリデュースの取組を推進するとともに、<u>製品を修理して長期間使用することをサポートするため、リユース部品による補修体制の整備等による長期間修理の機会を提供する方策の具体化を検討・実施する。</u></p> |
|--|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

| 品 目 名   | 平成11年12月24日改定ガイドライン                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | ガイドラインの改定(案)<br>注) 下線部〇〇は今回改定案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 24. 複写機 | <p>1. リデュース・リユース・リサイクルのための事前対策を推進</p> <p>(1) 循環型経済システムの構築に向けて、リデュース・リユース・リサイクルの促進を目的に、製品の開発段階における設計ガイドラインの充実を図るため、業界団体で既に制定している「地球環境保護を考慮した事務機製品開発のための指針」の見直し強化を図る。特に、リユースが容易な設計、リデュースに配慮した設計、リサイクル材やリユース部品の利用の可能な範囲での拡大を位置づける。</p> <p>(2) 複写機に使用されるプラスチック等の材質表示を推進するとともに、グレード数削減について検討する。</p> <p>(3) 設計段階での環境アセスメントの実施促進</p> <p>2. 使用済み複写機の回収を目的とした”静脈物流共同プロジェクト”の推進<br/>使用済み複写機の部品リユース・リサイクルを目的とした関係企業による”使用済み複写機の相互交換システム”の構築・試行・地域拡大を推進する。</p> <p>3. プラスチックの再利用技術開発の促進<br/>使用済み複写機のプラスチック部品に関するリユース・リサイクル促進のため、関係業界との協力の下、技術開発を行う。</p> <p>4. リユース・リサイクルへの取組の公表<br/>業界のリユース・リサイクルに関する取組状況を公表するとともに、ユーザーへの啓発・PRを実施する。</p> | <p>1. リデュース・リユース・リサイクルのための対策を推進<br/><u>複写機については、特にリユース対策を重点的に促進する観点から、資源有効利用促進法の特定再利用業種及び指定再利用促進製品に位置づけられたことを踏まえ、次の取組を推進する。</u></p> <p>(1) 循環型経済システムの構築に向けて、リデュース・リユース・リサイクルの促進を目的に、業界団体において平成12年に見直し強化した「製品アセスメントマニュアル作成のためのガイドライン」に基づき、各事業者において、リユースが容易な設計、リデュースに配慮した設計、リサイクル材やリユース部品の利用、有害物質の使用削減を可能な範囲で拡大する。</p> <p>(2) 設計・製造での取組状況及び効果を公表する方策について検討する。</p> <p>(3) 複写機に使用されるプラスチック等の材質表示を推進するとともに、<u>グレード数削減について検討し、同種の部材へのマテリアルリサイクルを含めたリサイクルを促進する具体的な方策を検討する。</u></p> <p>2. 使用済複写機の回収を目的とした静脈物流共同プロジェクトの推進<br/>使用済複写機の部品リユース・リサイクルを目的とした関係企業による「使用済複写機の相互交換システム」の構築・地域拡大を推進する。<br/><u>また、回収をより促進するために、OEM製品の供給を受けている事業者、リース事業者、販売事業者との連携を図る。</u></p> <p>3. プラスチックの再利用技術開発の促進<br/>使用済複写機のプラスチック部品に関するリユース・リサイクル促進のため、関係業界との協力の下、技術開発を行う。</p> <p>4. リユース・リサイクルへの取組の公表<br/>業界のリユース・リサイクルに関する取組状況を公表するとともに、ユーザーへの啓発・PRを実施する。</p> |

| 品 目 名       | 平成11年12月24日改定ガイドライン                                                                                                                                                                                       | ガイドラインの改定（案）<br>注）下線部〇〇は今回改定案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 25. ガス・石油機器 | <p>1. リデュース、リユース、リサイクルの設計・製造での配慮<br/>製造メーカーにおいてリサイクル容易な設計、リユース容易な設計、長寿命化設計、リペア容易な設計などに配慮した構造設計、材料構成、組立方法等について、減量化・処理の容易化のための製品アセスメントの検討を行う。また、リサイクル容易な設計を促進するとの観点から、再生資源利用促進法第一種指定製品に位置づけることについて検討する。</p> | <p>1. リデュース、リユース、リサイクルの設計・製造での配慮<br/><u>資源有効利用促進法の指定省資源化製品及び指定再利用促進製品に位置づけられたことを踏まえ、製造事業者においてリサイクル容易な設計（有害物質の使用削減を含む）、長寿命化設計、リペア容易な設計などに配慮した構造設計、材料構成、組立方法等について、減量化・処理の容易化のための製品アセスメントを実施する。</u><br/><u>また、リユース容易な設計については、使用時の安全性の確保等に十分配慮して引き続き検討を行う。</u><br/><u>更に、設計・製造での取組状況及び効果を公表する方策について検討する。</u></p> <p>2. 修理の機会の提供<br/><u>修理の機会をより長期間提供する具体的な方策を検討する。</u></p> <p>3. 使用済製品の回収・リサイクルシステムの構築<br/><u>ガス・石油機器リサイクル懇談会中間報告書（平成12年7月）及びその後の調査結果等を踏まえ、事業者は、自治体等と連携して使用済製品の処理実態を把握するとともに、合理的な回収・リサイクルシステムの構築について引き続き検討を行い、早期の実現を目指す。</u></p> |

| 品 目 名    | 平成11年12月24日改定ガイドライン                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | ガイドラインの改定(案)<br>注) 下線部〇〇は今回改定案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 26. 繊維製品 | <p>1. 回収リサイクルシステムの構築<br/>           繊維製品、特に衣料品のリサイクルを促進するため、製造事業者、販売事業者、流通事業者、再生事業者、消費者、国研、大学等参加のもと「繊維製品リサイクル協議会」を設置し、易リサイクル製品の開発、リサイクル技術開発、再生利用用途の開発も含めたリサイクルシステムの構築について検討を行う。</p> <p>2. 廃棄物減量化のための対策<br/>           ○リデュースの促進<br/>           繊維製品サプライチェーンにおいて情報技術を積極的に活用することにより、生産、流通業務を効率化し中間製品、最終製品の不良在庫の削減等を図る。</p> <p>3. 易リサイクル及び用途拡大のための技術開発<br/>           (1) マテリアルリサイクル技術の開発<br/>           (2) ケミカルリサイクル技術の開発<br/>           (3) サーマルリサイクル(RPF)技術の開発<br/>           (4) 再生用途技術の開発</p> <p>4. 異業種との連携<br/>           PETフレークの利用を一層促進する</p> <p>5. 広報・啓発活動の促進<br/>           (1) リサイクルファッションショー・展示会の実施<br/>           (2) リサイクル製品の普及・啓発活動の実施</p> | <p>1. 回収リサイクルシステムの構築<br/>           繊維製品、特に衣料品のリサイクルを促進するため、製造事業者、販売事業者、流通事業者、再生事業者、消費者、大学等参加のもとに設置した「<u>繊維製品リサイクル懇談会</u>」を通じ、易リサイクル製品の開発、<u>リサイクル技術開発、再生利用用途に併せリデュース・リユースも含めた3R促進のためのシステム構築について精力的な検討を行い、早急に結論を得る。</u></p> <p>2. 廃棄物減量化のための対策<br/>           (1) リデュースの促進<br/>           繊維製品サプライチェーンにおいて情報技術を積極的に活用することにより、生産、流通業務を効率化し中間製品、最終製品の不良在庫の削減等を図る。</p> <p>3. 易リサイクル及び用途拡大のための技術開発<br/>           (1) マテリアルリサイクル技術の開発<br/>           (2) ケミカルリサイクル技術の開発<br/>           (3) サーマルリサイクル(RPF)技術の開発<br/>           (4) 再生用途技術の開発</p> <p>4. 異業種との連携<br/>           PETフレークの利用を一層促進する</p> <p>5. 広報・啓発活動の促進<br/>           (1) リサイクルファッションショー・展示会の実施<br/>           (2) リサイクル製品の普及・啓発活動の実施</p> |



| 品 目 名   | 平成11年12月24日改定ガイドライン                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | ガイドラインの改定（案）<br>注）下線部〇〇は今回改定案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 27. 潤滑油 | 潤滑油のリサイクルを推進する観点から、（社）潤滑油協会を中心として、使用済み潤滑油の処理実態の明確化を図りつつ、分別のための表示、手段等の検討を進める。                                                                                                                                                                                                                                           | <p>潤滑油のリサイクルを推進する観点から、（社）潤滑油協会を中心として、使用済み潤滑油の処理実態の明確化を図りつつ、以下の取組を実施する。</p> <p>1. 潤滑油関係業界団体の連携強化及び広報、啓発活動等の拡充<br/> <u>（社）潤滑油協会、全国工作油剤工業組合、全国オイルリサイクル協同組合等の関係業界団体の連携を強化し、潤滑油ユーザー、機械メーカー等に対して使用済み潤滑油の分別回収に係る積極的な広報・啓発活動を推進して、理解と協力の促進を図る。</u></p> <p>2. 非塩素系潤滑油への転換の推進<br/> <u>潤滑油ユーザーの理解と協力の下に、塩素系潤滑油（塩素を含有する添加剤使用の潤滑油）について、技術的代替性がないもの等を除き、平成14年度を目途に非塩素系潤滑油の製造及び使用転換に向けた取組を推進する。</u></p> <p>3. 使用済み潤滑油の分別回収の促進<br/> <u>潤滑油ユーザーが塩素系潤滑油を容易に識別して分別し、適正な処分を行うことができるよう、塩素系潤滑油の製造事業者において、容器に塩素系潤滑油であることを表示するラベルの貼付を平成13年度から開始する。</u></p> |
| 28. 電線  | <p>1. 回収のための措置<br/> 電線ユーザー及び非鉄金属回収業団体等の連携により、機器用電線、自動車用ハーネス等の回収システムを構築することについて検討する。また、シュレッダーダストからの効率的な銅分回収技術を開発する。</p> <p>2. リサイクルのための措置<br/> 電線の銅、塩ビ等のプラスチック被覆材のそれぞれについてリサイクル目標の設定を検討する。また、電線供給、回収・リサイクルの連携システムについてLCAの観点からの環境への影響の低減について検討するとともに、リサイクル技術の開発に着手する。さらに、リサイクルしやすい電線の設計やプラスチック被覆材の材質表示の可能性について検討を行う。</p> | <p>1. 回収のための措置<br/> 電線ユーザー及び非鉄金属回収業団体等の連携により、機器用電線、自動車用ハーネス等の回収システムを構築することについて検討する。また、シュレッダーダストからの効率的な銅分回収技術を開発する。</p> <p>2. リサイクルのための措置<br/> 電線の銅、塩ビ等のプラスチック被覆材のそれぞれについてリサイクル目標の設定を検討する。また、電線供給、回収・リサイクルの連携システムについてLCAの観点からの環境への影響の低減について検討するとともに、リサイクル技術の開発を推進する。さらに、リサイクルしやすい電線の設計やプラスチック被覆材の材質表示の可能性について検討を行う。</p>                                                                                                                                                                                                             |

| 品 目 名    | 平成11年12月24日改定ガイドライン                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | ガイドラインの改定(案)<br>注) 下線部〇〇は今回改定案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 29. 建設資材 | <p>建設資材等製造業においては、建設廃棄物の発生抑制、分別回収、リサイクルに資するため、各建設資材ごとに以下の対策を講ずる。</p> <p>1. 木質系建材</p> <p>(1) 繊維板・パーティクルボード</p> <p>① 建設発生木材のリサイクルを促進するため、繊維板・パーティクルボードの製造業を再生資源利用促進法の特定業種に指定することも含め、検討を行う。</p> <p>② 繊維板・パーティクルボードへの建設発生木材系チップの原料混入率の向上に関する知見を得るため、調査研究等に取り組むとともに、公的建築物や民間住宅等への繊維板・パーティクルボードの利用拡大を要請していく。</p> <p>2. 窯業系建材</p> <p>(1) 石こうボード</p> <p>① 解体系廃石こうボードのリサイクル促進に資するため、用途拡大に向けた技術開発を推進する。</p> <p>② 新築系廃石こうボードのリサイクル促進に資するため、石こうボードの製造業を再生資源利用促進法の特定業種に指定することも含め、検討を行う。</p> <p>(2) 窯業系サイディング</p> <p>① 窯業系サイディングについて、長寿命製品の普及、製品の耐久性を向上させるための施工方法の普及に努める。</p> <p>② 業界団体等において、解体時に他材料との分離が容易な施工方法やセメント原料としてのリサイクル技術の検討を行う。</p> <p>(3) ALCパネル(軽量気泡コンクリートパネル)</p> <p>① ALCパネルについて、長寿命製品の開発に向けた検討を行う。また、寿命延長に向けた改修・補修技術の研究を業界団体等において実施する。</p> <p>② 解体時において建築物からの剥離が容易な乾式工法の普及を行う。</p> <p>③ 従来のモルタルを使用した湿式工法で施工された建築物からALCパネルを分別して解体する技術、異物除去技術等の研究を行う。</p> <p>④ 廃ALCパネルの軽量コンクリート骨材、セメント原料としてのリサイクル技術の確立に向けた研究開発を行う。</p> <p>(4) グラスウール</p> <p>グラスウールの原材料における板ガラスくず等再生資源利用率</p> | <p>建設資材製造業においては、建設廃棄物の発生抑制、分別回収、リサイクルに資するため、各建設資材ごとに以下の対策を講ずる。</p> <p>1. 木質系建材</p> <p>(1) 繊維板・パーティクルボード</p> <p>① 建設発生木材のリサイクルを促進するため、繊維板・パーティクルボードの製造業を<u>資源有効利用促進法の特定再利用業種に指定することも視野に入れ、検討を行う。</u></p> <p>② 繊維板・パーティクルボードへの建設発生木材系チップの原料混入率の向上に関する知見を得るため、調査研究等に取り組むとともに、公的建築物や民間住宅等への繊維板・パーティクルボードの利用拡大を要請していく。<u>また、調査研究等の成果を基に、技術開発及び受入体制の整備等を推進する。</u></p> <p>2. 窯業系建材</p> <p>(1) 石こうボード</p> <p>① 解体系廃石こうボードのリサイクル促進に資するため、用途拡大に向けた技術開発を推進するとともに、<u>土壌還元剤やセメント等への活用について関係業界に協力を要請する。</u></p> <p>② 新築系廃石こうボードのリサイクル促進に資するため、石こうボードの製造業を<u>資源有効利用促進法の特定再利用業種に指定することも視野に入れ、技術開発及び受入体制の整備等を推進する。</u></p> <p>(2) 窯業系サイディング</p> <p>① 窯業系サイディングについて、<u>関係業界との連携を図りつつ、長寿命製品の普及、製品の耐久性を向上させるための施工方法の普及に努める。</u></p> <p>② 業界団体等において、解体時に他材料との分離が容易である金具留工法の普及を推進する。<u>また、新築現場から廃棄された端材をセメント原料として利用するためのリサイクル技術の研究開発を推進するとともに、再度窯業系サイディングへリサイクルする可能性について検討する。</u></p> <p>(3) ALCパネル(軽量気泡コンクリートパネル)</p> <p>① ALC建築物の耐久性の向上、長寿命化の指針となる「ALCパネル現場タイル張り工法指針(案)・同解説」及び「<u>ALC外壁補修工法指針(案)・同解説</u>」について<u>関係業界に対し普及を行う。</u></p> <p>② 解体時において建築物からの剥離が容易な乾式工法の普及を行う。</p> <p>③ ALC建築物の分別解体の実態調査を行い、<u>更に新規解体技術について解体日数、コスト等の検証を行う。</u></p> <p>④ 廃ALCパネルの軽量コンクリート骨材、セメント原料としてのリサイクル技術の確立に向けた研究開発を<u>推進する。</u></p> <p>(4) グラスウール</p> <p>グラスウールの原材料における板ガラスくず等再生資源利用率</p> |

(1998年度85%)の維持向上を図る。

- (5) ロックウール  
ロックウールの原材料における高炉スラグ利用率(1998年度90%)の維持を図る。
- (6) かわら  
① 廃がわらの効率的な収集方法、新規リサイクル用途の開拓、リサイクル品と従来品の性能比較等に関する調査研究を実施する。  
② 廃がわらのリサイクルに関する調査研究の結果をユーザー等を含めて広く周知広報し、リサイクル製品の普及に努める。

### 3. プラスチック建材

- (1) 塩化ビニル製建材  
塩化ビニル製建材のリサイクルを促進するため、以下の事項を実施する。
- ① 回収拠点の拡大  
② リサイクル用途の拡大  
③ リサイクル技術の開発
- ① 塩ビ製管・継手  
i) 使用済み硬質塩ビ管・継手のリサイクルを促進するため、硬質塩ビ管製造業を再生資源利用促進法の特定業種に位置づけるよう検討を行う。  
ii) 硬質塩ビ管について、これを再生資源利用促進法第二種指定製品に位置づけるよう検討を行う。
- ② 塩ビ製サッシ

塩ビ製サッシについて、これを再生資源利用促進法第二種指定製品に位置づけるよう検討を行う。

- ③ 塩ビ製雨樋  
塩ビ製雨樋について、これを再生資源利用促進法第二種指定製品に位置づけるよう検討を行う。
- ④ 塩ビ製床材  
i) 原材料における使用済み塩ビ製品(農業用ビニルフィルム等)の使用比率向上に努める。  
ii) 解体時に分離容易な簡易接着タイプ製品の普及促進を図る。  
iii) モルタルとの分離技術の開発等を中心に、床材to床材のリサイクルの可能性について検証を行う。  
iv) 塩ビ製である旨の材質表示の可能性について検討を行う。

### ⑤ 塩ビ製壁紙

(平成11年度82%)の維持・向上を図る。

- (5) ロックウール  
ロックウールの原材料における高炉スラグ利用率(平成11年度90%)の維持を図る。
- (6) かわら  
① 廃がわらの効率的な収集方法、新規リサイクル用途の開拓、リサイクル品と従来品の性能比較等に関する調査研究を実施する。  
② 廃がわらのリサイクルに関する調査研究の結果をユーザー等を含めて広く周知広報し、リサイクル製品の普及に努める。

### 3. プラスチック建材

塩化ビニル製建材のリサイクルを促進するため、以下の事項を実施する。

- ① 塩ビ製管・継手  
i) 硬質塩ビ管・継手製造業については、資源有効利用促進法の特定再利業種に指定されたことを踏まえ、計画的にリサイクルを推進するとともに、技術開発及び受入体制の整備等を推進する。  
ii) 硬質塩ビ管について、資源有効利用促進法の指定表示製品に位置づけられたことを踏まえ、リサイクルを促進するための表示を徹底する。
- ② 塩ビ製サッシ  
i) 塩ビ製サッシを効率的にリサイクルするための研究開発を推進するとともに、塩ビ製サッシのリサイクルシステム構築のための回収に係る具体的手法等のついて検討を行う。  
ii) 塩ビ製サッシについて、資源有効利用促進法の指定表示製品に位置づけられたことを踏まえ、リサイクルを促進するための表示を徹底する。
- ③ 塩ビ製雨樋  
塩ビ製雨樋について、資源有効利用促進法の指定表示製品に位置づけられたことを踏まえ、リサイクルを促進するための表示を徹底する。
- ④ 塩ビ製床材  
i) 原材料における使用済み塩ビ製品(農業用ビニルフィルム等)の使用比率を30%に向上させるよう関係各社において努める。  
ii) 解体時に分離容易な簡易接着タイプ製品の普及促進を図る。  
iii) モルタルとの分離技術の開発等を中心に、床材to床材のリサイクル技術の研究開発を推進する。  
iv) 塩ビ製床材について、資源有効利用促進法の指定表示製品に位置づけられたことを踏まえ、リサイクルを促進するための表示を徹底する。

### ⑤ 塩ビ製壁紙

- i) 内装仕上げ材料の分別システムの構築やリサイクル技術の開発等について関係業界において検討を行う。
- ii) 塩ビ製である旨の材質表示の可能性について検討を行う。

#### 4. その他（金属系建材等）

##### (1) 金属屋根

- ① 金属屋根について、長寿命製品の普及促進を図る。
- ② 解体時に分解しやすい易リサイクル製品開発の可能性について関係業界において検討を行う。

##### (2) アルミサッシ

易リサイクル製品の開発、製品・部品のリユースの可能性について業界団体において検討を行う。

##### (3) 金属サイディング

- ① 金属サイディングについて、長寿命製品の普及促進を図る。
- ② 解体時に分解しやすい易リサイクル製品開発の可能性について関係業界において検討を行う。

##### (4) 畳（建材畳床）

建材畳床のリサイクルシステム構築について、関係業界において検討を行う。

- i) 内装仕上げ材料の分別システムの構築やリサイクル技術の開発等について関係業界において検討を行う。
- ii) 塩ビ製壁紙について、資源有効利用促進法の指定表示製品に位置づけられたことを踏まえ、リサイクルを促進するための表示を徹底する。

#### 4. 金属系建材

##### (1) 金属屋根

- ① 金属屋根について、長寿命製品の普及促進を図る。
- ② 解体時に分解しやすい易リサイクル製品開発の可能性について関係業界において検討を行う。

##### (2) アルミサッシ

易リサイクル製品の開発等について関係業界において検討を行う。

##### (3) 金属サイディング

- ① 金属サイディングについて、長寿命製品の普及促進を図る。
- ② 解体時に分解しやすい易リサイクル製品開発の可能性について関係業界において断熱材と金属の分離技術等を中心に検討を行う。

#### 5. その他

##### 畳（建材畳床）

建材畳床のリサイクルシステム構築について、関係業界において検討し、平成13年度中に方向性を示す。

| 品 目 名          | 平成11年12月24日改定ガイドライン                                                                                                                                                                                               | ガイドラインの改定（案）<br>注）下線部〇〇は今回改定案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 30. 浴槽及び浴室ユニット | <p>浴槽及び浴室ユニット（その範囲については要検討）について、これを再生資源利用促進法第一種指定製品に位置づけることを念頭に検討するとともに、再生資源の利用を促進するための表示方法の可能性について検討する。</p> <p>浴槽及び浴室ユニットに関する団体（キッチン・バス工業会、（社）強化プラスチック協会浴槽部会、日本樹脂浴槽工業会、日本設備ユニット工業会）が上記措置に共同で対応するための枠組みを設置する。</p> | <p>浴室ユニットについて、資源有効利用促進法の指定再利用促進製品に位置づけられたことを踏まえ、以下の取組を促進する。</p> <p><u>(1) リデュース・リユース・リサイクルに配慮した設計を進めるための製品アセスメントマニュアルを平成13年度中に作成し、各事業者において製品アセスメントを実施する。</u><br/>また、設計・製造での取組状況及び効果を公表する方策について検討する。</p> <p><u>(2) 資源の有効な利用を促進するための表示方法について検討を推進する。</u></p> <p><u>(3) 浴槽及び浴室ユニットに関する団体（キッチン・バス工業会、（社）強化プラスチック協会浴槽部会、日本樹脂浴槽工業会、日本設備ユニット工業会）が上記措置に共同で対応するために設置した「浴槽・浴室ユニット3R検討委員会」において、引き続き3Rを推進するための方策の検討を促進する。</u></p> |
| 31. システムキッチン   | <p>システムキッチン（その範囲については要検討）について、再生資源利用促進法第一種指定製品に位置づけるよう検討するとともに、再生資源の利用を促進するための表示方法の可能性について検討する。</p>                                                                                                               | <p>システムキッチンについて、資源有効利用促進法の指定再利用促進製品に位置づけられたことを踏まえ、以下の取組を促進する。</p> <p><u>(1) リデュース・リユース・リサイクルに配慮した設計を進めるための製品アセスメントマニュアルを平成13年度中に作成し、各事業者において製品アセスメントを実施する。</u><br/>また、設計・製造での取組状況及び効果を公表する方策について検討する。</p> <p><u>(2) 資源の有効な利用を促進するための表示方法について検討を推進する。</u></p>                                                                                                                                                          |

| 品 目 名             | 平成11年12月24日改定ガイドライン | ガイドラインの改定（案）<br>注）下線部〇〇は今回改定案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-------------------|---------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 32. 携帯電話<br>・ PHS |                     | <p>1. 平成13年4月より開始した携帯電話・PHS端末に関する以下の取組（「モバイル・リサイクル・ネットワーク」）を講じることにより、使用済端末の回収・リサイクルの促進を図る。</p> <p>(1) 全国の携帯電話・PHS専売店約7,000店舗における事業者ブランド及びメーカーブランドを問わない使用済端末の回収の実施</p> <p>(2) 使用済携帯電話・PHSの無償回収を実施している店舗であることを示す統一ステッカーの上記店舗での表示</p> <p>(3) 上記(1)、(2)の内容のパンフレット、請求書同封チラシ、取り扱い説明書、各社ホームページ、各社新聞広告等への記載</p> <p>2. 製品全体のリデュース、リユース、リサイクル配慮設計（有害物質の使用削減を含む）を推進するため、「携帯電話・PHSの製品環境アセスメントガイドライン」（平成13年3月策定）を指針として、製品アセスメントを実施する。</p> <p>3. 小形二次電池を使用する機器として資源有効利用促進法の指定再利用促進製品及び指定再資源化製品を部品として使用する製品に位置づけられたことを踏まえ、上記1. 2. の取組を推進すること等により、以下の取組の実現を図る。</p> <p>(1) 携帯電話・PHS端末に使用する小形二次電池の回収・リサイクルを容易にするため、端末機器からの取り外しの容易化、端末機器本体及び取扱説明書への小形二次電池使用機器であることの表示等を徹底する。</p> <p>(2) 携帯電話・PHS端末に使用する小形二次電池の排出抑制を促進するため、電池負荷の少ない製品の開発等を推進する。</p> <p>(3) 業務に際して取り外した使用済小形二次電池を確実に再資源化事業者に引き渡す。</p> <p>(4) 設計・製造での取組状況を公表する方策について検討する。</p> |

| 品 目 名    | 平成11年12月24日改定ガイドライン | ガイドラインの改定（案）<br>注）下線部〇〇は今回改定案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|----------|---------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 33. 蛍光管等 |                     | <p>1. 社団法人日本電球工業会が作成した「ランプ及び安定器・製品アセスメントマニュアル」（平成4年7月）について、リサイクルに配慮した設計に加え、蛍光ランプの小型化、長寿命化、水銀使用量の削減を更に推進するため、平成13年度中に当該アセスメントマニュアルの見直しを実施する。</p> <p>2. 自治体による回収・リサイクルの支援、広報・普及活動の実施及びリサイクル技術の開発等の取組を推進することにより、回収率の向上を図る。</p> <p>① 使用済蛍光管の処理に関する自治体からの問い合わせ等に対応するため、（社）日本電球工業会内にリサイクル相談窓口を設置する。</p> <p>② リサイクル事業者等に対して、適宜、回収・リサイクルの促進及び技術開発に有用な種々の情報を提供し、処理技術の向上を図る。</p> <p>3. 高効率化を進め、一層の省エネルギー化を促進する。</p> |

| 品 目 名     | 平成11年12月24日改定ガイドライン | ガイドラインの改定（案）<br>注）下線部〇〇は今回改定案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|-----------|---------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 34. 自動販売機 |                     | <p>1. リデュース・リユース・リサイクル対策の推進</p> <p>(1) 平成9年4月に制定した日本自動販売機工業会の自主基準である「製品アセスメントマニュアル」に基づき、設計段階での製品アセスメント（有害物質の削減を含む）の実施を促進するとともに、リユース容易な設計、リデュースに配慮した設計を行うよう本マニュアルの見直しを検討する。</p> <p>(2) リデュース・リユースの促進を図るため、自動販売機本体の構造改善による長寿命化、素材や部品の標準化・モジュール化、分解容易性等を推進する。</p> <p>(3) プラスチックの使用用途及び種類を調査し、種類数の削減、材質表示について検討する。</p> <p>(4) 日本自動販売機工業会、日本自動販売協会、全国清涼飲料工業会、日本自動販売機保安整備協会が制定した「自販機の適正廃棄マニュアル」（平成13年2月改定）に基づき、リサイクルの向上とフロン回収等の適正処理に努める。</p> <p>2. 技術開発の推進</p> <p>使用済自販機の素材、部品に関して、関係業界との協力の下にリユース・リサイクルの促進のため、構造等の技術開発を推進する。</p> <p>3. 取組の公表</p> <p>業界のリデュース・リユース・リサイクルに関する取組状況を公表するとともに、関係者への啓発・PRを実施する。</p> |

| 品 目 名        | 平成11年12月24日改定ガイドライン | ガイドラインの改定（案）<br>注）下線部〇〇は今回改定案                                                                                                                                                                                                     |
|--------------|---------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 35. レンズ付フィルム |                     | <p>1. リデュース・リユース・リサイクル対策の推進</p> <p>使用済レンズ付きフィルムについては、理想的なクローズドループリサイクルとしてこれまで進められてきたリユース・リサイクルに関する取組を推進するとともに、商品企画・設計段階から、省資源化（リデュース）し、リユース・リサイクル容易な設計を行う。</p> <p>2. 回収の促進</p> <p>回収を一層促進するため、現像所等の協力者を増加させ、より確実な回収システムを構築する。</p> |



## 業種別廃棄物処理・リサイクルガイドライン（案）

平成 13 年 7 月 12 日

産業構造審議会 廃棄物・リサイクル小委員会

| 業 種    | 平成11年12月24日改定ガイドライン                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | ガイドラインの改定（案）<br>注）下線部〇〇は今回改定案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 鉄鋼業 | <p>鉄鋼業においては、その副産物のリデュース・リサイクルを推進するとともに、他産業の副産物との競合、環境規制等の動向如何によっては厳しい状況が予想されるものの、現在高水準にある鉄鋼スラグのリサイクル率（平成8年98.0%）の維持・向上を図るため、以下の①～③の対策を講ずる。</p> <p>① 鉄鋼スラグの利用拡大のための調査研究の推進<br/>鉄鋼スラグの環境安全性、資源としての有用性を裏付けるため、鉄鋼スラグの基礎的・多面的なデータの蓄積・分析および知見の収集等を推進することにより、河川、海域での利用等の新規用途開発を図る。</p> <p>② 利用拡大のためのPR活動等<br/>空港建設等大型プロジェクト等に対応して、公共工事の施主である建設省地方建設局、運輸省港湾局、地方公共団体、公社・公団に対して、鉄鋼スラグの特性と有用性のPR等に努める。<br/>例：空港建設用の土木用材、港湾工事材料、道路用鉄鋼スラグ</p> <p>③ 電気炉酸化スラグのJIS化の推進<br/>電気炉酸化スラグのコンクリート用骨材としての適用研究を推進。</p> <p>さらに、産業廃棄物のリサイクルのため、再生品の市場の拡大、他産業からの材の受入れ等（廃プラスチック等）、産業間連携を推進することとする。</p> <p>以上の取組の結果、産業構造審議会で設定した（社）日本鉄鋼連盟における産業廃棄物の最終処分量の削減目標（1996年度比で2000年度に8.7%削減）を達成するべく努力する。</p> | <p>鉄鋼業においては、資源有効利用促進法の特定省資源業種に指定されたことを踏まえ、鉄鋼製造に伴う副産物のリデュース・リサイクルを計画的に推進するとともに、他産業の副産物との競合、環境規制等の動向如何によっては厳しい状況が予想されるものの、現在高水準にある鉄鋼スラグのリサイクル率（平成12年度99.1%、出所：鉄鋼スラグ協会）の維持・向上を図るため、以下の①～③の対策を講ずる。</p> <p>① 鉄鋼スラグの利用拡大のための調査研究の推進<br/>鉄鋼スラグの環境安全性、資源としての有用性を裏付けるため、鉄鋼スラグの基礎的・多面的なデータの蓄積・分析および知見の収集等を推進することにより、河川、海域での利用等の新規用途開発を図る。</p> <p>② 利用拡大のためのPR活動等<br/>空港建設等大型プロジェクト等に対応して、公共工事の施主である国土交通省地方整備局及び港湾局、地方公共団体、公社・公団に対して、鉄鋼スラグの特性と有用性のPR等に努める。<br/>例：空港建設用の土木用材、港湾工事材料、道路用鉄鋼スラグ</p> <p>③ 電気炉酸化スラグのJIS化の推進<br/>電気炉酸化スラグのコンクリート用骨材としての適用研究の結果、利用可能性が確認されたことを踏まえ、今後、平成15年度のJIS制定を目指して、土木学会及び建築学会の設計施工指針作成に取り組む。</p> <p>さらに、産業廃棄物のリサイクルのため、再生品の市場の拡大、他産業からの材の受入れ等（廃プラスチック等）、産業間連携を推進することとする。<br/>特に、廃プラスチックの受入れについては、集荷システム等の条件整備を前提として、平成22年に100万トンの受入れ目標を達成するべく、受入れ体制を整備する。</p> <p>以上の取組により、（社）日本鉄鋼連盟における産業廃棄物の最終処分量の削減目標を平成10年度比で平成22年度に50%削減と設定し、早期に達成するべく努力する。</p> |

| 業 種         | 平成11年12月24日改定ガイドライン                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | ガイドラインの改定（案）<br>注）下線部〇〇は今回改定案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|-------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2. 紙・パルプ製造業 | <p>紙・パルプ製造業においては、その副産物の排出抑制・リサイクル推進のため以下の対策を講ずる。</p> <p>① 技術開発等により生産工程における省資源化や副産物の排出の抑制を推進する。</p> <p>② 排出量の大部分を占める汚泥については、今後とも古紙リサイクルの拡大に伴いその発生の増大が見込まれるものの、脱水処理に加え、焼却処理を促進することによる減量化を促進するとともに、それらによって得られるエネルギーを、蒸解工程及び抄紙工程における熱源としての利用することを推進する。</p> <p>③ 汚泥、石炭灰、汚泥焼却灰などについてリサイクルを促進するとともに、その新規利用分野を開拓するため、業界団体において、技術的な調査研究、情報交換を推進する。</p> <p>④ 以上のような取組により、産業構造審議会で設定した日本製紙連合会における産業廃棄物の最終処分量の削減目標（1996年度比で2000年度に46.0%削減）を達成するべく努力する。</p> <p>また、紙・パルプ製造業においては、古紙の利用の拡大を一層推進するとともに製材残材や建設発生木材由来のチップのうち製紙原料として経済的・技術的に利用可能なものの利用に努める。</p> | <p>紙・パルプ製造業においては、資源有効利用促進法の特定省資源業種に指定されたことを踏まえ、<u>紙・パルプ製造に伴う副産物のリデュース・リサイクルを計画的に推進するため、以下の対策を講ずる。</u></p> <p>① 技術開発等により生産工程における省資源化や副産物の排出の抑制を推進する。</p> <p>② 排出量の大部分を占める汚泥については、今後とも古紙リサイクルの拡大に伴いその発生の増大が見込まれるものの、脱水処理に加え、焼却処理を促進することによる減量化を促進するとともに、それらによって得られるエネルギーを、蒸解工程及び抄紙工程における熱源としての利用することを推進する。</p> <p>③ 汚泥、石炭灰、汚泥焼却灰などについてリサイクルを促進するとともに、その新規利用分野を開拓するため、業界団体において、技術的な調査研究、情報交換を推進する。</p> <p>④ <u>以上の取組により、日本製紙連合会における産業廃棄物の最終処分量（有姿量）の削減目標を平成10年度比で平成22年度に57%削減と設定し、早期に達成するべく努力する。</u></p> <p>また、紙・パルプ製造業においては、古紙の利用の拡大を一層推進するとともに製材残材や建設発生木材由来のチップのうち製紙原料として経済的・技術的に利用可能なものの利用に努める。</p> |

| 業 種     | 平成11年12月24日改定ガイドライン                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | ガイドラインの改定（案）<br>注）下線部〇〇は今回改定案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3. 化学工業 | <p>化学工業においては、副産物のリデュース・リサイクル及び有害性の廃棄物等の適正処理のために以下の対策を講ずる。</p> <p>① 製品工程の改善を一層進め、その副産物の発生の抑制を推進する。</p> <p>② 汚泥の最終処分量減量化のため、不燃性汚泥については、石膏、セメント用としての利用を、可燃性汚泥については、原料及び肥料としての利用を促進する。併せて脱水設備の改善及び設置、焼却設備の設置により、各事業者において、中間処理による減量化をさらに推進する。</p> <p>③ 有害物質を含む廃棄物等の処理を適正化するため、各事業書において事業所内の無害化処理を徹底させるとともに、処理業者に処理を委託するにあたっては、廃棄物の性状、処理方法等の情報提供に努める。</p> <p>④ 以上の取組の結果、産業構造審議会で設定した（社）日本化学工業協会における産業廃棄物の最終処分量の削減目標（1996年度比で2000年度に24.6%削減）を踏まえつつ、今後最終処分量について2010年までに1990年の半減を越える削減を目指して取り組む。</p> | <p>化学工業においては、<u>有機化学工業製品製造業及び無機化学工業製品製造業が資源有効利用促進法の特定省資源業種に指定されたことを踏まえ、副産物のリデュース・リサイクル及び有害性の廃棄物等の適正処理のために以下の対策を講ずる。</u></p> <p>① 製品工程の改善を一層進め、その副産物の発生の抑制を推進する。</p> <p>② 汚泥の最終処分量減量化のため、不燃性汚泥については、石膏、セメント用としての利用を、可燃性汚泥については、原料及び肥料としての利用を促進する。併せて脱水設備の改善及び設置、焼却設備の設置により、各事業者において、中間処理による減量化をさらに推進する。</p> <p>③ 有害物質を含む廃棄物等の処理を適正化するため、各事業書において事業所内の無害化処理を徹底させるとともに、処理業者に処理を委託するにあたっては、廃棄物の性状、処理方法等の情報提供に努める。</p> <p>⑤ <u>以上の取組により、（社）日本化学工業協会における産業廃棄物の最終処分量の削減目標を平成10年度比で平成22年度に52%と設定し、早期に達成するべく努力する。</u></p> |

| 業 種        | 平成11年12月24日改定ガイドライン                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | ガイドラインの改定（案）<br>注）下線部〇〇は今回改定案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 4. 板ガラス製造業 | <p>1. 板ガラス製造業においては、その副産物のリデュース・リサイクルを推進する。特に、磨き砂汚泥（微粒珪砂）のリサイクル用途を拡大するため、以下の対策を講ずる。</p> <p>① ガラス原料としての再利用を推進するとともに、新規用途開拓のための調査研究活動の結果絞り込んだセメント原料、銅精錬用、窯業建材原料を主用途としたリサイクルを実施する。併せて、含水率のコントロール、脱鉄などにより原料としての高付加価値化を図る。</p> <p>② 既存の利用分野及び新規利用分野での利用拡大のため、企業及び業界団体において建材メーカー等ユーザーに対する広報活動に努める。</p> <p>2. 建設廃棄物として排出される廃ガラス、自動車から排出される廃ガラスなどのリサイクルを推進するため、板ガラス製造業を再生資源利用促進法の特定業種に指定することも含め、検討を行う。</p> <p>3. 以上の取組の結果、産業構造審議会で設定した板硝子協会における産業廃棄物の最終処分量の削減目標（1996年度比で2000年度に62.5%削減）を達成するべく努力する。</p> | <p>1. 板ガラス製造業においては、その副産物のリデュース・リサイクルを推進するため、特に、以下の対策を講ずる。</p> <p>① <u>製品の歩留まりの向上等により工程内カレットの発生抑制を推進する。</u></p> <p>② <u>磨き砂汚泥（微粒珪砂）のガラス原料としての再利用を推進するとともに、新規用途開拓のための調査研究活動の結果絞り込んだセメント原料、銅・亜鉛製錬用、窯業建材原料を主用途としたリサイクルを実施し、再資源化率（平成11年度：97%）の維持・向上を図る。併せて、含水率のコントロール、脱鉄などにより原料としての高付加価値化を図る。</u></p> <p>③ <u>磨き砂汚泥（微粒珪砂）の既存の利用分野及び新規利用分野での利用拡大のため、企業及び業界団体において建材メーカー等ユーザーに対する広報活動に努める。</u></p> <p>2. 建設廃棄物として排出される廃ガラス、自動車から排出される廃ガラスなどのリサイクルを推進するため、板ガラス製造業を<u>資源有効利用促進法の特定再利用業種に位置づけることも視野に入れ、技術開発の推進及び受入基準の検討等を行う。</u></p> <p>3. <u>以上の取組により、板硝子協会における産業廃棄物の最終処分量の削減目標を平成10年度比で平成22年度に42%削減と設定し、早期に達成するべく努力する。</u></p> |

| 業 種     | 平成11年12月24日改定ガイドライン                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | ガイドラインの改定（案）<br>注）下線部〇〇は今回改定案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 5. 繊維工業 | <p>1. 繊維工業においては、リデュース・リサイクルを促進するため、各業界団体、各企業が自主的に以下の対策を講ずる。</p> <p>① 汚泥等の減量化のため、化合繊維製造工程においては脱水・乾燥・焼却等により中間処理を強化し、リサイクルの用途拡大を促進する。また、染色整理工程においては設備の改善を引き続き行う。</p> <p>② 繊維くず等のリサイクルを促進するため、再生原料化及びサーマル・リサイクルを推進する。</p> <p>③ 廃棄物処理・リサイクル等に関する技術開発を推進する。</p> <p>2. 繊維製品サプライチェーンにおける産業廃棄物の減量化<br/>繊維製品サプライチェーンにおいて情報技術を積極的に活用することにより、生産、流通業務を効率化し中間製品、最終製品の不良在庫の削減等を図る。</p> <p>3. 産業構造審議会企画小委員会で設定した日本染色協会における産業廃棄物の最終処分量の削減目標（1996年度比で2000年度に13.4%削減）、日本毛整理協会における産業廃棄物の最終処分量の削減目標（1996年度比で2000年度に9.8%削減）、日本繊維染色連合会における産業廃棄物の最終処分量の削減目標（1996年度比で2000年度に17.2%削減）を達成するべく努力する。</p> | <p>1. 繊維工業においては、リデュース・リサイクルを促進するため、各業界団体、各企業が自主的に以下の対策を講ずる。</p> <p>① 汚泥等の減量化のため、化合繊維製造工程においては脱水・乾燥・焼却等により中間処理を強化し、リサイクルの用途拡大を促進する。また、染色整理工程においては設備の改善を引き続き行う。</p> <p>② 繊維くず等のリデュース・リサイクルを促進するため、<u>生産条件の改善や工程管理の強化によりその発生量を削減し、発生したものについては、マテリアル・ケミカル・サーマルの各リサイクルを一層推進する。</u></p> <p>③ 廃棄物処理・リサイクル等に関する技術開発を推進する。</p> <p>2. 繊維製品サプライチェーンにおける産業廃棄物の減量化<br/>繊維製品サプライチェーンにおいて情報技術を積極的に活用することにより、生産、流通業務を効率化し中間製品、最終製品の不良在庫の削減等を図る。</p> <p>3. <u>日本染色協会、日本毛整理協会、日本繊維染色連合会と関係する業界団体等が連携して、産業廃棄物の最終処分量の削減方策を検討するとともに、その新たな削減目標の設定について検討する。</u></p> |

| 業 種        | 平成11年12月24日改定ガイドライン                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | ガイドラインの改定（案）<br>注）下線部〇〇は今回改定案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 6. 非鉄金属製造業 | <p>非鉄金属製造業においては、スラグ、ダスト、金属くず等のリデュース・リサイクルを促進するため、業界内外との連携を一層強化するとともに、</p> <p>① スラグについて、その基礎的特性の調査研究、コンクリート用細骨材、道路用材等の用途開発研究を行うほか、安定供給を図るとともに、新たな利用先の開拓を推進する。</p> <p>② シュレッダーダスト等の廃棄物から有用な非鉄金属元素を一層回収・利用する。</p> <p>③ 以上の取組の結果、産業構造審議会で設定した日本鋳業協会における産業廃棄物の最終処分量の削減目標（1996年度比で2000年度に22.8%削減）、日本アルミニウム合金協会における産業廃棄物の最終処分量の削減目標（1996年度比で2000年度に14.2%削減）、日本伸銅協会における産業廃棄物の最終処分量の削減目標（1996年度比で2000年度に28.4%削減）、日本アルミニウム協会における産業廃棄物の最終処分量の削減目標（1996年度比で2000年度に14.9%削減）、日本電線工業会における産業廃棄物の最終処分量の削減目標（1996年度比で2000年度に17.9%削減）を達成するべく努力する。</p> | <p>非鉄金属製造業においては、銅第一次製錬・精製業が資源有効利用促進法の特定省資源業種に指定されたことを踏まえ、スラグ、ダスト、金属くず等のリデュース・リサイクルを促進するため、業界内外との連携を一層強化するとともに以下の対策を講ずる。</p> <p>① スラグについて、その基礎的特性の調査研究、コンクリート用細骨材、道路用材等の用途開発研究を行うほか、安定供給を図るとともに、新たな利用先の開拓を推進する。また、道路用・セメント用のスラグJIS化や官公庁用各土木建設用資材（港湾工事）利用について検討を実施する。</p> <p>② シュレッダーダスト等の廃棄物から有用な非鉄金属元素を一層回収・利用するため、必要な研究開発を推進する。また、リサイクルが行える工場を広く一般に認識してもらい、現在最終処分されている非鉄金属をよりリサイクルに誘導するため、「非鉄金属リサイクル工場（仮称）」としての認定に関するJIS化を目指す。</p> <p>③ その他の非鉄金属製造業についても副産物のリデュース・リサイクルへの取組を強化する。とりわけ、アルミドロスについては、生産管理の徹底によりその発生抑制に取り組むとともに、有効に再利用するための技術開発を行う。</p> <p>④ 以上の取組の結果により、日本鋳業協会、日本伸銅協会、日本アルミニウム協会、日本電線工業会における産業廃棄物の最終処分量の削減目標を以下のとおりと設定し、早期に達成するべく努力する。また、日本アルミニウム合金協会においては、産業廃棄物の最終処分量の新たな削減目標の設定を検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本鋳業協会<br/>平成10年度比で平成22年度に41%削減</li> <li>・日本伸銅協会<br/>平成10年度比で平成22年度に13%削減</li> <li>・日本アルミニウム協会<br/>平成10年度比で平成22年度に14%削減</li> <li>・日本電線工業会<br/>平成10年度比で平成22年度に25%削減</li> </ul> |

| 業 種     | 平成11年12月24日改定ガイドライン                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | ガイドラインの改定(案)<br>注) 下線部〇〇は今回改定案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 7. 電気事業 | <p>電気事業においては、電力需要の増加に伴い、石炭灰を始めとする副産物の発生量が2010年度には1990年度の約2倍に増加すると見込まれている。そのような状況に鑑み、再資源化量を1990年度の約3倍に拡大し、2010年度の最終処分量を1990年度実績値に抑えるよう、以下のとおりリデュース・リサイクルを積極的に推進する。</p> <p>① 石炭灰については、フライアッシュのJIS規格見直し等の規格・基準の整備、利用拡大のための研究開発及びマーケティングを推進するほか、地方自治体等に対し、土地造成材としての石炭灰有効利用のための啓発活動を行う。</p> <p>② 脱硫石膏については、今後とも全量の有効利用を継続するよう取り組む。</p> <p>③ その他建設廃材や金属屑等についてもリサイクルへの取組を強化する。</p> <p>④ 石炭灰有効利用の促進のため、社内工事などへの自社内利用に取り組む。</p> <p>⑤ 以上の取組の結果、産業構造審議会で設定した電気事業連合会における主な産業廃棄物(ばいじん・燃えがら・汚泥)の最終処分量の削減目標(1996年度比で2000年度に20.5%削減)を達成するべく努力する。</p> | <p>電気事業においては、電力需要の増加に伴い、石炭灰を始めとする副産物の発生量が平成22年度には平成2年度の約2倍に増加すると見込まれている。そのような状況に鑑み、再資源化量を平成2年度の約3倍に拡大し、平成22年度の最終処分量を平成2年度実績値に抑えるよう、以下のとおりリデュース・リサイクルを積極的に推進する。</p> <p>① 石炭灰については、<u>燃焼効率の向上等によりその発生を抑制する取組を行うとともに</u>、<u>フライアッシュのJIS規格見直し等の規格・基準の整備</u>、利用拡大のための研究開発及びマーケティングを推進するほか、地方自治体等に対し、土地造成材としての石炭灰有効利用のための啓発活動を行う。</p> <p>② 脱硫石膏については、今後とも全量の有効利用を継続するよう取り組む。</p> <p>③ その他建設廃材や金属屑等についても<u>リデュース・リサイクル</u>への取組を強化する。</p> <p>④ 石炭灰有効利用の促進のため、社内工事などへの自社内利用に取り組む。</p> <p>⑦ 以上の取組により、電気事業連合会における産業廃棄物(ばいじん・燃えがら・汚泥)の最終処分率の削減目標を平成10年度比で平成22年度に16%削減と設定し、早期に達成するべく努力する。</p> |



| 業 種       | 平成11年12月24日改定ガイドライン                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | ガイドラインの改定（案）<br>注）下線部〇〇は今回改定案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 8. 自動車製造業 | <p>自動車製造業においては、その開発から使用過程及び使用済みとなる全ての工程で、副産物のリデュース・リサイクルを促進する。</p> <p>① 各製造事業者は、各製造工程における副産物の発生を抑制するとともに、部品製造段階における廃棄物の再資源化・減量化に十分配慮して製品の設計及び製造工程の工夫、不要材料・端材の工程内リサイクルの推進等を行うこととする。</p> <p>以上の取組の結果、最終処分量の削減目標として産業構造審議会の目標を上回る経団連環境自主行動計画の目標（1990年度比で2010年度に88%削減）を達成するべく努力する。</p> <p>② 使用過程で発生する使用済み部品及び使用済み自動車のリユース、リサイクルを促進するため、部品取り外し容易構造、リユース・リサイクルが容易な部材の採用等に努める。</p> <p>③ 使用済みプラスチックのリサイクルを促進するため、プラスチック部品の素材等の技術開発を推進するとともに、新規利用分野に関する調査研究を行う。</p> | <p>自動車製造業においては、資源有効利用促進法の特定省資源業種に指定されたことを踏まえ、<u>自動車製造に伴う副産物のリデュース・リサイクルを計画的に促進するとともに、使用過程及び使用済みとなる全ての工程で、副産物のリデュース・リサイクルを促進する。</u></p> <p>① <u>金属くずについては製造工程の効率化によりその発生を抑制するとともに、再資源化を徹底する。</u></p> <p>② <u>鋳物廃砂についてはふるい別、洗浄、焼成等により添加物や破碎された細砂を分離して再使用するとともに、コンクリート用骨材、粘性土の改良材等としての再利用を推進する。</u></p> <p>③ <u>その他の各製造工程における副産物についても発生抑制・再資源化を推進するとともに、部品製造段階における廃棄物の再資源化・減量化に十分配慮して製品の設計及び製造工程の工夫、不要材料・端材の工程内リサイクルの推進等を行うこととする。</u></p> <p><u>以上の取組により、日本自動車工業会における最終処分量の削減目標を平成10年度比で平成22年度に50%以上削減と設定し、早期に達成するべく努力する。</u></p> <p>④ 使用過程で発生する使用済み部品及び使用済み自動車のリユース、リサイクルを促進するため、部品取り外し容易構造、リユース・リサイクルが容易な部材の採用等に努める。</p> <p>⑤ 使用済みプラスチックのリサイクルを促進するため、プラスチック部品の素材等の技術開発を推進するとともに、新規利用分野に関する調査研究を行う。</p> |

| 業 種         | 平成11年12月24日改定ガイドライン                                      | ガイドラインの改定（案）<br>注）下線部〇〇は今回改定案                                                                                                                                                                                                   |
|-------------|----------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 9. 自動車部品製造業 | <p>なお、自動車部品製造業においても、生産工程から生じる金属くず等のリデュース・リサイクルに取り組む。</p> | <p><u>自動車部品製造業においては、生産工程から生じる金属くず、鋳物廃砂等のリデュース・リサイクルを促進する。</u></p> <p>① <u>金属くずについては製造工程の効率化によりその発生を抑制するとともに、再資源化を徹底する。</u></p> <p>② <u>鋳物廃砂についてはふるい別、洗浄、焼成等により添加物や破碎された細砂を分離して再使用するとともに、コンクリート用骨材、粘性土の改良材等としての再利用を推進する。</u></p> |

| 業 種            | 平成11年12月24日改定ガイドライン                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | ガイドラインの改定（案）<br>注）下線部〇〇は今回改定案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 10. 電子・電気機器製造業 | <p>廃棄物のリデュース・リサイクル及び適正処理を促進するために以下の対策を講ずる。</p> <p>② 原材料の選定及び使用の最適化等により廃棄物の発生を抑制する。</p> <p>③ リサイクルを容易にする観点から廃棄物の分別を徹底する。</p> <p>④ 廃棄物の再資源化用途を拡大するため、セメント製造業界、鉄鋼業界等と連携を図る。</p> <p>⑤ 廃プラスチック樹脂等の再資源化技術、フッ酸の回収技術、TMAH系廃アルカリ再生技術等の調査研究等を通じて、これらの再資源化を推進する。</p> <p>① 廃酸、廃アルカリ、廃油等の処理を適正に行うため、中間処理及び無害化処理を、極力、各企業が自社内において行うこととし、処理設備の整備に努める。<br/>また、委託処理を含め、適正な廃棄物処理が行われるよう体制の強化に努める。</p> <p>⑥ 以上の取組の結果、産業構造審議会で設定した電子・電気等5団体における産業廃棄物の最終処分量の削減目標（1996年度比で2000年度に1.9%削減）を達成するべく努力する。</p> | <p>副産物のリデュース・リサイクル及び適正処理を促進するために以下の対策を講ずる。</p> <p>① 原材料の選定及び使用の最適化等により副産物の発生を抑制する。とりわけ、金属くずについては加工方法の最適化により、<u>残材の最小化を推進し、廃酸、廃アルカリ、廃油については加工方法や生産設備の改善等により、その発生抑制を推進する。</u></p> <p>② <u>副産物の</u>分別を徹底し、リサイクル容易化を推進する。</p> <p>③ 副産物の再資源化用途を拡大するため、セメント製造業界、鉄鋼業界等と連携を図る。</p> <p>④ 廃プラスチック樹脂等の再資源化技術、フッ酸の回収技術等の研究開発等を通じて、これらの再資源化を推進する。<u>また、TMAH系廃アルカリの再生や再資源化可能な樹脂への転換を推進する。</u></p> <p>⑤ 廃酸、廃アルカリ、廃油等の処理を適正に行うため、中間処理及び無害化処理を、極力、各企業が自社内において行うこととし、処理設備の整備に努める。<br/>また、委託処理を含め、適正な廃棄物処理が行われるよう体制の強化に努める。</p> <p>⑥ 以上の取組により、電子・電気等4団体における産業廃棄物の最終処分量の削減目標を平成10年度比で平成22年度に21%削減と設定し、<u>早期に達成するべく努力する。</u></p> |

| 業 種       | 平成11年12月24日改定ガイドライン                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | ガイドラインの改定（案）<br>注）下線部〇〇は今回改定案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 11. 石油精製業 | <p>石油精製業は、汚泥・廃油・ダスト等のリデュース・リサイクルを促進するため、以下の対策を講ずる。</p> <p>① 汚泥等の減量化のため、排水処理装置の管理の徹底・脱水装置の改善等により、各事業者において、中間処理による減量化の徹底を図ってきたが、これを更に維持徹底していく。</p> <p>② 廃油・ダスト等の再生資源化を促進するため、再利用先関連業界との連携を強化する。</p> <p>③ 汚泥・廃油・ダスト等のリデュース・新規利用分野の拡大のため、技術的な調査研究、再利用先関連業界との情報交換を推進する。</p> <p>④ その他建設廃材等についてもリデュース・リサイクルへの取組を強化する。</p> <p>⑤ 以上の取組の結果、産業構造審議会で設定した石油連盟における産業廃棄物の最終処分量の削減目標（1996年度比で2000年度に7.4%削減）を達成するべく努力する。</p> | <p>石油精製業は、汚泥・廃油・ダスト等のリデュース・リサイクルを促進するため、以下の対策を講ずる。</p> <p>① 汚泥等の減量化のため、排水処理装置の管理の徹底・脱水装置の改善等により、各事業者において、中間処理による減量化の徹底を図ってきたが、これを更に維持徹底していく。</p> <p>② 廃油・ダスト等の再生資源化を促進するため、再利用先関連業界との連携を強化する。</p> <p>③ 汚泥・廃油・ダスト等のリデュース・新規利用分野の拡大のため、技術的な調査研究、再利用先関連業界との情報交換を推進する。</p> <p>④ その他建設廃材等についてもリデュース・リサイクルへの取組を強化する。</p> <p>⑤ 以上の取組により、石油連盟における産業廃棄物の最終処分量の削減目標を平成10年度比で平成22年度に38%削減と設定し、早期に達成するべく努力する。</p> |

| 業 種     | 平成11年12月24日改定ガイドライン                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | ガイドラインの改定（案）<br>注）下線部〇〇は今回改定案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 12. 流通業 | <p>流通業界では、メーカー及び消費者の接点となる立場を活用し、以下の点に留意し環境問題に対する取り組みを行うこととする。</p> <p>1. 容器包装に対する取り組みの強化</p> <p>① 容器包装材の減量化推進<br/>包装材使用の抑制、簡易包装や買い物袋の繰り返し使用及び布袋の販売等の取り組みをさらに強化する。また、買い物袋の有料化は、利便性・消費者の嗜好などを踏まえた上で、他社との競争に与える影響に配慮して推進することとする。</p> <p>② 環境適合包装材の導入<br/>廃棄処理の容易な包装材、リサイクルされた包装材、リサイクルが容易な包装材、詰め替え製品などのリサイクルの可能な包装材等の選定・導入に努める。</p> <p>③ リサイクルへの取り組み<br/>容器包装リサイクル法に基づいて、再商品化義務を履行するとともに、社会全体として効率的なリサイクルの構築に向け協力を努める。</p> <p>④ こうした取組の結果、百貨店協会においては2010年に1993年比30%の包装材の削減を目指す。</p> <p>2. 環境問題に配慮した商品の販売<br/>環境保全、自然保護の観点から環境問題に配慮した商品を品揃えし、販売に努める。</p> <p>3. 指定一般廃棄物の処理に係る協力体制<br/>廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の3に規定する指定一般廃棄物に指定されたことを受け、市町村の適正処理を補完するための協力を努める。</p> <p>4. 事業活動に伴う廃棄物の減量化<br/>事業活動に伴う廃棄物（食品廃棄物、容器包装等）に関しては、その減量に努める。</p> <p>5. 消費者に対するPR<br/>簡易包装、買物袋の減量化等、流通業界における環境問題への取り組みに当たっては消費者の問題意識と具体的取組が必要不可欠であることにかんがみ、キャンペーンの実施等により消費者に</p> | <p>流通業界では、メーカー及び消費者の接点となる立場を活用し、以下の点に留意し環境問題に対する取り組みを行うこととする。</p> <p>1. 容器包装に対する取り組みの強化</p> <p>① 容器包装材の減量化推進<br/>包装材使用の抑制、簡易包装や買い物袋の繰り返し使用及び布袋の販売等の取り組みをさらに強化する。また、買い物袋の有料化は、利便性・消費者の嗜好などを踏まえた上で、他社との競争に与える影響に配慮して推進することとする。</p> <p>② 環境適合包装材の導入<br/>廃棄処理の容易な包装材、リサイクルされた包装材、リサイクルが容易な包装材などのリサイクルの可能な包装材等の選定・導入に努める。</p> <p>③ リサイクルへの取り組み<br/>・ <u>社会全体の適切な役割分担の下、効率的なリサイクルシステムの構築に向けて、資源の店頭回収等による協力を努める。</u><br/>・ 容器包装リサイクル法に基づいて再商品化義務を履行する。</p> <p>④ こうした取組の結果、日本百貨店協会においては平成22年に平成5年比30%の包装材の削減を目指す。</p> <p>2. 環境問題に配慮した商品の販売<br/><u>環境保全、自然保護の観点から、詰め替え製品や再生素材を使用した商品等の環境問題に配慮した商品を品揃えし、販売に努める。</u></p> <p>3. <u>家電リサイクル法の対応</u><br/><u>家電製品を扱う小売業者は、家電リサイクル法に基づき、使用済家電製品の引き取り及び引渡しに係る義務について適切に対応する。</u></p> <p>4. 事業活動に伴う廃棄物の減量化<br/>事業活動に伴う廃棄物（食品廃棄物、ダンボール箱等）については、その減量化に努める。<br/><u>とりわけ、食品廃棄物については、食品リサイクル法に適切に対応し、再生利用等の実施率を平成18年度までに20%に向上させることを目指すとともに、再生利用等を促進するために不可欠な関係事業者との協力や連携の在り方について検討する。</u></p> <p>5. 消費者に対するPR<br/>簡易包装、買物袋の減量化等、流通業界における環境問題への取り組みに当たっては消費者の問題意識と具体的取組が必要不可欠であることにかんがみ、キャンペーンの実施等により消費者に</p> |

|          |                                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|          | <p>PRする。</p> <p>6. 廃棄物の排出状況やリサイクルの状況についての実態を把握する（日本百貨店協会、日本フランチャイズ・チェーン協会）。</p>                                                                           | <p>PRする。</p> <p>6. 廃棄物の排出状況やリサイクルの状況についての実態を把握する（日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、（社）日本フランチャイズチェーン協会）。</p>                                                                                                                                                                                                                     |
| 13. リース業 | <p>リース業界では、リデュース・リサイクルの促進に協力するために以下の対策を講ずる。</p> <p>1. リースアップ物件、特に、最近その必要性の高まっているパソコンの処理に関する実態を把握する。</p> <p>2. リースアップパソコンのメーカーリサイクルシステム等への協力に関する検討を行う。</p> | <p>リース業は、製品の機能をユーザーに提供するという循環型社会を構築していく上で期待されるビジネスモデルの形態を有している。そのため、こうしたビジネス形態の特徴を活かし、<u>今後はより一層のリデュース・リユース・リサイクル（3R）の促進に協力するため、以下の対策等を講ずる。</u></p> <p>1. リースアップ物件、特に、最近その必要性の高まっているパソコン、<u>複写機</u>の処理に関する実態を把握する。</p> <p>2. リースアップパソコンのメーカーリサイクルシステム等へ<u>協力するとともに、リースアップ複写機のメーカーリサイクルシステム等への協力に関する検討を行う。</u></p> |

| 業 種         | 平成11年12月24日改定ガイドライン                                                                                       | ガイドラインの改定（案）<br>注）下線部〇〇は今回改定案                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 14. セメント製造業 | セメント製造業においては、セメント製造における原燃料として年間約2,400万トン（1998年度）もの廃棄物・副産物を受け入れているが、今後とも他業種から排出される廃棄物・副産物の受入れ等を積極的に拡大していく。 | セメント製造業においては、セメント製造における原燃料として年間約2,560万トン（平成11年度）もの廃棄物・副産物を受け入れているが、平成13年7月に取りまとめた「循環型社会の構築に向けたセメント業界の役割を検討する会」の報告書を踏まえ、今後とも他業種から排出される廃棄物・副産物の受入れ等を積極的に拡大していく。<br>また、エコセメントの普及を促進するため、JIS化の検討を引き続き行う。<br>さらに、関係者との協力等条件整備により、平成22年度におけるセメント1トン当たりの廃棄物利用量の目標を400kg（平成11年度311kg）と設定し、達成するべく努力する。 |

| 業 種          | 平成11年12月24日改定ガイドライン                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | ガイドラインの改定（案）<br>注）下線部〇〇は今回改定案 |
|--------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|
| 14. 建設資材等製造業 | <p>建設資材等製造業においては、建設廃棄物の発生抑制、分別回収、リサイクルに資するため、各建設資材ごとに以下の対策を講ずる。</p> <p>1. 木質系建材</p> <p>(1) 繊維板・パーティクルボード</p> <p>① 建設発生木材のリサイクルを促進するため、繊維板・パーティクルボードの製造業を再生資源利用促進法の特定業種に指定することも含め、検討を行う。</p> <p>② 繊維板・パーティクルボードへの建設発生木材系チップの原料混入率の向上に関する知見を得るため、調査研究等に取り組むとともに、公的建築物や民間住宅等への繊維板・パーティクルボードの利用拡大を要請していく。</p> <p>2. 窯業系建材</p> <p>(1) 石こうボード</p> <p>① 解体系廃石こうボードのリサイクル促進に資するため、用途拡大に向けた技術開発を推進する。</p> <p>② 新築系廃石こうボードのリサイクル促進に資するため、石こうボードの製造業を再生資源利用促進法の特定業種に指定することも含め、検討を行う。</p> <p>(2) 窯業系サイディング</p> <p>① 窯業系サイディングについて、長寿命製品の普及、製品の耐久性を向上させるための施工方法の普及に努める。</p> <p>② 業界団体等において、解体時に他材料との分離が容易な施工方法やセメント原料としてのリサイクル技術の検討を行う。</p> <p>(3) ALCパネル（軽量気泡コンクリートパネル）</p> <p>① ALCパネルについて、長寿命製品の開発に向けた検討を行う。また、寿命延長に向けた改修・補修技術の研究を業界団体等において実施する。</p> <p>② 解体時において建築物からの剥離が容易な乾式工法の普及を行う。</p> | 品目別ガイドラインへ移動                  |

③ 従来のモルタルを使用した湿式工法で施工された建築物からALCパネルを分別して解体する技術、異物除去技術等の研究を行う。

④ 廃ALCパネルの軽量コンクリート骨材、セメント原料としてのリサイクル技術の確立に向けた研究開発を行う。

(4) グラスウール  
グラスウールの原材料における板ガラスくず等再生資源利用率（1998年度85％）の維持向上を図る。

(5) ロックウール  
ロックウールの原材料における高炉スラグ利用率（1998年度90％）の維持を図る。

(6) かわら  
① 廃がわらの効率的な収集方法、新規リサイクル用途の開拓、リサイクル品と従来品の性能比較等に関する調査研究を実施する。

② 廃がわらのリサイクルに関する調査研究の結果をユーザー等を含めて広く周知広報し、リサイクル製品の普及に努める。

### 3. プラスチック建材

(1) 塩化ビニル製建材  
塩化ビニル製建材のリサイクルを促進するため、以下の事項を実施する。

- ① 回収拠点の拡大
- ② リサイクル用途の拡大
- ③ リサイクル技術の開発

① 塩ビ製管・継手  
i) 使用済み硬質塩ビ管・継手のリサイクルを促進するため、硬質塩ビ管製造業を再生資源利用促進法の特定業種に位置づけるよう検討を行う。

ii) 硬質塩ビ管について、これを再生資源利用促進法第二種指定製品に位置づけるよう検討を行う。

② 塩ビ製サッシ  
塩ビ製サッシについて、これを再生資源利用促進法第二種指定製品に位置づけるよう検討を行う。



- ③ 塩ビ製雨樋  
塩ビ製雨樋について、これを再生資源利用促進法第二種指定製品に位置づけるよう検討を行う。

- ④ 塩ビ製床材  
i) 原材料における使用済み塩ビ製品（農業用ビニルフィルム等）の使用比率向上に努める。  
ii) 解体時に分離容易な簡易接着タイプ製品の普及促進を図る。  
iii) モルタルとの分離技術の開発等を中心に、床材to床材のリサイクルの可能性について検証を行う。  
iv) 塩ビ製である旨の材質表示の可能性について検討を行う。

- ⑤ 塩ビ製壁紙  
i) 内装仕上げ材料の分別システムの構築やリサイクル技術の開発等について関係業界において検討を行う。  
ii) 塩ビ製である旨の材質表示の可能性について検討を行う。

(2) 浴槽及び浴室ユニット  
浴槽及び浴室ユニット（その範囲については要検討）について、これを再生資源利用促進法第一種指定製品に位置づけることを念頭に検討するとともに、再生資源の利用を促進するための表示方法の可能性について検討する。  
浴槽及び浴室ユニットに関する団体（キッチン・バス工業会、（社）強化プラスチック協会浴槽部会、日本樹脂浴槽工業会、日本設備ユニット工業会）が上記措置に共同で対応するための枠組みを設置する。

#### 4. その他（金属系建材等）

- (1) 金属屋根  
① 金属屋根について、長寿命製品の普及促進を図る。  
② 解体時に分解しやすい易リサイクル製品開発の可能性について関係業界において検討を行う。

#### (2) アルミサッシ

|  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |  |
|--|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
|  | <p>易リサイクル製品の開発、製品・部品のリユースの可能性について業界団体において検討を行う。</p> <p>(3) 金属サイディング<br/> ① 金属サイディングについて、長寿命製品の普及促進を図る。</p> <p>② 解体時に分解しやすい易リサイクル製品開発の可能性について関係業界において検討を行う。</p> <p>(4) 畳（建材畳床）<br/> 建材畳床のリサイクルシステム構築について、関係業界において検討を行う。</p> <p>(5) システムキッチン<br/> システムキッチン（その範囲については要検討）について、再生資源利用促進法第一種指定製品に位置づけるよう検討するとともに、再生資源の利用を促進するための表示方法の可能性について検討する。</p> |  |
|--|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|

| 業 種         | 平成11年12月24日改定ガイドライン                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | ガイドラインの改定（案）<br>注）下線部〇〇は今回改定案                                                                                                                                                                                                                                                      |
|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 15. ゴム製品製造業 | <p>1. ゴム製品製造業において、研究開発、分別の徹底等を通じて、ゴム製品製造工場から発生するゴム廃棄物（天然ゴム、合成ゴムを含む）等について、リデュース・リサイクルを一層推進する。<br/> ① 生産工程から発生するゴム廃棄物の削減に取り組む。</p> <p>② 廃タイヤ等の製品廃棄物の処理（熱回収）についても、もえがら等のリサイクルに取り組む。</p> <p>2. 以上の取組の結果、産業構造審議会で設定した日本ゴム工業会における産業廃棄物の最終処分量の削減目標（1996年度比で2000年度に33.5%削減）を踏まえつつ、今後最終処分量について2010年までに1990年のレベルを基準に55%削減を目指して取り組む。</p> | <p>1. ゴム製品製造業において、研究開発、分別の徹底等を通じて、ゴム製品製造工場から発生するゴム廃棄物（天然ゴム、合成ゴムを含む）等について、リデュース・リサイクルを一層推進する。<br/> ① 生産工程から発生するゴム廃棄物の削減に取り組む。</p> <p>② 廃タイヤ等の製品廃棄物の処理（熱回収）についても、もえがら等のリサイクルに取り組む。</p> <p>2. 以上の取組により、日本ゴム工業会における産業廃棄物の最終<u>処分量の削減目標を平成10年度比で平成22年度に30%削減と設定し、早期に達成するべく努力する。</u></p> |
| 16. 石炭鉱業    | <p>1. 石炭鉱業において、その副産物のリデュース・リサイクルを推進するため、<br/> ① 坑道掘削による岩石、石炭の選別過程におけるボタについては路盤改良材、セメントの混和材等としての利用を推進する。</p>                                                                                                                                                                                                                   | <p>1. 石炭鉱業において、その副産物のリデュース・リサイクルを推進するため、<br/> ① 坑道掘削による岩石、石炭の選別過程におけるボタについては、<u>選炭設備の改良によりその発生を抑制する取り組みを行うとともに</u>路盤改良材、セメントの混和材等としての利用を推進する。</p>                                                                                                                                  |

② 石炭専焼自家発電所から排出される石炭灰については、坑内採掘跡充填、セメント材等としての利用を推進する。

2. 以上の取組の結果、産業構造審議会で設定した石炭エネルギーセンターにおける産業廃棄物の最終処分量の削減目標（1996年度比で2000年度に16.7%削減）を達成するべく努力する。

② 石炭専焼自家発電所から排出される石炭灰については、燃焼効率の向上等によりその発生を抑制する取組を行うとともに、坑内採掘跡充填、セメント材等としての利用を推進する。

2. 以上の取組により、石炭エネルギーセンターにおける産業廃棄物の最終処分量の削減目標を平成10年度比で平成22年度に36.4%削減と設定し、早期に達成するべく努力する。

| 業 種     | 平 成 1 1 年 1 2 月 2 4 日 改 定 ガ イ ド ラ イ ン                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | ガ イ ド ラ イ ン の 改 定 (案)<br>注) 下線部〇〇は今回改定案 |         |        |         |        |                         |        |                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |       |         |        |         |        |                         |        |                         |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|---------|--------|---------|--------|-------------------------|--------|-------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|---------|--------|---------|--------|-------------------------|--------|-------------------------|
| 17. ガス業 | <p>1. 都市ガス業界において、都市ガス製造工程から汚泥、廃油等が発生することから、以下のリデュース・リサイクルを推進する。</p> <p>① 排水処理汚泥、廃油の減量化を、石油等を原料として都市ガスを製造する改質設備から、LNG等の気化設備を主とする都市ガス製造設備への変更により推進</p> <p>② 汚泥の乾燥による減量化</p> <p>③ 金属有価物および一般廃棄物の産業廃棄物への混入防止のための分別回収の徹底、金属くずのリサイクル、廃油のサーマルリサイクル</p> <p>2. 以上の取組の結果により、最終処分量の削減目標として産構審で設定した目標を上回る自主行動計画の目標の達成に向けて努力する。<br/>(平成11年9月実施の経団連環境自主行動計画廃棄物分野において設定した数値)</p> <table><tr><td>1990年度</td><td>4,400 t</td></tr><tr><td>1998年度</td><td>1,600 t</td></tr><tr><td>2005年度</td><td>1,300 t (対1990年度比70%削減)</td></tr><tr><td>2010年度</td><td>1,200 t (対1990年度比73%削減)</td></tr></table> | 1990年度                                  | 4,400 t | 1998年度 | 1,600 t | 2005年度 | 1,300 t (対1990年度比70%削減) | 2010年度 | 1,200 t (対1990年度比73%削減) | <p>1. 都市ガス業界において、都市ガス製造工程から汚泥、廃油等が発生することから、以下のリデュース・リサイクルを推進する。</p> <p>① 排水処理汚泥、廃油の発生量の抑制を、石油等を原料として都市ガスを製造する改質設備から、LNG（液化天然ガス）等の気化設備を主とする都市ガス製造設備へ変更することにより推進</p> <p>② 汚泥の乾燥による減量化</p> <p>③ 金属有価物および一般廃棄物の産業廃棄物への混入防止のための分別回収の徹底、金属くずのリサイクル、廃油のリサイクルの推進</p> <p>2. <u>以上の取組により、日本ガス協会における産業廃棄物の最終処分量の削減目標を平成10年度比で平成22年度に25%削減と設定し、早期に達成するべく努力する。</u><br/>(平成11年9月実施の経団連環境自主行動計画廃棄物分野において設定した数値)</p> <table><tr><td>平成2年度</td><td>4,400 t</td></tr><tr><td>平成10年度</td><td>1,600 t</td></tr><tr><td>平成17年度</td><td>1,300 t (対平成10年度比19%削減)</td></tr><tr><td>平成22年度</td><td>1,200 t (対平成10年度比25%削減)</td></tr></table> | 平成2年度 | 4,400 t | 平成10年度 | 1,600 t | 平成17年度 | 1,300 t (対平成10年度比19%削減) | 平成22年度 | 1,200 t (対平成10年度比25%削減) |
| 1990年度  | 4,400 t                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                         |         |        |         |        |                         |        |                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |       |         |        |         |        |                         |        |                         |
| 1998年度  | 1,600 t                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                         |         |        |         |        |                         |        |                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |       |         |        |         |        |                         |        |                         |
| 2005年度  | 1,300 t (対1990年度比70%削減)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                         |         |        |         |        |                         |        |                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |       |         |        |         |        |                         |        |                         |
| 2010年度  | 1,200 t (対1990年度比73%削減)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                         |         |        |         |        |                         |        |                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |       |         |        |         |        |                         |        |                         |
| 平成2年度   | 4,400 t                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                         |         |        |         |        |                         |        |                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |       |         |        |         |        |                         |        |                         |
| 平成10年度  | 1,600 t                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                         |         |        |         |        |                         |        |                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |       |         |        |         |        |                         |        |                         |
| 平成17年度  | 1,300 t (対平成10年度比19%削減)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                         |         |        |         |        |                         |        |                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |       |         |        |         |        |                         |        |                         |
| 平成22年度  | 1,200 t (対平成10年度比25%削減)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                         |         |        |         |        |                         |        |                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |       |         |        |         |        |                         |        |                         |

| 業 種           | 平成11年12月24日改定ガイドライン                                                                                                                                              | ガイドラインの改定（案）<br>注）下線部〇〇は今回改定案                                                                                                                                                                                                                          |
|---------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 18. 工場生産住宅製造業 | 工場生産住宅製造業においては、その特性を活かし、高耐久性等の性能を有し、循環型社会構築に配慮した快適な住宅の提供にさらに努める。また、業界団体等において住宅のライフサイクル全般にわたるリデュース・リサイクルへの取組を盛り込んだ環境に配慮した住宅生産ガイドラインを作成するとともに、定期的に見直し、内容の更なる充実を図る。 | 工場生産住宅製造業においては、その特性を活かし、高耐久性等の性能を有し、循環型社会構築に配慮した快適な住宅の提供にさらに努める。また、業界団体等において住宅のライフサイクル全般にわたるリデュース・リサイクルへの取組を盛り込んだ環境に配慮した住宅生産ガイドライン「 <u>エコアクション21</u> 」を定期的に見直し、内容の更なる充実を図る。<br><u>また、新規住宅の生産・供給に係る廃棄物の排出量を平成22年までに50%（平成9年比）に削減することを目標とし、その達成を目指す。</u> |

産業構造審議会環境部会  
廃棄物・リサイクル小委員会  
自動車リサイクルワーキンググループ第二次報告書（案）

## 新たな自動車リサイクルシステムの構築に向けて ＜自動車リサイクルに関する制度化に向けた考え方＞ （案）

### 目 次

|                                         |             |
|-----------------------------------------|-------------|
| <u>I. 新たな自動車リサイクルシステムの構築に向けた基本的な考え方</u> | ・ ・ 1～2     |
| <u>II. 自動車リサイクルに関する制度化に向けた考え方</u>       | ・ ・ 2～36    |
| 1. 関係者の役割分担の在り方                         | ・ ・ ・ 2～22  |
| (1) 自動車製造事業者及び自動車輸入事業者の役割               | ・ ・ 2       |
| (2) 引取者の役割                              | ・ ・ 8       |
| (3) 再資源化事業者の役割                          | ・ ・ 13      |
| (4) 自動車ユーザーの役割                          | ・ ・ 20      |
| (5) 行政の役割                               | ・ ・ 21      |
| 2. 費用徴収方法                               | ・ ・ ・ 22～34 |
| (1) 費用徴収の時期と方法                          | ・ ・ 22      |
| (2) 自動車ユーザーに負担を求める費用                    | ・ ・ 33      |
| (3) 事業者間の費用の授受の仕組み                      | ・ ・ 34      |
| 3. 制度化の対象とすべき自動車                        | ・ ・ ・ 34    |
| 4. 輸出中古車の取扱い                            | ・ ・ ・ 35    |
| <u>III. 今後検討すべき課題</u>                   | ・ ・ 36～39   |

本資料はパブリックコメントに付すためのものであり、本資料に記載されている内容は自動車リサイクルワーキンググループとしての現時点での認識を示すものであるが、パブリックコメントの結果を踏まえて更に検討を行った上で、本資料は自動車リサイクルワーキンググループの第二次報告書案として取りまとめられる。

## I. 新たな自動車リサイクルシステムの構築に向けた基本的な考え方

産業構造審議会環境部会廃棄物・リサイクル小委員会自動車リサイクルワーキンググループ（以下「WG」という。）では、平成12年7月以来、法制化も視野に入れて新たな自動車のリサイクルシステムの在り方について検討を行い、平成13年4月に主として関係者の役割分担及び制度化の必要性に関して「自動車のリサイクルの促進に向けて＜新たな自動車リサイクルシステムの構築に向けた基本的な考え方＞」（以下「中間報告」という。）をとりまとめ、提言を行った。その際の基本的な考え方は、我が国の自動車リサイクルシステムについては、以下の要素を備えつつ、我が国の状況に的確に対応して実効性及び効率性に優れ、多くの自動車ユーザーや関係者に支持される「ジャパン・モデル」を目指すというものであった。

### ○不法投棄の防止に資すること

- ・使用済自動車が適切にリサイクルルートに乗ること
- ・リサイクルの実施過程での適正な処理へのインセンティブが働くこと

### ○使用済自動車のリサイクル及び適正処理の取組が持続的に行われること

- ・使用済自動車を巡る経済情勢等に左右されることなく取組が確保されるよう、リサイクル及び環境負荷発生防止のために要する費用が適切に徴収され、賄われること

### ○最終埋立処分量が極小化されること

- ・新車及び既販車全体での対策として自動車のシュレッダーダスト（A S R：Automobile Shredder Residue）の処理に関する対応の緊急の必要性に應えらるとともに、リサイクルの高度化が促進されること

### ○現在の関係事業者の役割分担を前提としつつ、適正な競争原理が働く仕組みであること

- ・既存のリサイクルシステムの活用を基本とすること
- ・環境負荷の発生防止の確保を前提に、再資源化事業者及び自動車製造事業者に対して、リデュース（省資源化・長寿命化）、リユース（部品等の再使用）、リサイクル（原材料又は熱エネルギーとしての利用）の取組がそれぞれ促進されること

この中間報告について、パブリックコメントの募集を通じ広く意見を求めたところ、対応の方向性及び関係者の基本的な役割分担等に関して賛同する意見が多かったところである。

これを踏まえ、WGでは、中間報告に示された基本的な考え方に基づき、4月以降6回にわたり会合を開催し、中間報告において引き続き検討を要するとされた事項を中心に審議を行ってきた。ここでは、中間報告に続く第二

次報告として、主として新たな自動車のリサイクルシステムにおける関係者の役割の詳細に関する考え方、費用徴収方法及びリサイクルシステムの対象となる自動車等について提言及び提案を示す。

## **Ⅱ. 自動車リサイクルに関する制度化に向けた考え方**

本報告において以下に提言する新たな自動車リサイクルシステムの構築に当たっては、関係者の役割分担の明確化及び義務付け等の措置による取組の持続化、費用徴収方法の在り方の明確化並びに既存の法制度に係る対応の要請等を踏まえれば、中間報告での提言のとおり、自動車のリサイクルに関する何らかの法制度上の対応が必要と考えられる。

このため、国は、実効性及び効率性を備え関係者にとって公平な枠組みを構築するための法制度上の対応について検討を行い、可能な限り早期に自動車リサイクルに関する法制度の構築を行うことが必要である。さらに、多岐にわたる関係事業者も含め広く国民の理解と合意を得ながら、可能な限り早期に実施すべきである。

### **1. 関係者の役割分担の在り方**

自動車のリサイクルには、自動車ユーザー、自動車製造事業者、自動車輸入事業者、自動車販売事業者、自動車整備事業者、自動車解体事業者、シュレッダー事業者、A S Rリサイクル事業者など多岐にわたる主体が関与する。

ここでは、①自動車製造事業者及び自動車輸入事業者の役割、②引取者の役割、③再資源化事業者の役割、④自動車ユーザーの役割、⑤行政の役割について、中間報告を踏まえそれぞれの役割の詳細に関する考え方を以下に述べる。

#### **(1) 自動車製造事業者及び自動車輸入事業者の役割**

中間報告においては、新たな自動車リサイクルシステムにおいて、自動車製造事業者及び自動車輸入事業者は、既存のリサイクルシステムの活性化と高度化のメカニズムを働かせるため、A S R、カーエアコン用冷媒フロン及びエアバッグの引取り並びにリサイクル・処理という新たな役割を果たすとともに、新たな自動車リサイクルシステムの構築及び運営に中心的な役割を果たすこととされた。

これは、次のような観点に基づくものである。

一 自動車製造事業者は、自ら製造した自動車のリサイクルの実施及びこ



れに伴う環境負荷の発生防止の確保に関して役割を担う場合には、自らが有する情報・技術を背景にこれを効率的に実現することに貢献できるとともに、その結果をリデュース・リユース・リサイクルのいわゆる3Rに配慮した設計・生産に反映させ、より効率的かつ高度なりサイクルの推進に役立てることができる。

- 一 自動車輸入事業者も、自動車製造事業者と同様に我が国の自動車市場に製品を上市する立場であること等から、自らが輸入した自動車のリサイクルの実施及び環境負荷の発生防止の確保に関しても同様の役割を担うべきである。

自動車製造事業者及び自動車輸入事業者は、ASRのリサイクルを実施することで最終埋立処分量を極小化するとともに、ASRを引き取ってリサイクル・処理を行うことにより、使用済自動車がリサイクル実施過程において概ね有価で流通する状況を創り出す。また、フロン及びエアバッグについて、再資源化事業者が回収や取り外しを行った後に自動車製造事業者及び自動車輸入事業者がこれを引き取ってリサイクル・処理を行うことで、環境負荷の発生防止又は安全な処理等の実効的かつ効率的な確保が図られることとなる。

本報告では、このような考え方の下で、新たな自動車リサイクルシステムにおいて自動車製造事業者及び自動車輸入事業者が引き取ってリサイクル・処理を行うべき品目及び引取りの実施についての提言を行うとともに、自動車製造事業者及び自動車輸入事業者による自動車製造に関する有害物質削減の取組等に関する整理を行う。

## ① 自動車製造事業者等引取品目

### (ア) 自動車製造事業者等引取品目とすべき品目

自動車製造事業者及び自動車輸入事業者が引き取ってリサイクル及び処理を行うべき品目（以下「自動車製造事業者等引取品目」という。）としては、中間報告における整理のとおり、ASR、フロン、エアバッグを基本とすることが現段階では適切と考えられる。WGにおいては、廃車ガラを自動車製造事業者等引取品目の対象とすることについても議論がなされたが、現段階では必ずしも廃車ガラを自動車製造事業者等引取品目とする必要があるとの結論には至らなかった。

しかしながら、自動車製造事業者等引取品目については、中間報告で示された観点、すなわち、最終埋立処分量の極小化、使用済自動車がリサイクル・処理の実施過程において概ね有価で流通する状況の創出、環境負荷の発生の実効的・効率的な防止といった観点から、対応が必要とされるものを位

置付けていくべきであり、新たな自動車リサイクルシステムの立ち上げまでの間であっても、必要に応じ、例えば廃車ガラを対象にすることも含めて、今後自動車製造事業者等引取品目を見直すことを検討することが必要である。

他方、自動車製造事業者等引取品目を制度上位置づけるに当たっては、今後新たに対応が必要とされる品目が生じた場合、その品目を追加するほか、リデュース・リユース・リサイクルへの配慮及びフロンや重金属などの有害物質等環境負荷の発生要因を可能な限り低減するよう配慮した製品の設計・製造・流通の進展などの状況を踏まえて、引取りの必要性が失われたものについては削除するなど、品目の加減に柔軟に対応できるものとすべきである。

なお、自動車のリサイクル・処理の実施の過程において発生し、環境負荷発生の防止等の観点から処理を行わなければならない品目は、A S R、フロン及びエアバッグ以外にも存在するが、これらについては現段階では再資源化事業者が自らの事業を展開する中で対応するものと整理することとする。しかしながら、処理ルート状況等について留意し、これらの品目の円滑な処理が再資源化事業者により図られるよう、必要な措置を講じるべきである。

#### (イ) 自動車製造事業者等引取品目の引取条件

自動車製造事業者及び自動車輸入事業者が自動車製造事業者等引取品目を引き取る場合には、例えば一般的に次の点について確認することが必要と考えられる。

- ・ 自らが製造又は輸入を行った自動車に係るものであること
- ・ 引取者により引き取られ、適切にリサイクルルートに乗った使用済自動車に関するものであること
- ・ 当該品目の引取りを求めている者が再資源化事業者であること

これらの確認を可能とする仕組みを自動車製造事業者及び自動車輸入事業者において構築する必要がある。その際には、再資源化事業者の事務ができる限り簡便かつ効率的に実施できるものとなるよう配慮することが必要である。

また、引取条件は、個別の自動車製造事業者等引取品目毎に、性状、荷姿、引取場所や運搬方法その他所要の事項について設定することとなるが、詳細については今後検討することを要する。それぞれの品目について現時点における対応の方向性は以下のとおりである。

#### (a) フロン

「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」

(以下「フロン法」という。)が平成13年6月に制定・公布されており、同法の使用済自動車に係るカーエアコンに関する部分は平成14年10月31日までの政令で定める日までに施行されることから、使用済自動車に係るカーエアコン用冷媒フロンの回収に関する法制度が自動車リサイクルの法制度に先行して実施されることとなる。このため、新たな自動車リサイクルシステムにおいては、原則としてフロン法において構築された枠組みを引き継ぐことが適当である。

なお、エアバッグの引取りなどに当たっては、フロン法において先行して構築され枠組みの運用の経験を活かすことができるものと考えられる。

### (b) エアバッグ

未作動のエアバッグを引取品目の対象とすることが考えられるが、エアバッグの車上展開での処理を適切に実施することは、リサイクルの実施過程における安全性を損なわず、効率的な処理に資するものである。作動確認や自らが製造・輸入した自動車であることとの照合などの実施可能性も踏まえつつ、更に検討が必要である。

### (c) A S R

#### (i) A S Rの引取り

自動車製造事業者及び自動車輸入事業者によるA S Rの引取りに当たっては、自動車以外の製品のシュレッダーダストとの区別及び管理が必要となる。また、あわせて、自らが製造又は輸入を行った自動車であることを始めとする個々の車両とA S Rとの照合が必要となる。また、これらを可能とする引取りのための手続及び引取りを要請する再資源化事業者における管理手法を構築する必要がある。

A S Rの引取条件については、引取りの対象とするA S Rの状態を始めとして、A S Rの性状等について検討する必要がある。また、再資源化事業者に対し、A S Rの減容・減量等の措置を予め講じるべきことを位置づけることは妥当であると考えられる。再資源化事業者のうちA S Rが発生するシュレッダー処理を行う者は、これを踏まえシュレッダー処理を実施することとなる。

なお、シュレッダー事業者の中にはA S Rの減容・減量等の措置を既に講じている事業者もいることにも鑑みれば、シュレッダー事業者がA S Rのリサイクル又は最終処分に要するコストの削減に繋がるような減容・減量等の措置を実施することを促進する枠組みとすることが望ましい。このような観

点からは、例えば、A S Rのリサイクル又は最終処分に要するコストの削減に繋がるような減容・減量等の措置を行った事業者については、社会コスト全体の削減に貢献したことになることから、措置内容を踏まえつつ、A S Rの引取りに当たって、当該削減分に応じて何らかのメリットを付与することも一案と考えられる。

#### (ii) A S Rのリサイクル・処理

自動車製造事業者及び自動車輸入事業者は、引き取ったA S Rを、自ら又は委託して、適切にリサイクル・処理を行わなければならないが、様々に実施されているA S Rのリサイクルの方法についても、資源の有効利用の観点、環境負荷の低減の観点及び最終埋立処分量極小化の観点から評価を行う必要がある。その際には、新たな自動車リサイクルシステムにおいて求められるリサイクルの内容、とりわけサーマルリサイクルの位置付けに関する検討を適切に実施し、これを踏まえることが必要である。

再資源化事業者のうちA S Rリサイクル事業者は、自らA S Rのリサイクルを行う場合のほか、自動車製造事業者及び自動車輸入事業者の委託を受けて彼等が引き取ったA S Rのリサイクルを実施することとなる。また、A S Rを発生させない工程を有する再資源化事業者（例えば、シュレッダー処理とA S Rのリサイクル・処理を一貫して行う事業者や、A S Rを発生させない工程でリサイクルを実施する事業者などが想定される。）については、自動車製造事業者及び自動車輸入事業者と予め委託関係等を結ぶことにより、A S Rのリサイクル・処理を行う者として位置付けることが適当ではないかと考えられる。

### ② 自動車製造に関する有害物質使用削減の取組

自動車製造に関する有害物質使用削減の取組については、我が国では平成 9 年に産業構造審議会廃棄物処理・再資源化部会廃自動車処理・再資源化小委員会（現産業構造審議会環境部会廃棄物・リサイクル小委員会自動車リサイクルワーキンググループ）の提言に基づき通商産業省（現経済産業省）が策定した「使用済自動車リサイクル・イニシアティブ」において、新型車の鉛使用量の削減目標が設定されている。新車への鉛使用量を平成 8 年（1996 年）比で平成 1 2 年（2000 年）に二分の一、平成 1 7 年（2005 年）に三分の一とするものであるが、2000 年目標に関しては既に達成されており、2005 年目標についても相当程度の車種においては達成が図られつつあるなど自動車製造事業者による取組が順調に進捗してきている。

他方、平成 1 2 年 1 0 月に公布されたE L V（End of Life Vehicle）に関

するE U指令においては、鉛、水銀、カドミウム及び六価クロムについて、適用除外部品を定めた上で新車への一般的な使用禁止を定めている。適用除外部品については、技術的又は経済的な見地からの代替等対応可能性に関する検討がE U委員会において継続されており、現時点では最終的に確定していないが、E U各国は同指令に即した国内制度整備を公布後18ヶ月以内に行うこととなっている。

このような現状を踏まえれば、我が国における自動車製造に関する有害物質使用削減の取組の枠組みとしては、次のようなものが適切ではないかと考えられる。このような枠組の具体的な在り方及び削減目標等の設定については、更に検討が必要である。

- － 鉛に加え、水銀、カドミウム、六価クロムについて少なくとも対象物質とすることが適当である。
- － 自動車リサイクルに関する法制度において規制措置を講じることもある案ではあるが、自動車製造事業者の創意工夫による削減努力が柔軟に発揮され自動車全体に使用される有害物質の総量での削減効果が期待されること、使用済自動車リサイクル・イニシアティブに基づく鉛使用量削減の取組が着実に成果を挙げてきたこと等に鑑み、当面は国内での自動車製造事業者による自主的取組とすることが適当である。
- － 自動車製造事業者による自主的取組の実施状況についてはこれを適切に公表することが望ましい。
- － 自動車輸入事業者についても有害物質使用削減の取組状況を我が国への輸入に当たっての配慮事項とするなど国内での自動車製造事業者の取組に準じた取組を求めることにより、輸入車についても取組を促すことが望ましい。

### ③ 3Rに配慮した自動車の設計・製造

リデュース・リユース・リサイクルのいわゆる3Rに配慮した自動車の設計・製造に関しては、自動車が「資源の有効な利用の促進に関する法律」（以下「資源有効利用促進法」という。）に基づき指定省資源化製品及び指定再利用促進製品に指定され、平成13年4月から自動車製造事業者に対し義務付けの強化がなされている。その進捗については、産業構造審議会品目別リサイクルガイドラインにおいてフォローアップが図られることとなっており、着実な取組が求められる。

自動車輸入事業者については、資源有効利用促進法に基づく義務付けの対象とはなっていないが、我が国に輸入する自動車の選択に当たって同様の配

慮を行うことが求められる。

また、このような取組に関連して、

- ・ 自動車リサイクルに関する技術開発
- ・ 3 Rに対応したリサイクルの高度化の観点からの自動車製造事業者及び自動車輸入事業者と自動車部品産業及び素材産業との連携

等について、今後関係者の取組を一層促進する必要がある。

#### ④ 指定法人制度

自動車製造事業者及び自動車輸入事業者のうち小規模事業者の委託を受けた場合、また、自動車製造事業者又は自動車輸入事業者の倒産、解散等のため上記役割を果たす事業者が存在しない場合に、事業者に代わって自動車製造事業者及び自動車輸入事業者の担うべき役割を果たす主体として、中間報告において述べられているとおり、特定家庭用機器再商品化法において措置されているようなセーフティーネットとしての指定法人制度を設けることが適当である。

指定法人の行う業務の詳細は、関係者の役割についての詳細の考え方を踏まえた上で検討することが必要である。

#### ⑤ 取組状況の公表

A S Rなどの自動車製造事業者等引取品目のリサイクル・処理の実施状況について、自動車製造事業者及び自動車輸入事業者は、これを適切に公表することが求められる。自動車ユーザー、引取者、再資源化事業者といった関係者が簡便に入手でき、内容もわかりやすいものとするのが望ましく、自動車製造事業者及び自動車輸入事業者の適切な対応が必要である。

#### (2) 引取者の役割

中間報告において、最終ユーザー（最終所有者）から使用済自動車の引取を行っている新車販売事業者、中古自動車販売事業者、整備事業者、解体事業者等が、これを適切なリサイクルルートに乗せることが必要であるとの観点から、自動車ユーザー（所有者）と再資源化事業者との接点となるこのような事業者について、「引取者」として新たに制度上の位置付けを創設し、使用済自動車を適切なリサイクルルートに乗せるとともにリサイクル・処理が適正に実施されることを確認する役割を果たすこととされた。

本報告では、「引取者」の制度上の位置付けの具体的な在り方に関する提言を行うとともに、引取者が取り扱う「使用済自動車」の定義について整理を

行う。

## ①制度上の位置付け

### (ア) 登録制度

中間報告で整理した上記役割を果たすことを確保するとの観点から、使用済自動車の引取りを行う者は、行政庁の登録を受けなければならないこととし、適切なりサイクル・処理が行われなかった場合には、その登録を取り消す等の措置を取ることとする。

なお、このような引取者の制度上の位置付けについては、一般に許可制、登録制、届出制などが考えられる。最終的には法制的な観点からの検討が必要であり、その際には関連制度との関係に留意しなければならないが、自動車リサイクルに関係する事業者を制度上位置付けるに当たっては、本来禁止すべき行為を限定的に解除する趣旨の許可制や、行政庁に対する届出により一定の事業を実施可能とする趣旨の届出制ではなく、原則禁止すべき性質のものではなく何人も一定の事業を実施することが可能であるとしながらも、行政庁が備える公簿に一定事項を記載し、当該事業の実施に当たり一定の規律に服することを確保する趣旨の登録制を導入することが適当である。

### (イ) 引取者の義務

引取者は、使用済自動車が適切にリサイクル・処理されることを確保するため、以下の義務を負うこととする。

- (a) 引取者は、最終ユーザーから、使用済自動車の引取りを求められたときには、正当な理由がある場合を除き、2. で後述するリサイクル料金が支払われていることを確認した上で、使用済自動車の引取りを行わなければならない。正当な理由としては、例えば、リサイクル料金が支払われていない場合等が想定される。
- (b) 引取者は、使用済自動車の引渡しを受ける際には、フロン、エアバッグなどの自動車製造事業者等引取品目の有無及び使用済自動車内に当該使用済自動車に起因する物以外の廃棄物などが残っていない旨の確認を行わなければならない。
- (c) 引取者は、使用済自動車の引取りを行った場合には、一定の期間のうちに、その使用済自動車を再資源化事業者に引き渡さなければならない。
- (d) 引取者は、新たな自動車リサイクルシステムにおいて構築される使用済自動車の管理システムにより、自らが引き取った使用済自動車が

適切にリサイクルされたことを確認しなければならない。例えば、再資源化事業者への使用済自動車の引渡し時に必要な事項を記載した管理票（マニフェスト）を発行することとし、再資源化事業者によるリサイクル・処理の実施が管理票システムにより確認できない場合には、行政庁への報告等適切な措置を講じなければならないとすることが考えられる。

使用済自動車の管理票システムの設計に当たっては、既存の管理票システムの現状等を踏まえつつ、

- ・使用済自動車が適正にリサイクルされたことを的確に確認できるものであること
- ・事務手続の簡素化を図り、関係者の事務負担が軽減されるものであること
- ・関係事業者に対し、リサイクルに関する情報が的確に伝達されるものであること
- ・費用徴収・管理システムと連動し、自動車製造事業者及び自動車輸入事業者（以下「自動車製造事業者等」という。）によるフロン・エアバッグ等の引取り及び費用支払い事務に資するものであること

等の条件を満たすことが必要であるとの認識の下、電子化対応が必要であるとの指摘等も踏まえ、引き続き検討すべきである。なお、引取者が管理票を交付せず又は虚偽の管理票を交付した場合において、引取者が再資源化事業者の使用済自動車を引き渡した後に支障（不法投棄、不適切な措置等）が生じた時には、支障の除去等の措置を講じ、又は当該措置に要した費用の全部又は一部を負担することとすべきである。

- (e) 引取者は、求められた場合には、自ら引取りを行った使用済自動車が適切にリサイクルされたことを、書面又は電子媒体により最終ユーザーに報告しなければならない。

なお、例えば離島など引取者が存在せず、最終ユーザーが使用済自動車を引取者に引き渡す場合、通常より相当程度高いコストを要する地域（著しい条件不利地域）があると見込まれるところ、かかる場合に自動車の不法投棄等が行われないよう配慮する必要がある。

また、中古車が複数の販売事業者等の間を流通することがある現在の取引形態と同様に、最終ユーザーが引取者に自動車を引き渡すまでの間に、別の販売事業者等が当該最終ユーザー所有の自動車を運搬する等の形で介



在することが想定される。しかしながら、使用済自動車を再資源化事業者に引き渡すことができるのは登録を受けた引取者だけであることから、最終ユーザーと引取者との間で介在する当該事業者は、最終ユーザーと引取者との間で自動車を取り次ぐのみであり、最終ユーザーの依頼に基づき、受領した自動車を引取者に確実に引き渡さなければならない。

このように、最終ユーザーと引取者との間で取次ぎを行う者は、最終ユーザー所有の自動車を最終ユーザーの依頼に基づき一時的に管理下に置くこととなるため、最終ユーザーと引取者との間での使用済自動車としての引取りの手續が確実かつ的確に行われるよう、適切な対応が求められる。このため、最終ユーザーと引取者との間で取次ぎを行う者については、例えば業界内での自主的なルールを策定し当該ルールによること又は行政庁によるガイドラインに基づくこと等により、最終ユーザーとの取引を適切に行うことが求められると考えられる。

#### (ウ) 引取者による抹消登録

現在でも、新車販売事業者、中古自動車販売事業者などは、最終ユーザーから委任を受けて自動車の抹消登録を代行しているが、使用済自動車の適切なリサイクルを管理する主体としての引取者の役割に鑑み、引取者が後述のとおり最終ユーザーと引取者との間で廃棄することが確認された自動車を使用済自動車として引取りを行った場合には、自ら所有するか否かを問わず、その使用済自動車の抹消登録を行うことができるよう道路運送車両法に位置付けるべきである。

なお、抹消登録を行うタイミングについては、発行した管理票（マニフェスト）が再資源化事業者から引取者に送付される等引き取られた使用済自動車についてリサイクルが確実に実施された時点とすることを検討すべきであるが、抹消登録を行うまでの時間的経過等により最終ユーザーにとって不利益が生じないこと及び解体されたとされる自動車が運行される等抹消登録制度の運用が損なわれないことに留意しつつ決定すべきである。

また、道路運送車両法の抹消登録制度について見直しを行う中では、最終ユーザー又は引取者のいずれかが抹消登録を行うことができることとするか、引取者のみが抹消登録を行うことができることとするかについて検討を行うべきである。

## ② 使用済自動車の定義

新たな自動車リサイクルシステムにおいて、適切にリサイクルを実施する

ための措置を講ずるべき義務が課せられるものとして「使用済自動車」を定義し、これを明確に規定することによって、義務がかからない中古車と区別する必要がある。その定義は、最終ユーザーと引取者との間で廃棄することが書面等により確認された自動車とする。

この場合、自動車ユーザーが、引取者としての登録を受けている販売事業者等に自動車を引き渡した場合であっても、廃棄することを明確に示さない場合には、販売事業者が単に中古車として受領したという取扱いとなり、当該自動車はリサイクルルートに乗せることが義務付けられるのではなく、中古車市場等での流通過程にあることとなる。その際、当該自動車を使用済自動車として扱うか否かは引き取った販売事業者等が判断することになり、使用済自動車として扱うこととする場合には、当該販売事業者が最終ユーザーとなり、当該販売事業者が引取者である場合にはこれも兼ねることとなる。

また、例外的には、最終ユーザーと引取者との間で廃棄されることが確認された自動車であっても、その後、中古車として国内販売又は輸出されるものがあると考えられる。その際には、廃棄することを確認した最終ユーザー及び引取者の了解を何らかの形で得ることを必要とし、そうでなければ中古車として再度国内で流通又は海外へ輸出することはできないものとするのが望ましい。

### ③ 引取者の登録制度

#### (ア) 登録要件

引取者の登録を受ける可能性があると考えられる新車販売事業者、中古自動車販売事業者、整備事業者、解体事業者は、合計で10万を超えると考えられる。引取者の登録要件は、現在使用済自動車の引取りを行っているこれらの事業者の活動の実態を踏まえた極力簡素なものとし、引取者が負う義務を適切に果たさなかった場合には、罰則の適用、登録の取消し等を行うことが適当である。引取者が負う義務としては、①（イ）のとおり、以下のようなものがある。

- ・使用済自動車の引取義務
- ・費用支払の確認義務
- ・管理票（マニフェスト）の発行義務
- ・再資源化事業者への使用済自動車の引渡義務
- ・リサイクルが適切に実施されていることの確認義務
- ・リサイクルが適切に実施されなかった場合の対応義務（管理票の未交付、虚偽交付の場合）

- ・求められた場合の最終ユーザーへのリサイクル実施報告義務

また、施設要件、人的要件や資金的な要件を課するという考え方もあるが、新たな自動車リサイクルシステムは引取者の事業自体を規制するものではないこと、システムの趣旨に鑑みると物的な要件を課すよりも行為要件を課すことが適切であると考えられることなどから、これらの要件は必要最低限のものとするべきである。

その上で、引取者が上記の義務を適切に果たさなかった場合には、罰則の適用、登録の取消し等を行うこととすることが適当である。

### (イ) 登録の実施主体

登録を行う行政庁としては、国、都道府県、市町村などが考えられるが、引取者は使用済自動車を適切にリサイクルルートに乗せ、抹消登録の実施や、再資源化事業者がリサイクルを確実に実施することを確認する役割を負っていること、登録を受ける可能性のある事業者が全国に所在し10万を超えること、後述のとおり再資源化事業者について都道府県知事による登録制が適当と考えられること等を踏まえながら、決定する必要がある。

### (3) 再資源化事業者の役割

中間報告においては、再資源化事業者は使用済自動車のリサイクルを実施するとともに環境負荷発生防止のための措置を講じなければならないこととし、再資源化事業者における取組の徹底を図るため、制度上の位置付けを創設することとされた。

本報告では、これまでのWGにおける議論及びヒアリング等を踏まえ、「再資源化事業者」の制度上の位置付けの具体的な在り方に関する提言を行うこととする。

(なお、使用済自動車のリサイクルの実施に関連した廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下「廃棄物処理法」という。）に基づく規制及びその適用の在り方等に関しては中央環境審議会において現在検討が行われており、中央環境審議会での検討も踏まえながら、政府部内で適切に検討が行われることが必要である。)

#### ① 制度上の位置付けについて

中間報告で整理した上記役割が果たされることを確保する上で、再資源化事業者の制度上の位置付けについては、原則禁止すべき性質のものではなく何人も一定の事業を実施することが可能であるとしながらも、行政庁が備え

る公簿に一定事項を記載し、当該事業の実施に当たり一定の規律に服することを確保する趣旨の登録制を導入することが一案である。すなわち、行政庁による登録を受けなければ、引取者から使用済自動車の引渡しを受けられず、適切にリサイクル・処理が行われなかった場合には、その登録を取り消すこととする等の措置を取ることが考えられる。

しかしながら、使用済自動車のリサイクルに関与する事業者については廃棄物処理法に基づく許可制が事業の全部又は一部について適用されている場合があることから、これら関連制度上の位置づけとの関係を政府部内で整理しつつ、法制的な観点からの適切な検討が行われることが必要である。

以下、本資料においては、制度上の位置づけとして登録制を導入することを仮定した記述を行う。

## ② 登録の実施主体

登録を行う行政庁としては、国、都道府県、市町村などが考えられるが、事業者が全国に所在し多数にわたること、事業所を構え施設・設備を要する事業形態であること等にかんがみ、都道府県知事による登録制を原則とすることが適当と考えられる。しかしながら、制度の一貫した運用などが担保されるよう基準等は国が定めることが必要であり、国の関与の在り方について更に検討が必要である。また、地域毎の運用の差異等により自動車のリサイクルの実効的かつ効率的な実施が阻害されることのないよう、登録の基準は明確なものとする必要があるとともに、登録制度は厳格に運用されることが必要と考えられる。

## ③ 登録区分の整理

再資源化事業者としての登録制度の対象となる者は、使用済自動車から原材料又は熱エネルギーとして若しくは部品その他製品の一部として利用可能なもの（有用部品、有用金属等）を取り出し、利用可能な状態とする者であることが考えられる。

自動車のリサイクルの工程は、自動車の解体処理、シュレッダー処理、A S Rのリサイクルに大別される。これを踏まえれば、再資源化事業者の登録の区分も同様とする方向での対応が適切と考えられる。この場合、廃車ガラのプレス、A S Rの減容・減量といった工程については、例えばシュレッダー処理やA S Rリサイクルにそれぞれ関連する工程として整理することが考えられる。

このほか、再資源化事業者は、自動車製造事業者等引取品目について、使

用済自動車から回収し、自動車製造事業者等に対して引取りを請求することとなる。これら引取品目の回収を実施する再資源化事業者を登録により明らかにすることとし、必要に応じて基準を設け引取品目の適切な回収を担保するとともに、適正な引取請求の実施を確保することとすべきである。このため、自動車製造事業者等引取品目の回収を行う事業者も再資源化事業者としての登録を行うことが適当である。

よって、再資源化事業者としての登録は、「自動車の解体処理」、「シュレッダー処理」、「A S Rのリサイクル」及び「自動車製造事業者等引取品目（フロン、エアバッグ）の回収」に区分し、これらを行う事業者についてそれぞれ登録を行うことが適当である。具体的には自動車の解体処理、シュレッダー処理、A S Rのリサイクルを行う事業者に加え、使用済自動車に係るカーエアコンからのフロン回収やエアバッグ回収を行う自動車販売・整備業者などが再資源化事業者としての登録を行うことが想定される。

#### ④ 物流に関する取扱い

使用済自動車、廃車ガラ、A S R、回収フロン等について再資源化事業者により実施される自動車のリサイクル・処理に伴い発生する物流が円滑に実施されることが望まれる。

これらの物流に関与する事業者については、自動車リサイクルの法制度において登録といった新たな制度上の位置付けを創設することは不要と考えられる。しかしながら、再資源化事業者により実施される自動車のリサイクル・処理に関して発生する物流について、廃棄物の収集・運搬の許可制度など現行関連制度の下で円滑に実施されるよう適切な配慮が行われることが必要であり、運用実態等を踏まえつつ必要な措置について検討していくべきである。

#### ⑤ 再資源化事業者の登録要件

##### （ア）登録手続

事業者の登録に当たっては、事業者及び事業所に関して必要な事項の申告を求める。登録に関して必要な手続は、簡便かつ合理的なものとし、登録を申請する事業者の負担が過大なものにならないよう留意が必要であるとともに、制度運用を行う行政庁が効率的に実施できるよう配慮すべきである。

##### （イ）登録要件（再資源化事業者の役割）

再資源化事業者は、引取者から引き渡された使用済自動車から有用部品、

有用金属等を回収するとともに、その際、環境負荷の発生を防止するための措置を講じることとなる。

このため、以下の（a）～（c）に関する基準を国が策定することとし、これらの基準を再資源化事業者が遵守するよう、登録取消も含めた措置により担保する。

#### （a）処理基準

使用済自動車のリサイクルの実施に伴う環境負荷の発生を防止するための措置については、再資源化事業者の登録の区分（自動車のリサイクルの工程）に従ってそれぞれ基準を設け、徹底することが必要である。

例えば、自動車の解体工程に関しては、

- ・ カーエアコンからフロンの回収を行うこと
- ・ エアバッグについて車上展開すること又は取り外した後回収ルートに乗せること
- ・ 自動車用バッテリーやタイヤを取り外し、回収ルートに乗せること
- ・ シュレッダー処理を行う場合には、シュレッダーダストへの重金属の混入を防ぐため、一定の重金属含有部品を除去すること
- ・ 廃油・廃液を地中に浸透させないこと

等が実施すべき事項として挙げられる。具体的には「使用済み自動車リサイクル・イニシアティブ」及び「シュレッダー処理される自動車及び電気機械器具の事前選別ガイドライン」で謳われている内容を踏まえつつ検討することが適当であると考えられる。この際、タイヤや自動車バッテリーのように、製造業界たるタイヤ業界や電池業界がそれぞれリサイクルルートを構築している品目については、これを回収し当該リサイクルルートに適切に乗せるなどその円滑な運用に協力することが望まれる。

他方、シュレッダー処理を行わずA S Rを発生させない処理が行われる場合もあることを踏まえる必要があり、処理基準の策定が工程の区分の固定化を招き、環境負荷の発生防止又はリサイクルの高度化に資する新たな処理の採用に支障となることがないようにすべきである。

シュレッダー工程やA S Rのリサイクル工程、フロンの回収やエアバッグの回収についても、それぞれ環境負荷の発生防止の観点から処理基準を設けることが必要と考えられる。

なお、廃棄物処理法に基づく収集・運搬又は中間処理の許可制度も踏まえつつ、処理基準は使用済自動車の特徴に着目した実効的かつ効率的な処理が可能なものとすべきである。さらに、処理の安全性の確保といった観点も必

要に応じて盛り込むことが考えられる。

他方、新たな自動車リサイクルシステムにおいて求められるリサイクルの内容については今後検討を行うこととなるが、資源の有効利用の観点からは、有用部品、有用金属等をできる限り回収していく必要がある。このような観点からは、例えば原材料としての再利用よりも部品等の再使用を行うことが一般的には環境負荷は少ないと考えられることから、自動車製造事業者による３Ｒに配慮した自動車の設計・製造の実施と相俟って、再資源化事業者における部品等の再使用、次いで原材料としての再利用、最後に熱エネルギーとしての回収が積極的に図られるべきである。

### (b) 管理基準

新たな自動車リサイクルシステムにおいては、使用済自動車のリサイクルの実施等が確認できる管理システムが必要となる。再資源化事業者は、引取者からの使用済自動車の引渡しや、リサイクルの実施、自動車製造事業者等に対する自動車製造事業者等引取品目の引取要請などの所要の手続について記録・保存などを行うこととなる。

例えば、使用済自動車の引取者から引渡しを受ける場合に、引取者が発行する管理票を適切に記載・回付するなどの対応が必要である。また、自動車製造事業者等引取品目について引取りを要請する場合には、引取条件を満たすことが必要であるとともに、所要の手続を適切に行うことが求められる。所要の手続も含めて引取条件を満たさない場合には、自動車製造事業者等は再資源化事業者からの引取りの要請を拒否できることとするのが適当と考えられる。

なお、使用済自動車のリサイクルの実施等が確認できる管理システムとしては、効率的な事務処理の観点等から電算処理システムの構築・活用が見込まれる。関係書類等の電子化も含めた制度的な位置付けについては検討を要するが、再資源化事業者においてもこのような形での事務処理システムへの対応が行えることが望ましい。

### (c) 設備・施設基準

再資源化事業者が実施する処理工程に応じて、主として使用済自動車のリサイクルの実施に伴う環境負荷の発生防止の観点から新たに所要の設備・施設基準を設けることが考えられる。

廃棄物処理法に基づく許可制度や「使用済自動車リサイクル・イニシアティブ」及び「シュレッダー処理される自動車及び電気機械器具の事前選別

ガイドライン」等を踏まえつつ、使用済自動車の特徴に応じて実効的かつ効率的に環境負荷の発生の防止が図られるものとすべきである。

#### (ウ) 再資源化事業者に関する登録制度の導入に当たっての留意事項

再資源化事業者に関する登録制度を導入するに当たっては、以下の点に留意しながら対応を行う必要がある。

##### (a) 関係者への十分な周知

再資源化事業者に関する基準の策定を始めとする再資源化事業者に関する制度設計に当たっては、関係事業者からの意見聴取の機会を設ける等により、可能な限り関係事業者の理解と合意が得られるよう努めるべきである。

また、登録制度の実施の際には、関係事業者に対し説明会を実施する等により十分な周知を図るべきである。

##### (b) 円滑かつ確実な登録実施体制の整備

登録の実施が円滑かつ確実に実施されるよう、登録を行う行政庁において的確に実施体制が構築される必要がある。

##### (c) 経過措置

再資源化事業者としての登録を受けることとなる事業者の中には、例えば廃棄物処理法の収集・運搬又は中間処理の許可を取得しているなど現行関連制度上の位置付けを有する者がいることを踏まえ、基準の策定等の面で適切に配慮するとともに、登録制度の実施の中で関連制度との関係について明確に整理することが必要であると考えられる。

また、現に事業を営んでいるなど一定の条件を満たす事業者については、登録制度の導入に当たって、制度上の地位の取得に関して一定の準備期間を設ける等の経過措置を講じることが考えられる。

#### ⑥ 使用済自動車の引渡しを受ける際の留意点

新たな自動車リサイクルシステムにおいては、前述のとおり管理票等の管理システムの導入により使用済自動車のリサイクルの実施等が確認できるようにすることとしている。再資源化事業者は、引取者からの使用済自動車の引渡しや、リサイクルの実施、自動車製造事業者等に対する自動車製造事業者等引取品目の引取要請などの所要の手続を行う際、こうした管理システム



に対応し、これらの手続きの記録・保存などを行うこととなる。

引取者から、ないしは他の再資源化事業者から引き渡される使用済自動車については、車内に当該自動車に付属するもの以外の廃棄物あるいは可燃物などの危険物などが残っていないことの確認が必要と考えられる。

さらに、再資源化事業者の登録を受けていない引取者その他の事業者が使用済自動車の解体の実施や部品等の回収はできないものとするべきである。

これらの求められる対応を行わない引取者又は再資源化事業者からは、再資源化事業者は使用済自動車の引渡しを受けられないものとする必要がある。

### ⑦ 現行制度との調整

使用済自動車のリサイクルの実施に関与する事業者については、現在でも様々な法制度の対象となっている。新たな自動車リサイクルシステムの構築に当たり、これらの関連現行制度と自動車リサイクルに関する法制度との調整を図る必要がある。

基本的な考え方として、同一主体が関与する同一工程について同趣旨の異なる規制の対象とし例えば二重規制となることがないように留意すべきである。

このような観点からは、使用済自動車については、個々の車両毎に有償と逆有償での取引等が混在することから廃棄物処理法上の取扱いが異なっているが、実効的かつ効率的なリサイクルが確保されるよう、新たな自動車リサイクルシステムにおいては、使用済自動車を制度上一貫した取扱いとすべきである。

また、(1)(イ)(a)において前述のとおりフロン法における仕組みについては、原則として新たな自動車リサイクルに関する法制度において引き継ぎ、これを改めて規定することが適当である。

さらに、現行制度のうち、他の目的からの措置が再資源化事業者の取組実施に支障を生じるような場合については、当該目的を尊重しながら可能な限り再資源化事業者による取組の促進が図られるよう当該措置の運用緩和を検討する等の調整を図るべきであり、このような観点から今後検討が必要である。

### ⑧ 関係事業者の取組の促進を図るための措置

新たな自動車リサイクルシステムの構築に当たって、現に取組を行っている事業者が再資源化事業者の登録制度の導入に向けリサイクル・適正処理の実施体制の高度化を図るような場合あるいはA S Rリサイクル等今後の追加

的な取組が必要な場合等に対する金融上の支援措置等や、技術開発の推進、使用済自動車から回収した有用部品・有用金属等の市場の健全な発展及び活性化のための施策等を検討していく必要がある。

#### (4) 自動車ユーザーの役割

自動車ユーザーは、自動車を所有し、その使用便益を享受していることから、一般的に自動車の使用に伴う環境負荷の発生防止に努めることが求められる。その一環として、リサイクルの問題への対応も求められるものであり、中間報告においては、自動車ユーザーは新たな自動車リサイクルシステムにて使用済自動車のリサイクル・処理の適切な実施のために、次のような役割を担うべきものとされた。

- ・使用済自動車の引取者への引渡し
- ・A S Rなど自動車製造事業者等引取品目のリサイクル・処理に要する料金の支払い
- ・自動車の登録制度における所要の手続の実施
- ・引取者に対する使用済自動車のリサイクル・処理の実施の確認

このような考え方は、本報告においても引き続き当てはまるものであり、自動車ユーザーはこれまでに述べてきた自動車製造事業者及び自動車輸入事業者の役割及び再資源化事業者の役割を踏まえつつ料金支払を行うとともに、引取者の役割との関連で使用済自動車の引渡しに関する所要の手続を確実に実施する必要がある。

現在、自動車ユーザーは、中古車の流通過程において所有する自動車について「下取り」を求めている中で、仮に当該自動車が使用済自動車となっても排出意識が希薄なケースが多いものと考えられる。このような観点からは、新たな自動車リサイクルシステムにおける自動車ユーザーの対応の鍵は、使用済自動車として引取者に引き渡すのか、中古車として引き渡すのかについての意識の明確化である。これが、自動車リサイクルシステムへの参画の契機の一つとなり、自動車リサイクルの法制度における料金の支払等を背景とした自らの適切な権利行使に資するものである。

このほか、自動車ユーザーは、自動車の購入に当たり3 Rに関する設計・製造段階での配慮など資源の有効利用を図り、環境負荷を低減するための措置を講じている自動車を選択すること、自動車の修理の際には補修部品としてリユース部品又はリビルト部品をできるだけ利用すること等を通じて、自動車製造事業者・自動車輸入事業者、自動車販売・整備事業者、自動車解体事業者等自動車関連産業の事業活動の展開の中で新たな自動車リサイクルシ

システムにおける対応を同時に図ることを後押しすることができる。

また、以上のような自動車ユーザーの役割が適切に果たされるためには、新たな自動車リサイクルシステムの下での自動車製造事業者等における取組状況の公表、引取者による使用済自動車の引取りに関する適切な説明等に加え、自動車製造事業者及び自動車輸入事業者による自動車に関する3R設計配慮等の情報の提供や、自動車整備事業者による修理時におけるリユース部品等の利用の打診などが有効であることから、関係事業者による適切な情報提供が必要である。

#### (5) 行政（国及び地方公共団体）の役割

国は、中間報告でも述べられているとおり、使用済自動車のリサイクル・環境負荷の発生防止を円滑かつ実効的に進める観点から、上記（1）から（4）に掲げた役割を各主体が効率的に実施できるよう自動車リサイクルに関する法制度を整備すべきである。また、合わせて、関連する道路運送車両法に基づく自動車の抹消登録制度等や廃棄物処理法等の現行制度の必要に応じた見直しや有効と考えられる制度の活用を行うべきである。

廃棄物処理法に関しては、使用済自動車のリサイクルの実施に係る廃棄物処理法に基づく規制及びその適用の在り方等に関して中央環境審議会において現在審議が行われており、これを踏まえながら、政府部内で適切に検討が行われることが必要である。

また、国は自動車リサイクルの必要性及び新たな自動車リサイクルシステムにおいて関係者が担うべき役割や費用徴収方法等について、自動車が我が国において広範に普及している現状を踏まえ、多岐にわたる関係事業者も含めて広く国民の理解と合意を得ることに努めるべきである。

加えて、関係事業者の取組を促進するための措置についても検討を行い、必要に応じて講じていくべきである。

地方公共団体も、以上のような国の対応の趣旨を踏まえ、関係者による自動車のリサイクル及び環境負荷の発生を防止するための措置の円滑な実施が図られるよう努めるべきである。

特に、都道府県は廃棄物処理法に基づき産業廃棄物に係る規制を現在運用しており、また、本報告では自動車リサイクルに関する法制度における再資源化事業者の登録実施主体となることを提言していることから、新たな自動車リサイクルシステムの構築に向け重要な役割を担うものである。

他方、現在、路上等に不法投棄される自動車について、市町村が社団法人日本自動車工業会等の自動車関係団体による費用協力を得ながら回収・処理

を実施している。新たな自動車リサイクルシステムにおいては自動車の不法投棄の防止を図ることが基本的な考え方の一つであり、道路運送車両法に基づく自動車の抹消登録制度の見直し等の措置により総合的に対応を図ることによって不法投棄車の発生を回避することとなる。しかしながら、それでもなお最終ユーザーが不明な不法投棄車が発生した場合の取扱いについては、現行の廃棄物処理法を前提に市町村が当該不法投棄車を自動車のリサイクルルートに乗せるものと整理される。

## 2. 費用徴収方法

中間報告においては、新たな自動車リサイクルシステムにおいて、自動車製造事業者等がA S R、フロン等の自動車製造事業者等引取品目を引き取り・処理する役割を担い、使用済自動車がリサイクル実施過程において概ね有価で流通する状況を創り出すとともに、これに必要な費用については、自動車の使用により一定の便益を得ている自動車ユーザーが負担する役割を担うべきであるとしたところである。

本報告では、自動車製造事業者等引取品目のリサイクル・処理に必要な費用として自動車ユーザーに請求し徴収する料金（以下単に「リサイクル料金」という。）に関し、中間報告において示された6つの費用徴収方法の案について比較考量を行い、徴収方法についての方向性を示すとともに、ユーザーが負担すべき費用の範囲について基本的な考え方を示すこととする。

### （1）費用徴収の時期と方法

#### ① 検討の視点と検討経緯

##### （ア）中間報告における検討の視点

WGでは、自動車という製品の有する特性（※）を踏まえ、新たな自動車リサイクルシステムの下での新車及び既販車についての対応をポイントとして、次の6つの費用徴収方法案について検討を行った。

#### ※自動車の商品特性

- ・新車販売が毎年600万台程度、排出される自動車が500万台程度、既販車が7250万台（二輪車を除く。）程度存在すること
- ・製品としてのライフサイクルが平均で10年程度あること
- ・複数のユーザーを流通することが一般的であること
- ・購入者のうち、新規購入者（初めて自動車を購入する者）は1割程度であり、その他の購入者は買い換え又は増車であること

- ・乗用車を念頭においた場合、自動車の製品価格は概ね数十万円から数百万円であること

＜A方式＞

新 車：自車充当方式により販売時点で徴収

既販車：自車充当方式により排出時点で徴収

＜B方式＞

新 車：自車充当方式により販売時点で徴収

既販車：自車充当方式により自動車の流通における任意の時点で徴収

＜C方式＞

新 車：自車充当方式及び他車充当方式により新車販売時点で徴収

既販車：徴収せず

＜D方式＞

新車及び既販車を問わず、自車充当方式により排出時点で徴収

＜E方式＞

新車及び既販車を問わず、自車充当方式により自動車の流通における任意の時点で徴収

＜F方式＞

新 車：他車充当方式により新車販売時点で徴収

既販車：徴収せず

（イ）中間報告以降の検討経緯

上記6つの案については、それぞれ一長一短があるが、中間報告以降のWGにおける議論では、まず、F方式に代表されるいわゆる「他車充当方式」について、既販車への対応を別途検討する必要がなく制度設計が比較的容易である等のメリットはあるものの、

- ・受益者と負担者が異なること
- ・ユーザーから徴収する料金がその年の廃車数と新車販売数の関係で変動する等合理性に欠けること
- ・製品のリサイクル容易性と徴収する料金の水準との間に相関が弱く、自動車製造事業者が設計・製造段階から3Rに配慮した自動車を製造しようとしても、ユーザーがこのような自動車を選択するインセンティブが働きにくいこと
- ・自動車製造事業者等間の公平な競争が担保されないこと

等デメリットを指摘する意見が多く出され、その後の議論は、自車充当方式を基本として、徴収時点をどう整理するか（「新車時徴収」（上記A方式

又はB方式)か「排出時徴収」(上記D方式)か)を中心に検討された。

その結果、不法投棄の増加懸念を招かないとの観点や料金の回収ロスが少ない等の優位性から、新車時に徴収するという方向に議論が概ね収れんした。

その際、新車時徴収のメリットとして挙げられた主な点及び対応を要する点として指摘された主なものは、次のとおりである。

#### (a) 新車時徴収のメリットとして挙げられた主な点

- ・ 不法投棄増加の懸念が少ないこと
- ・ 料金の徴収コスト、回収ロスが少ないこと
- ・ 消費者にとってわかりやすく、負担感が少ないこと
- ・ 地方公共団体等から新車時徴収を支持する意見が多いこと

#### (b) 新車時徴収の場合に対応を要する点として指摘された主なもの

- ・ 自動車製造事業者等の倒産、解散等による徴収した料金の滅失を防止する方策が必要であること
- ・ 徴収した料金を自動車製造業者等が管理することとした場合には当年度中にはほとんど費用として支出されないため、収益として課税されることとなること
- ・ 新車について将来必要となるコストを販売時点で予測することは極めて困難であること（費用調整問題）
- ・ 後付装着物や引取品目が追加された場合への対応が必要であること
- ・ 個人輸入車・並行輸入車への対応が必要であること
- ・ 輸出等により不要となったリサイクル費用の取扱いについての対応が必要であること
- ・ 既販車について別途制度を構築する必要があること
- ・ 国内の全自動車を管理するデータベースの構築・管理が必要であること

以下、上記のメリットについての検証と対応を要する点についての対応策について述べることとする。

### ② 新車時徴収導入のメリットについての検証

#### (ア) 不法投棄増加の懸念が少ないこと

自動車の特性として、道路運送車両法による登録・届出制度によりユーザー情報が管理されていることから、不法投棄された自動車について、車

台番号からそのユーザーを追及しうる手段が存在する点が挙げられる。

このことから、単純なりサイクル料金の支払忌避による不法投棄については、自動車登録・届出制度により管理されているユーザー情報を活用した、警察等による取締りの強化や違反の場合の罰則の強化等の手段により、増加を防ぐことも可能である。

しかしながら、現行制度上一次抹消状態のまま転々流通した自動車については最終ユーザーの摘発が困難であるとともに、取締り強化等には人件費その他のコストが必要であり、罰則の強化については他の法制との均衡を図る必要があることから、このような規制的手法以外の方法で不法投棄の防止を図ることが可能であれば、その方がより好ましいと言える。

この点、新車時徴収の場合は、当該自動車に係るリサイクル費用が予め確保された状態となり、使用済自動車の排出に当たってユーザーに新たな経済的負担が生じることがないため、不法投棄の増加を招かない制度にすべしとの世論に対する有意義な答えの1つであると考えられる。

また、自動車における不法投棄の問題として留意しなければならないのは、リサイクルの工程に入った後、一部の事業者が処理コストの負担を避けるべく意図的に行う不法投棄である。

これは、鉄くず価格の低下、埋立処理費用の高騰により逆有償化が進展していることに伴って発生している問題と考えられる。

このような観点から、新たな自動車リサイクルシステムにおいては、適正なりサイクル処理に必要な費用を確実に徴収し、適正処理を行った事業者を支払うことにより、使用済自動車がリサイクル実施過程において概ね有価で流通する状況を改めて創出し、事業者による不法投棄を減少させることをその大きな目的の1つとしているが、この点、より確実にリサイクル料金を徴収できる新車時徴収は望ましいと考えられる（（イ）参照）。

#### （イ）料金の徴収コスト、回収ロスが少ないこと

新車時徴収とする場合、実際にリサイクル料金を徴収する窓口は新車販売事業者であると想定される。これら事業者は、数も比較的少なく（自販連会員の有する事業所数は約18,000）、徴収拠点整備のためのコストが比較的低い上に、各事業者は、それぞれが取り扱う新車についてのリサイクル料金を徴収すればよいことから、各々が取り扱うリサイクル料金の種類はそれほど多くなく、システムの構築は容易であり、回収ロスも少ないと考えられる。

一方、排出時徴収の場合、引取者が徴収窓口となることが考えられ、こ

の場合、新車販売事業者、中古自動車販売事業者、整備事業者、解体事業者等10万余の事業所における徴収となる可能性があり、徴収拠点整備のためのコストが相当大きくなる上に、引取者に持ち込まれる使用済自動車は、全自動車製造事業者等の全車種にわたる可能性があるため、そのリサイクル料金の確認・徴収を引取者の役割とした場合には、そのコストは相当大きくなることが予想される。

また、排出時徴収の場合、多くのユーザーは、次の自動車購入を前提に中古車を「下取り」してもらうことから排出意識が希薄であり、また、中古車を持ち込まれる側（新車又は中古車販売事業者等）は同業者との販売競争の中で、結果としてユーザーから費用徴収ができない事態の発生が予想される。

なお、費用の回収ロスが大きい場合には、必要な費用が関係事業者に支払われず、結果として一部事業者が処理コスト負担を回避するために行うと見られる不法投棄に対する懸念に対応できないおそれがあることにも留意すべきである（(ア) 参照）。

#### (ウ) 消費者にとってわかりやすく、受け入れられやすいこと

リサイクル料金については、各自動車製造事業者等がそれぞれ算定してユーザーに示すこととなるが、ユーザーがきちんと納得して負担することができるよう、その算定の考え方や費用の内容について明確に示す必要がある。この点が担保されれば、排出時であっても消費者へのわかりやすさの面では同様である。他方、製品価格が数十万円から数百万円である自動車を購入する際に数万円と見込まれるのリサイクル料金を支払うことは、排出時に負担する場合に比べて、消費者に受け入れられやすいものと想定でき、徴収がより容易になると見られる。

#### (エ) 地方公共団体等から新車時徴収を支持する意見が多いこと

現在、不法投棄車については、一般廃棄物として市町村が処理に当たっており、その財政負担については、一部は関係業界の協力も行われているものの、基本的には市町村の一般財源から支出されている。このことから、地方公共団体からは、確実にリサイクル費用を確保できる新車時徴収を支持する意見が多い。

### ③ 新車時徴収の場合に対応を要する点に対する対応策

新車時徴収を導入しようとする場合、①（イ）（b）に記載されたような点



についての対応策が必要となる。

#### (ア) 自動車製造事業者等の倒産・解散による滅失等への対応

新車ユーザーからリサイクル料金を徴収し、これがリサイクルに必要な費用として支出されるまでの期間（平均で10年程度）、当該料金を安全かつ確実に保管・運用していくことが必要であるが、これを自動車製造事業者等が直接管理すると、事業者が倒産・解散等した場合には当該料金が滅失してしまうこととなる。これを防ぐため、徴収されたりサイクル料金の公的管理を求める意見が多かったことから、一案として、次のような制度イメージが考えられる。

- (a) 新車ユーザーは公的な資金管理主体（公益法人を想定）に当該車両に係るリサイクル料金を支払う。
- (b) 公的な資金管理主体は、新車ユーザーからリサイクル料金を徴収し、自動車製造事業者等が当該車両に係るリサイクル処理（エアバッグ・フロンの回収処理、ASRの処理）を終えるまでの間、確実に管理（運用）する。
- (c) 自動車製造事業者等は、リサイクル処理を終えたときは、公的な資金管理主体に対し、当該車両に係るリサイクル費用を請求する。
- (d) 公的な資金管理主体は、自動車製造事業者等からの請求に応じ、当該車両に係るリサイクル費用を支払う。

#### (イ) 課税関係

上記システムを前提とした場合のリサイクル料金に係る課税関係については、「料金を徴収し、管理し、支払う」という公的な資金管理主体の行為が公益法人の非収益事業となるよう自動車リサイクルに関する法制度の検討を進める必要がある。

#### (ウ) 費用調整問題

新車について、将来必要となるリサイクル費用をその販売時点で予測することは極めて困難であることから、新車ユーザーから徴収するリサイクル料金と実際に排出時にかかるリサイクル費用との差についてのリスクを誰がどのように負うべきかという問題（いわゆる「費用調整問題」）が生じる。この点については、新たな自動車リサイクルシステムが市場原理による自動車製造事業者等の間の競争を前提としていることから、各自動車製造事業者等が行うリサイクル費用の設定についても競争原理が働くよう、費用変動に係る

リスクは各自動車製造事業者等が負うことが原則であると考えられる。

ただし、費用の不足によりリサイクルシステムが機能しなくなることは避ける必要があることから、自動車製造事業者等の責めに帰すことができない理由（例：災害、急激なインフレ等）により費用が著しく不足する場合に備えた何らかの仕組みも検討しておく必要がある。

なお、具体的にどのような場合が責めに帰すことができない場合に当たるのかの考え方については、今後、整理していくこととする。

一方、新車ユーザーから徴収するリサイクル料金より実際にかかったリサイクル費用が低い場合も考えられるが、この場合は、自動車製造事業者等が自らの責務として行う自動車リサイクルシステムの活性化・高度化のための費用として、有効に活用すべきである。なお、企業努力以外の外的な理由等で実際にかかった費用が著しく低かった場合の取扱いについては、著しく費用が不足した場合の取扱いと整合性をとりつつ、今後検討する必要がある。

#### （エ）後付装着物への対応

新車時にリサイクル料金を徴収した場合、その後の流通過程で、新車時に装着されていなかったカーエアコン等が装着される場合がある。このような場合、新車時には必要な費用のうちフロンの回収処理に係るものについては徴収することが適当でないと考えられるが、最終的にその費用が必要となることから、不足分をどのように賄うかを検討する必要がある。

この点については、追加コストを要する後付装着物の現状が明確でないことから、早急に現状を把握した上で、現実的な対応策を検討すべきである。

#### （オ）引取品目が追加された場合の対応

制度施行後、自動車製造事業者等引取品目が追加された場合、必要な経費が上昇することとなるが、現時点ではその影響度合いについて判断することができない。

この点についても、具体的な品目追加が行われる時点で、その影響度合いを勘案して、現実的な対応策を検討すべきである。

#### （カ）個人輸入車・並行輸入車への対応

##### （a）個人輸入車

個人輸入車については、今回の自動車リサイクルシステムにおいて自動車製造事業者等の役割を果たす者が当初から存在しないこととなる（義務者不存在）。この場合、中間報告にもあるとおり、基本的にはセーフティ

ネットとして、(1)④で述べた指定法人が代わってその役割を果たすことになるが、費用の徴収・支払に係る各場面においての対応について別途検討しておく必要がある。

#### (i) リサイクル料金の算定

正規代理店によりリサイクル料金が算定される車種については、ユーザーの利便性に鑑み、当該料金を基本として算定することとし、その他の車種については、類似車種の算定料金を勘案して、指定法人が算定することとするのが一案である。

この場合、原則として自動車製造事業者等が負うべき費用変動リスクを負う者が存在しないことから、費用が不足した場合に備えて、一定のルールの下に料金を割り増すことも含め財源を検討する必要がある。

#### (ii) リサイクル料金の徴収

新車販売事業者に当たる者が存在しないことから、ユーザーが金融機関等の窓口を通じてリサイクル料金を直接公的な資金管理主体に支払う形態が考えられる。この場合、いわゆる「フリーライダー」の懸念が大きいことに鑑み、支払を担保する手段についての検討も必要である。

#### (iii) 費用変動リスクの負担

前述のとおり費用変動リスクを負う者が存在しないため、予め割増料金を徴収することとした場合にも、なお最終的に必要費用が不足した場合の対応が必要である。これについては、自動車製造事業者等の場合と同様、上記指定法人が原則として負担するという考え方等がありうるが、指定法人に関する今後の検討も踏まえ、整理していく必要がある。

### (b) 並行輸入車

並行輸入業者が輸入し、その後ユーザーに販売する場合は、通常の自動車製造事業者等と同様の役割を当該並行輸入事業者が果たすべきものと整理される。しかしながら、事業規模が大きいケースが多いこと、事業者の参入・退出が多いという実状に鑑みれば、輸入車のリサイクル・処理が必要となる時点で、その事業者が役割を果たすことができるか否かの懸念もある。

これに対しては、個人輸入車の場合と同様、最終的には指定法人を活用し、規模の小さい事業者については指定法人が代わって役割を果たすこと

が基本であると考えられるが、自らが倒産・解散等した場合には代わってその義務を果たす事業者と予め契約する等、事業者間で責任を分担する方法を選択できることとするのも一案である。

#### (キ) 輸出等により不要となったリサイクル費用についての取扱い

中古車としての流通の過程で海外へ輸出されることになった自動車やユーザーが海外へ移住・転勤等することにより携行品として国外に持ち出される自動車については、国内でリサイクル処理される可能性がほとんどなく、予め徴収されたリサイクル料金が不要となり、公的な資金管理主体に残ることとなる。

この場合の処理方法としては、輸出等を理由とする15条（永久）抹消登録を終えたユーザーに対し、請求に応じて返還するという取扱いをしてはどうかと考えられる。

新車ユーザーが支払ったリサイクル料金については、当該自動車が中古車として転々譲渡される過程で、次のユーザーに転嫁されていくと考えられるため、輸出等を原因とする抹消登録を終えたユーザーに返還することには合理性がある。

なお、輸出中古車に係るリサイクル料金の返還については、輸出ドライブがはたらくとして懸念する意見もあるが、国外でなお自動車として活用されることを考えれば、製品の長期使用を是とする考え方には沿っているとも言える。

他方、廃車ガラをプレスしたものを輸出する場合等、リサイクル料金の一部が不要となった場合に、その返還を行うことについては消極的に考えるべきである。

なぜなら、個々の使用済自動車の状況により、リサイクル料金の一部が不要となるケースは様々な場合が考えられるが、当該不要分を最終ユーザーに対し請求に応じて返還することとした場合、不正に料金の返還を求めるケース（例えば、故意にフロンを大気中に放出し、料金の返還を求めるケースなど）を惹起することが懸念されるほか、事務的にも煩雑になることが見込まれるなど不合理かつ不安定な制度となる可能性があるからである。

この場合、一部不要となるリサイクル料金が発生するが、その処理方法については、別途、検討する必要がある。

また、前述の輸出中古車に係るリサイクル料金返還についても、請求されない場合など一定の残額が発生するものと考えられることから、同様にその処理方法について検討する必要がある。

その検討に当たっては、後述のとおり、公的な資金管理主体の透明性を高め、その裁量権を最小限に抑えるという観点から、例えば、将来の新車ユーザーから徴収するリサイクル料金を低く抑えるという目的のみに使用する等、限定的に検討すべきである。

#### (ク) 既販車についての対応方法

制度施行後の新車について上記のような費用徴収方法を採用する場合、既販車に係る費用の徴収方法を別途検討する必要がある。

この場合、(ア)(a)～(d)のような新車の場合の費用徴収・支払の流れをベースにすれば、一案として、以下のような方法が考えられる。

- (a) ユーザーは、支払窓口（例えば、金融機関等）において、公的な費用管理主体にリサイクル料金を支払う。この際、料金の支払を証する書面（例えば「リサイクル券」等）が発行される。
- (b) 車を廃棄しようとするユーザーは、「リサイクル券」を添えて引取者に引き渡す。
- (c) リサイクル処理終了の情報（マニフェスト等を活用）が確認できる自動車について自動車製造事業者等から支払請求があった場合に、公的な資金管理主体から自動車製造事業者等に費用が支払われる。

ユーザーが上記(a)の払込みを行う時点を「任意時点」とするか「排出時点」に固定するかについては、

- ・ユーザーの選択肢が広がる
- ・支払期限を定めて早期に料金徴収を完了することも可能

等の理由から、「任意時点」とすることが適当であると考えられる。

また、支払期限を定め早期に料金徴収を完了することについては、短期間に膨大な件数を処理することになるため、その必要性、実務上のフィージビリティ等について早急に整理する必要があるとともに、継続検査時等を活用した料金の支払期限の設定という方法が可能であるかどうかについても、国土交通省等の協力を得て、検討していく必要がある。

なお、フロン法においては、カーエアコンのフロン処理について、新たな自動車リサイクルシステムとの整合を図っていくこととされており、前述のとおり、同法のカーエアコンに係る規定の施行が、自動車リサイクルの法制度より先行して実施されることとなるため、フロン法施行時から自動車リサイクルの法制度施行時までの間、どのように費用徴収等を行っていくかにつ

いて、両制度間の整合を図る観点から、早急に検討・整理する必要がある。

#### (ケ) 資金管理システムについて

上記で提案した費用徴収・支払のシステムを運営するに当たっては、平年度ベースで7250万台程度の自動車に係るデータを電子情報として管理するデータベースを構築・管理することが前提条件となる。

これについては、登録・検査制度のために構築されているデータベースを使うことも考えられるが、同データベースとは設置目的が異なること、同データベースには多くの個人情報も含まれており開示を前提としたリサイクル料金の管理システムとは管理方法も異なることが予想されること等から、基本的に独自のデータベースを構築する方向で検討する。ただし、既存車に係るデータについて登録・検査制度のために構築されているデータベースのデータの一部を活用する等、社会コストの最小化が図れるよう検討していく必要がある。

また、当面のシステム整備に要するイニシャルコストをどのように調達・負担すべきかについて、必要な費用の積算も含めて早急に検討する必要がある。

さらに、使用済自動車のリサイクル工程の確認と自動車製造事業者等への費用支払が密接に関連することから、リサイクル工程を確認する管理システムと上記資金リサイクル費用の管理システムとが連動できるようにする必要がある。

#### ④ 「公的な資金管理主体」について

上記で検討した費用の徴収・支払の流れを考える場合に必要な「公的な資金管理主体」については、公益法人を念頭に置いて検討しているが、もとより、今般の公益法人等についての世論及び政府内での議論を踏まえれば、検討中の公的な資金管理主体には、従来の公益法人等よりもはるかに高い透明性・公開性が求められることは言うまでもない。

検討中の公的な資金管理主体においては、

- ・車台番号毎にリサイクル費用を管理するなど透明性の高い資金管理を行う。
- ・預貯金、国債、地方債を基本として運用し、事業への投資等を行わない。

等法人の裁量権は最小限に抑えるほか、透明性を高めるための一層の工夫が必要である。

例えば、

- ・情報開示規定の整備
- ・外部監査役制度の導入
- ・第三者機関による運営監視
- ・財務担当者に外部から専門家を配置

などの方法が考えられる。

また、自動車ユーザーが、自らが支払ったリサイクル料金が適切にリサイクルの実施に充てられたか等について確認できるようなシステムを構築することも必要である。

いずれにしても、この「公的な資金管理主体」は、自動車リサイクルシステムという新たな社会システムの中樞を担う存在であることから、いやしくも国民からのそしりを受けることのないよう、法人運営の在り方については、政府で行われている公益法人等の見直しの議論等も踏まえ、万全を期して検討していく必要がある。

なお、上記の観点に加え、社会的コストの最小化の観点から、組織の肥大化の防止等、効率的な法人運営の在り方についても検討していく必要がある。

## (2) 自動車ユーザーに負担を求める費用

前述のとおり、中間報告及び本報告では、自動車製造事業者等引取品目の回収・処理に要する費用は、自動車ユーザーが負担すべきであるとの整理をした。

すなわち、使用済自動車が有価物として流通していた場合において、上記費用は、有用部品・有用金属等の回収・売却という収益事業におけるコストの一部として吸収されていたが、鉄くず価格の低迷、A S Rの埋立費用の高騰によりコストの一部として吸収することが困難となってきたことから、新たな自動車リサイクルシステムにおいては、上記費用を従来の使用済自動車取引の価格形成要素から切り離して、明示的に自動車ユーザーに負担を求めることとしたものである。

一方、自動車製造事業者等は、システム全体の運営について中心的な役割を担う者として、自動車製造事業者等引取品目の引取り・処理に要する費用についての変動リスク等を負い、引取者は、前述のような様々な義務を果たすという新たな負担を負い、再資源化事業者は、環境負荷の発生防止措置のための事業コストを負うこととなる。これらの関係者は、それぞれのリスクの低減や効率化等によるコストの引き下げに向けた努力を行うものである。

以上のように、新しい自動車リサイクルシステムにおいては、各関係者が

それぞれの役割分担に応じて、リスクや負担を分け合うこととなる。

なお、次のような費用項目について、自動車ユーザーに負担を求める費用に含めるべきかどうか、新たな自動車リサイクルシステムの円滑な運営の観点とユーザーが納得して負担できるかという観点から検討するべきである。

- ・ 公的な資金管理主体の管理運営費用
- ・ 管理票システムの管理コスト
- ・ 不法投棄車の処理費用についての一部負担
- ・ 離島等著しい条件不利地域への対策費用 等

### (3) 事業者間の費用の授受の仕組み

自動車製造事業者等引取品目の回収・処理に係る関係者間の費用の授受の仕組みについては、今後実態も踏まえて検討する必要がある。

この場合、フロンの回収・処理に要する費用について自動車製造事業者等が再資源化事業者（フロンの回収業者）に支払う仕組みがフロンの施行時から先行して実施されることから、同法における料金決定の考え方を前提に、関係者が混乱することのないよう配慮する必要がある。

## 3. 制度化の対象とすべき自動車

中間報告においては車種毎の流通・使用実態を踏まえつつ新たな自動車リサイクルシステムの対象として考えられる自動車について検討すべきとされていたが、本報告では対象とする自動車及びその考え方について整理する。

### (1) 四輪乗用車

我が国で排出される使用済自動車（年間約500万台（うち輸出約100万台）（推定））の太宗を占めることから、新たな自動車リサイクルシステムの対象とする。

### (2) 四輪商用車

ここでは、普通・小型・軽のトラック及びバス、トラック・バスをベースとした特種用途自動車を便宜上四輪商用車とする。我が国で排出される使用済自動車のうち、四輪商用車は約200万台程度を占めるものと推定される。

四輪商用車は自動車製造事業者の製造するキャブ付きシャシ部分と車体メーカーが製造する架台等の架装物の両者からなることが多い。

四輪商用車キャブ付シャシ部分については四輪乗用車とほぼ同様の流通、廃棄実態にあり、同様のリサイクルシステムの対象とすることが適当である。



架台等分離可能な架装物については、乗せ替えにより数世代使用されるもの、キャブ付きシャシ部分とは解体時期が異なるもの、自動車架装物以外の用途に使われるもの等があり、製造者の特定が困難な場合がある点を考慮し、新たな自動車リサイクルシステムの対象とせず、現状の取組の高度化等による対応を検討する。

なお、E L Vに関するE U指令においては、乗用自動車及び最大設計積載重量3.5 t以下の商用自動車を対象車種としており、3.5 t以上の商用自動車については対象となっていない。

### (3) 二輪自動車

以下の点において、四輪自動車とは使用済車両の流通・処理実態が大きく異なることから、同様のスキームでは実効的なリサイクルシステムの確立は困難と見られる。このため、二輪自動車の特性に配慮した費用徴収方法、車両管理体制、回収・処分体制、不法投棄対策等について検討を行い、業界による自主行動プログラムにより対応する。なお、前述のE L Vに関するE U指令では、二輪自動車は対象とはなっていない。

- ・二輪自動車の年間廃車台数は約120万台であり、海外への輸出が約70万台を占め、国内でシュレッダー処理される二輪自動車は約50万台程度と推定される。四輪自動車と比べ、輸出の割合が高くなっており、解体を目的とした再資源化事業者は非常に少ない。
- ・自動車製造事業者等引取品目として検討されているフロン・エアバッグが存在しない。
- ・種類に応じて市町村、陸運支局等への届出制度により管理されており、登録制度が存在する四輪自動車とは異なる管理体制下にある。

### (4) その他

特殊自動車（建設機械等）及び特種用途自動車（四輪商用車に含まれないもの）の取扱いについては引き続き検討が必要である。

## 4. 輸出中古車の取扱い

中古車の輸出は、年間約100万台程度と推定され、年間500万台と推定される使用済自動車の約20%を占めていると見られる。ここでは、中間報告において今後検討すべき事項とされていた新たな自動車リサイクルシステムにおける輸出中古車の取扱いについて整理する。

## (1) 輸出中古車の取扱い

新たな自動車リサイクルシステムにおいては、リサイクル措置を講ずる義務が課せられる国内で廃棄される自動車がその措置を免れないよう、輸出中古車の把握が必要である。また、2. で示した費用徴収方法の場合、徴収料金を返還することになることから、この点からも輸出中古車の確実な把握が必要である。

中古車輸出の把握手法としては、道路運送車両法に基づく自動車抹消登録制度の活用が考えられる。現状では、16条（一次）抹消登録の状態のまま輸出がなされているが、国土交通省による抹消登録制度の見直しの状況を踏まえ、中古車の輸出の際に、15条（永久）抹消登録手続が行われることを前提に、その抹消登録情報を活用する方向で検討を行うことが適当と考えられる。

また、個人の用に供する携帯品として輸出する場合は口頭申告により行うことができることとなっており、ユーザーは中古車とともに出国してしまうため、現状、把握手段が存在しない。この点については、携帯品を含め、中古車の輸出の際には事前の永久抹消登録手続を義務付けることも含め検討することが適当である。また、その際には関係機関の連携等を通じて輸出の事実の確認等を行い、輸出と偽って国内で不法投棄される自動車の発生を防止すること等に配慮することが必要である。

その際、永久抹消登録の原因書面を何とするか等、永久抹消登録を行うに当たっての抹消登録制度上の問題点等について、国土交通省の検討状況に合わせて随時検討が必要である。

## (2) 使用済自動車の輸出について

1. (2) ②で述べたとおり、新たな自動車リサイクルシステムにおいては、自動車が使用済自動車となった後（最終ユーザーと引取者との間で廃棄することが書面等により確認され、当該引取者により引取りが行われた後）は、最終ユーザー及び引取者の了解を得た場合に限り例外的に、輸出することができるものとするのが適当である。

なお、使用済自動車について、中古車以外の態様で輸出される場合（廃車ガラ等）については、資源の有効利用の観点から禁止すべきものではないと考えられるが、輸出先での環境負荷の発生防止を図らなければならないことは無論であり、「有害廃棄物の国境を越える移動及びその処分の規則に関するバーゼル条約」等関連法令の遵守が必要である。

### Ⅲ. 今後検討すべき課題

本報告では、新たな自動車リサイクルシステムの構築に向け、自動車リサイクルに関する新たな法制度の必要性、関係者の役割の詳細に関する考え方、費用徴収方法、リサイクルシステムの対象となる自動車等について提言及び提案を示した。

このような方向での対応を前提とした場合には、新たな自動車リサイクルシステムの構築及び自動車リサイクルに関する法制度の整備に向け、次の点について引き続き検討が必要となる。

#### 1. 自動車リサイクルに関する法制度の下での関係者の役割分担に関する事項

- 自動車製造事業者等引取品目について、引取条件を更に詳細に検討する必要がある。また、最終埋立処分量の極小化、使用済自動車がリサイクル・処理の実施過程において概ね有価で流通する状況の創出、環境負荷の発生の実効的・効率的な防止といった観点から対応が必要とされる場合には、自動車製造事業者等引取品目の見直しも検討する必要がある。
- 引取者の登録制度のあり方について、登録主体、登録要件、基準の内容等について更に詳細を定める必要がある。
- 再資源化事業者の制度上の位置づけについて、廃棄物処理法等関連現行制度との調整を踏まえた上で、登録主体、登録要件、基準の内容等について更に詳細を定める必要がある。
- 指定法人制度のあり方について、自動車製造事業者及び自動車輸入事業者を始めとする関係者の役割についての詳細な考え方を踏まえた上で検討する必要がある。
- 廃棄物処理法、道路運送車両法及びフロン法等現行関連制度との調整については、使用済自動車のリサイクル・処理の実効的かつ効率的な実施を促進する観点から政府部内で適切に検討し、同趣旨の規制が重複して適用されることの回避等に留意しつつ対応をすることが必要である。

#### 2. 費用徴収方法に関する事項

- 公的な資金管理主体のあり方について、透明性及び公開性の厳格な確保や効率的な法人運営等の観点から、更に詳細を検討する必要がある。
- 個人輸入車に関する費用徴収方法も含め、輸入車に関する費用徴収方法について、指定法人制度のあり方と関連づけつつ更に詳細を検討する必要がある。

- 既販車に係る費用徴収方法について、実効的かつ効率的な実施の観点からの関連制度の活用も含めた詳細の検討が必要である。
- 料金の算定方法について、費用調整問題等についての整理及び資金管理システムに関する更なる検討を踏まえ、詳細を検討する必要がある。

### 3. 対象車種に関する事項

- 四輪商用車に関する架台等分離可能な架装物に関するリサイクルシステムについて、その高度化等を促進する観点から更に検討が必要がある。
- 二輪自動車に関し新たに策定する関係業界による自主行動プログラムについて、その内容等について検討する必要がある。

### 4. リサイクルの内容

- サーマルリサイクルの位置づけや、リユース促進の考え方の織り込むこと等についての検討も含めて、新たな自動車リサイクルシステムの下で求められるべきリサイクルの水準について検討する必要がある

### 5. 有害物質使用削減に向けた枠組み

- 自主的取組による対応を基本としつつ、その枠組み及び削減目標の設定等について検討が必要である。その際、実効性の確保の観点から必要な場合には、法制度上の対応の可能性も改めて検討すべきである。

### 6. 輸出中古車に関する事項

- 輸出中古車の把握の観点から、輸出の際の道路運送車両法に基づく永久抹消登録の義務付けや輸出の事実の確認等について、手続の詳細も含めて更に検討することが必要である。

### 7. 関係者の取組を促進するための措置

- 中間報告で提示され、WGにおける審議や関係者からのヒアリング等においても指摘のあった次のような措置について、幅広く検討していくことが必要である。
  - ・自動車重量税等の自動車関連税制の活用を始めとする税制上の措置
  - ・引取者又は再資源化事業者の登録制度の導入に向けリサイクル・適正処理の実施体制の高度化を図るようなケース等あるいはA S Rリサイクル等今後の追加的な取組が必要なケース等に対する金融上の支援措置
  - ・自動車リサイクルに関する技術開発の促進

- ・ 多岐にわたる関係事業者に対する、新たな自動車リサイクルシステムに関する理解の促進
- ・ 3Rに対応したリサイクルの高度化の観点からの自動車製造事業者等と自動車部品産業及び素材産業との連携
- ・ 使用済自動車から回収した有用部品等の市場の健全な発展及び活性化のための措置

これらの中には、自動車リサイクルに関する法制度の整備までに検討すべき事項もあれば、自動車リサイクルに関する法制度の整備を踏まえ、その実施に向けて検討すべき事項も含まれている。

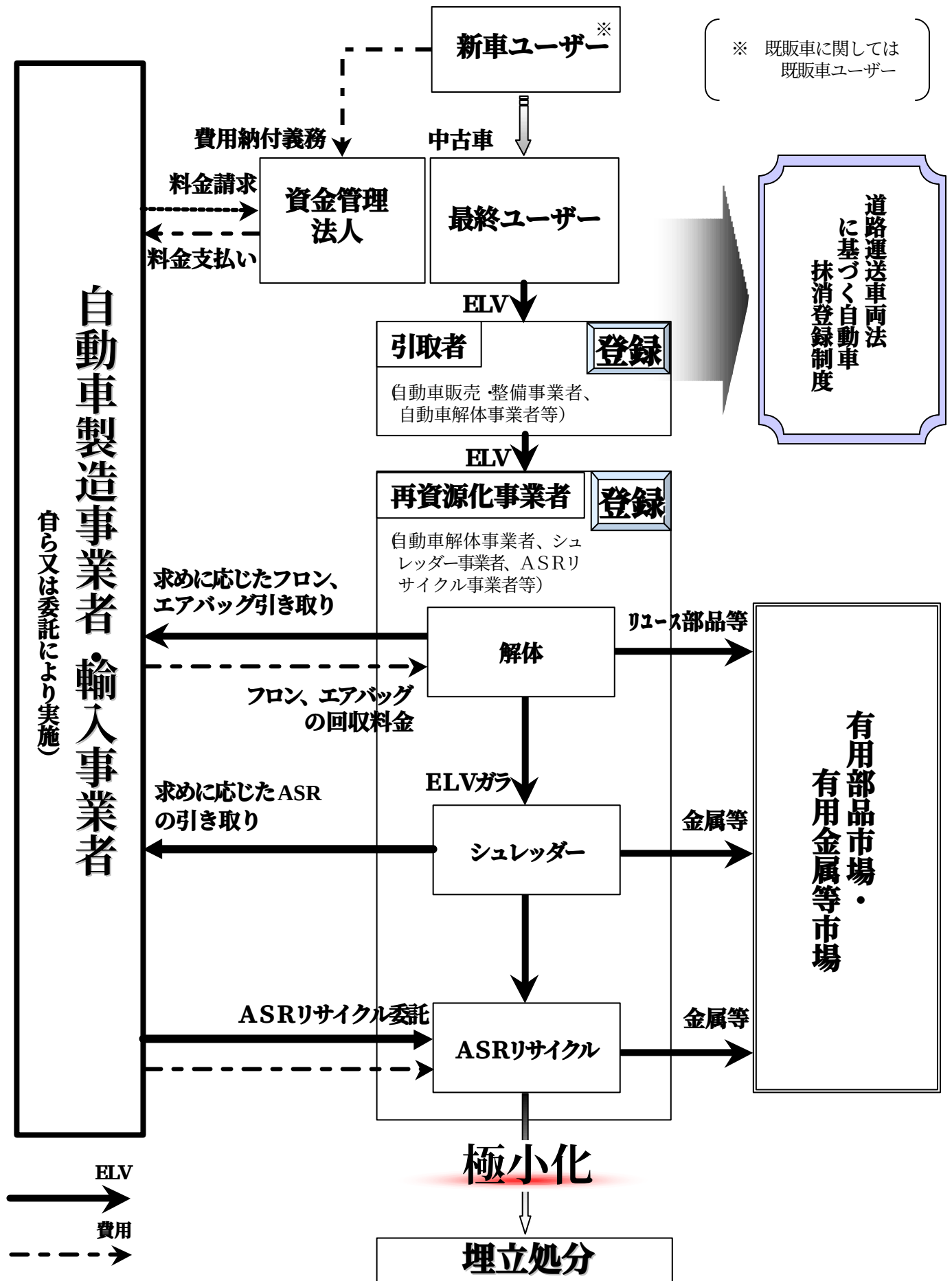
WGでは、新たな自動車リサイクルシステムの構築と実施に向け、これらの課題について審議を行うこととする。

なお、中間報告でも謳われているように、自動車は、国民生活に広く普及しており現在自動車のリサイクルに関与する事業者も多岐にわたっている。このため、本報告で提言した新たな自動車のリサイクルシステムの構築に当たっては、自動車ユーザー及び関係事業者並びに行政が、その必要性について認識を共有するとともに、それぞれが積極的に新たな自動車のリサイクルシステムに参画し役割を持続的に果たすことが必要である。これは、我が国における循環型社会の構築に当たっての大きな一歩を踏み出すものである。

また、自動車が国際的に流通する製品であることを踏まえ、我が国における新たな自動車のリサイクルシステムが「ジャパン・モデル」として国際的にも認知され、実効的かつ合理的なものとして評価されるものとなることが要請される。

WGでは、以上のような認識の下で、引き続き検討を行うこととするものである。

# 新たな自動車リサイクルシステムのイメージ



ELV: End of Life Vehicle / ASR: Automobile Shredder Residue

## 家電リサイクル法施行状況について

平成 13 年 7 月 9 日  
経済産業省 商務情報政策局  
情報通信機器課 環境リサイクル室  
環境省 大臣官房 廃棄物・リサイクル対策部  
企画課 リサイクル推進室

### [概況]

1. 4 月 1 日に本格施行を迎えた家電リサイクル法は、小売店における廃家電の引取り、製造業者等の指定引取場所における廃家電の引取り、製造業者等のリサイクル施設におけるリサイクルの実施等に関し、概ね順調に施行後 3 ヶ月を終えた。

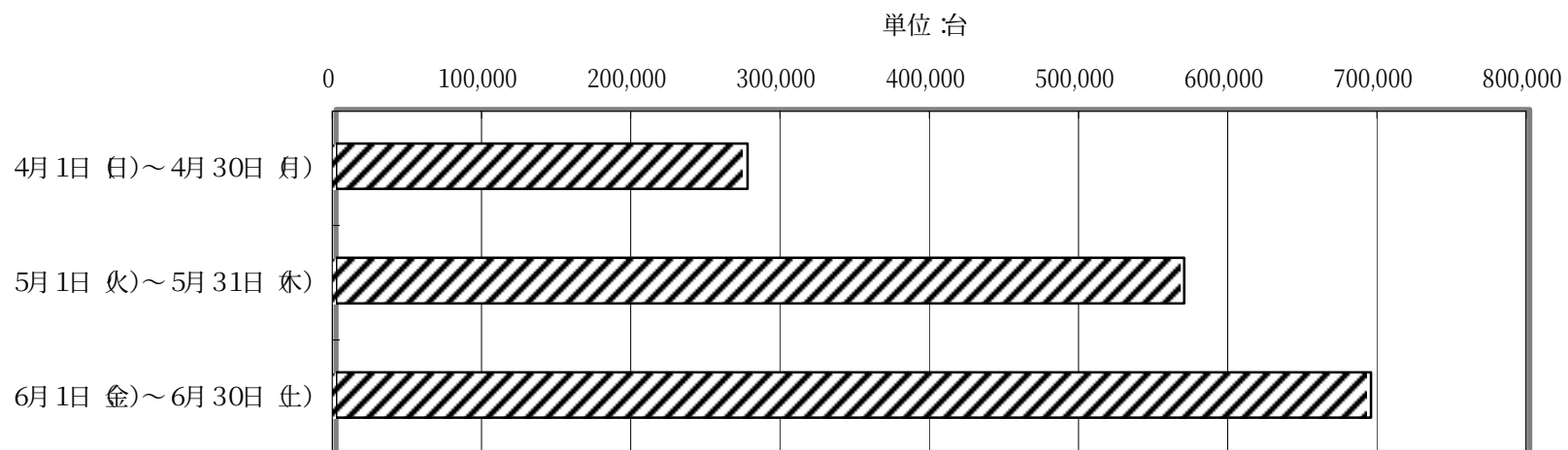
### [引取台数等]

2. 4 月 1 日の施行以降、6 月 30 日の業務終了時までの 3 ヶ月間に全国の指定引取場所が引き取った廃家電 4 品目は、合計約 154 万台。このうち、6 月の引取台数は約 69 万台であった（5 月は約 57 万台、別紙参照）。
3. 4 月 1 日の施行以降、6 月 30 日の業務終了時までの 3 ヶ月間に指定引取場所等から全国のリサイクル施設に搬入された廃家電 4 品目は、合計約 140 万台。このうち、6 月の搬入台数は約 67 万台であった（5 月は約 53 万台、別紙参照）。
4. (財)家電製品協会の家電リサイクル券システムには全国約 6 万店（6 月 25 日時点）の家電小売店が参加し（主要家電小売店は、概ね全て網羅）、これらの小売店に対して合計約 1,030 万枚（5 月 31 日時点）の家電リサイクル券を発送済み。また、郵便局用家電リサイクル券は、全国の全ての郵便局に合計約 200 万枚（6 月 30 日時点）を配布済み。  
同システムは順調に稼働しており、消費者は、(財)家電製品協会のホームページ<http://www.rkc.aeha.or.jp>の「排出者向け引取り状況確認」機能を利用して、自分が排出した家電製品の状況を確認可能。

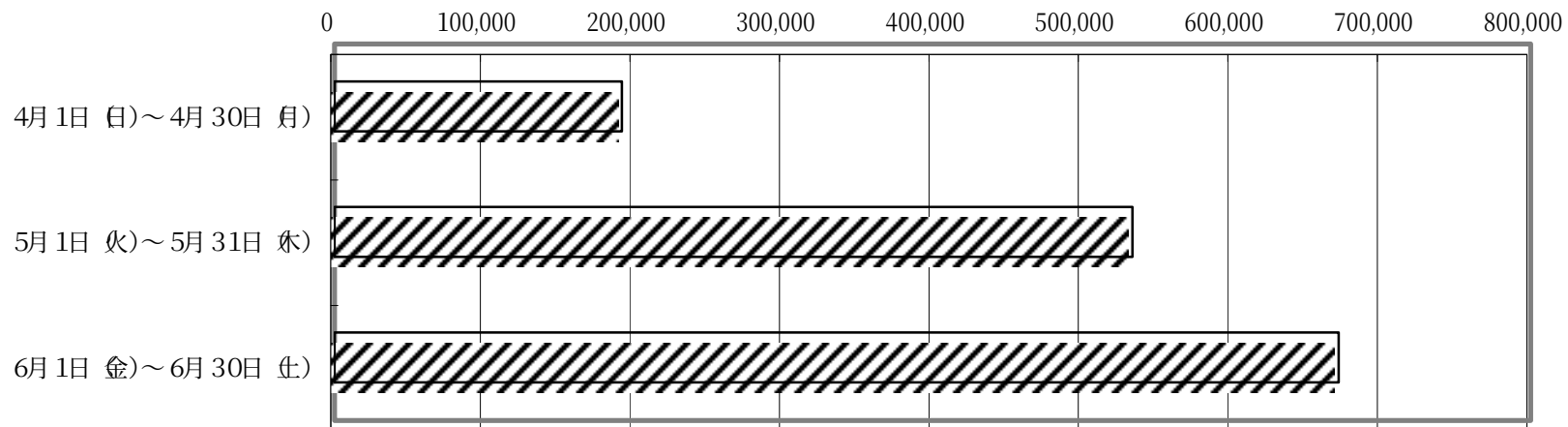
### [今後の対応]

5. 今後、引き続き、法施行後の需要減の回復等、家電の市況に伴う排出の推移を中期的に見守るとともに、家電リサイクルプラントにおける見学受入や、地域毎の説明会開催等の普及啓発、不法投棄の実態把握等に努力。

全国の指定引取場所における月毎の引取台数（4品目合計）



全国のリサイクルプラントにおける月毎の引取台数（4品目合計）





## 資料 6 - 2

### 離島における収集・運搬体制の例

平成13年7月5日  
経 済 産 業 省  
環 境 省

#### 1. 北海道奥尻町

##### (1) 輸送、保管の方法

- ・義務品、義務外品ともに小売業者（自分の車で）が回収し、一次保管場所に搬送
- ・一次保管場所から瀬棚郡今金の指定引取場所までは、町が奥尻海陸に委託（町委託で、許可の問題なし）
- ・海上部分は東日本海フェリーを利用（車両のまま乗り込む）
- ・一次保管場所は、町が管理（埋立処分施設内にある既存の倉庫を利用；10坪程度）

##### (2) 料金

- ・小売業者の一次保管場所までの料金（ほとんどが無料）
- ・一次保管場所から指定引取場所までは、無料（町で予算化する予定）

##### (3) 料金を押さえるための工夫等、特記すべき事項

- ・町が負担

#### 2. 北海道利尻町・利尻富士町

##### (1) 輸送、保管の方法

- ・義務品、義務外品ともに小売業者（自分の車）が収集し、組合保管場所に搬送
- ・組合保管場所から稚内の指定引取場所までは、組合車（4t車1台）で輸送
- ・海上部分は東日本海フェリーを利用（組合車が車両のまま乗り込むため廃掃法の許可の問題なし）
- ・組合保管場所は、組合が管理（港から7kmのゴミ焼却施設内に屋内保管施設を確保）

##### (2) 料金

- ・小売業者の組合保管場所までの料金は各小売業者が設定、公表
- ・組合保管場所から指定引取場所まで料金

|          |          |        |
|----------|----------|--------|
| 冷蔵庫      | 400L以上   | 1,500円 |
|          | 200～400L | 1,000円 |
|          | 200L以下   | 500円   |
| テレビ      | 30型以上    | 1,500円 |
|          | 20～30型   | 1,000円 |
|          | 20型以下    | 500円   |
| 洗濯機・エアコン |          | 500円   |

(3)料金を押さえるための工夫等、特記すべき事項

- ・指定引取場所までの輸送回数を少なくする

### 3. 北海道礼文町

(1)輸送、保管の方法

- ・義務品、義務外品ともに小売業者（自分の車で）が収集し、一時保管場所に搬送
- ・一時保管場所から稚内の指定引取場所までは、町所有車で輸送
- ・海上部分は東日本海フェリーを利用（町所有車が車両のまま乗り込むため廃掃法の許可の問題なし）
- ・一時保管場所は、町が管理（港から10分程の所にあるゴミ処理施設の一角のプレハブを利用；100台保管 可能）

(2)料金

- ・小売業者の一時保管場所までの搬送料は無料。
- ・一時保管場所から指定引取場所までは、一律300円。

(3)料金を押さえるための工夫等、特記すべき事項

- ・町所有車（4t車2台とダンプ1台）の車検取得時に輸送を計画

### 4. 新潟県佐渡島（両津市）

(1)輸送、保管の方法

- ・一般住民に市町村所有のSSYに持ち込んでもらったものについては、両津市が本州の指定引取場所に搬入。
- ・小売業者はそれぞれ独自に市町村所有のSSYを活用しつつ業者に委託（船便を含む）し、本州に運ぶ。料金設定はそれぞれの小売業者が行う。

(2)料金

自治体のSSYに住民が直接持ち込み、自治体が本州に搬出する場合の料金)

エアコン： 800 円  
テレビ ： 700 円  
冷蔵庫 ：1000 円  
洗濯機 ： 700 円

両津市内の商組支部長店の公表料金（本州の指定引取場所までの収集・運搬料金）

エアコン：2000 円  
テレビ ：1800 円  
冷蔵庫 ：2400 円  
洗濯機 ：1600 円

(3)料金を押さえるための工夫等、特記すべき事項

- ・県、小売業者、運搬業者等の懇談会で検討し、現在のシステムを構築してた。

5. 福岡県福岡市（玄界島）

(1)輸送、保管の方法 ・従来から自治体が不燃ゴミの輸送船を3～6回／年出しており義務品、義務外品ともにこれに便乗させる形で自治体が海上輸を実施。

- ・港から指定引取場所までは九州一円のベストサービスの仕組みを活用。

(2)料金

- ・本土の港までは無料

- ・港から指定引取場所までの手数料は以下

エアコン 買い換え時500円、回収のみ1500円

テレビ //

冷蔵庫 //

洗濯機 //

- ・現品は港での受け取りであるため、料金は郵便振込を利用（振込手数料はベストサービス負担で口座開設済み）。振込を確認次第、リサイクル券を発券。現品には乗船時にマジック等で排出者の名前を書いてもらう。名前で照合して本土側で受け取り、指定引取場所まで運搬。リサイクル券の排出者控えは排出者に郵送

(3)料金を抑える工夫

- ・排出者に船に乗せてもらう方法が双方にとってベター。要請があれば取りに行くが、料金は1500円プラス実費

# 資料 6 - 3

## 家電リサイクル法施行後の不法投棄の状況

平成 13 年 7 月 5 日  
経 済 産 業 省  
環 境 省

### 1. 施行前後の不法投棄の変化について

#### (1) 平成 12 年 5 月までと 13 年 5 月までの累計を比較して不法投棄台数の変化した自治体数

|       | 増加した自治体   | 変化なし      | 減少した自治体 | 合計   |
|-------|-----------|-----------|---------|------|
| 4 品目計 | 144 (106) | 79 (112)  | 49 (54) | 272  |
| エアコン  | 68 (49)   | 175 (193) | 28 (29) | 271※ |
| テレビ   | 129 (94)  | 101 (135) | 41 (42) | 271※ |
| 冷蔵庫   | 90 (67)   | 130 (159) | 52 (46) | 272  |
| 洗濯機   | 89 (63)   | 128 (159) | 54 (49) | 271※ |

注) カッコ内は平成 12 年 5 月と 13 年 5 月の単月度の比較  
※ 4 品目全てのデータが揃っていない場合があるため、272 にならない場合がある

#### (2) 累計の不法投棄台数の変化数ごとの自治体数

N = 272)

|    |           | エアコン      | テレビ       | 冷蔵庫       | 洗濯機       |
|----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 増加 | 25 台超     | 2 (1)     | 16 (5)    | 4 (1)     | 3 (1)     |
|    | 20～25 台以下 | 1 (0)     | 4 (2)     | 0 (0)     | 0 (0)     |
|    | 15～20 台以下 | 4 (1)     | 9 (7)     | 6 (0)     | 1 (0)     |
|    | 10～15 台以下 | 2 (2)     | 11 (9)    | 6 (4)     | 4 (2)     |
|    | 5～10 台以下  | 9 (5)     | 16 (14)   | 8 (10)    | 18 (8)    |
|    | 5 台以下     | 50 (40)   | 73 (57)   | 66 (52)   | 63 (52)   |
| 不変 | 0 台       | 175 (193) | 101 (135) | 130 (159) | 128 (159) |
| 減少 | 5 台以下     | 14 (19)   | 22 (27)   | 33 (33)   | 39 (38)   |
|    | 5～10 台以下  | 7 (3)     | 5 (2)     | 7 (9)     | 5 (7)     |
|    | 10～15 台以下 | 0 (4)     | 1 (6)     | 3 (3)     | 4 (1)     |
|    | 15～20 台以下 | 0 (0)     | 6 (3)     | 6 (0)     | 1 (1)     |
|    | 20～25 台以下 | 3 (0)     | 1 (1)     | 1 (0)     | 2 (0)     |
|    | 25 台超     | 4 (3)     | 6 (3)     | 2 (1)     | 3 (2)     |

注) カッコ内は平成 12 年 5 月と 13 年 5 月の単月度の比較

#### (3) 平成 12 年 4 月及び 5 月並びに平成 13 年 4 月及び 5 月の不法投棄台数

単位 : 台 N = 272)

| 品目  | 4 品目合計          |                 | エアコン          |               | テレビ             |                 | 冷蔵庫             |                 | 洗濯機           |               |
|-----|-----------------|-----------------|---------------|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------|---------------|
| 年度  | H12             | H13             | H12           | H13           | H12             | H13             | H12             | H13             | H12           | H13           |
| 4 月 | 2,277<br>( 8.6) | 3,441<br>(12.9) | 322<br>( 1.2) | 370<br>( 1.4) | 980<br>( 3.7)   | 1,819<br>( 6.8) | 543<br>( 2.0)   | 704<br>( 2.6)   | 432<br>( 1.6) | 548<br>( 2.1) |
| 5 月 | 2,277<br>( 8.6) | 2,697<br>(10.1) | 395<br>( 1.5) | 337<br>( 1.3) | 960<br>( 3.6)   | 1,371<br>( 5.2) | 479<br>( 1.8)   | 544<br>( 2.0)   | 443<br>( 1.7) | 445<br>( 1.7) |
| 合計  | 4,554<br>(17.1) | 6,138<br>(23.1) | 717<br>( 2.7) | 707<br>( 2.7) | 1,940<br>( 7.3) | 3,190<br>(12.0) | 1,022<br>( 3.8) | 1,248<br>( 4.7) | 875<br>( 3.3) | 993<br>( 3.7) |

注) カッコ内は「10 万人あたりの台数」で、回答のあった 272 自治体の人口の合計 2,661 万人で台数を除したもの

## 2 施行後の不法投棄の状況について

### (1) 平成13年4月と5月を比較して不法投棄台数の変化した自治体数

|      | 増加した自治体 | 変化なし  | 減少した自治体 | 合計    |
|------|---------|-------|---------|-------|
| 4品目計 | 605     | 540   | 702     | 1,847 |
| エアコン | 221     | 1,391 | 235     | 1,847 |
| テレビ  | 520     | 724   | 603     | 1,847 |
| 冷蔵庫  | 390     | 1,009 | 448     | 1,847 |
| 洗濯機  | 365     | 1,080 | 402     | 1,847 |

### (2) 平成13年4月及び5月の不法投棄台数の比較

単位 : 台 N=1,847

| 品目 | 4品目合計            | エアコン            | テレビ              | 冷蔵庫             | 洗濯機             |
|----|------------------|-----------------|------------------|-----------------|-----------------|
| 年度 | H13              | H13             | H13              | H13             | H13             |
| 4月 | 14,407<br>(14.2) | 1,780<br>( 1.8) | 7,232<br>( 7.1)  | 3,044<br>( 3.0) | 2,351<br>( 2.3) |
| 5月 | 12,166<br>(12.0) | 1,884<br>( 1.9) | 5,898<br>( 5.8)  | 2,438<br>( 2.4) | 1,946<br>( 1.9) |
| 合計 | 26,573<br>(26.2) | 3,664<br>( 3.6) | 13,130<br>(13.0) | 5,482<br>( 5.4) | 4,297<br>( 4.2) |

注) カッコ内は「10万人あたりの台数」で、回答のあった1,847自治体の人口の合計10,125万人で台数を除したもの

産業構造審議会環境部会廃棄物・リサイクル小委員会  
企画ワーキンググループについて

1. 趣 旨

○本年4月に資源有効利用促進法、家電リサイクル法等が施行され、我が国は循環型社会への移行を本格的に開始したところであるが、なお多くの政策課題が残されている状況。本年1月の産業構造審議会環境部会廃棄物・リサイクル小委員会報告書「資源有効利用促進法の施行に向けて」では、循環型社会構築のための今後の課題として、以下の4つが掲げられている。

- ・ 3 R（リデュース・リユース・リサイクル）に係る対策を講ずべき業種・製品のクライテリアの高度化（何についてどう取り組むか）
- ・ 製品アセスメント手法の確立・標準化、3 Rの取組のモニタリング等
- ・ 再生部品・再生資源の需要面・供給面（技術開発・リサイクル施設整備の促進等）の一層の基盤強化
- ・ 循環型社会の国際的側面での対応

○このうち、特に業種・製品ごとの横割共通課題の整理を技術的・専門的な観点から行うことにより、各種制度の実効性の確保及びより一層の対策の拡充を図るため、今般、産業構造審議会環境部会廃棄物・リサイクル小委員会の下に設置されている企画ワーキンググループにおいて検討を行うこととする。

2. 主な検討課題（案）

- (1) 拡大生産者責任（EPR）等の基本的考え方の整理
- (2) 3 Rに係る対策を講ずべき業種・製品のクライテリアの高度化
- (3) 「リサイクル率」等の定義についての考え方
- (4) 製品アセスメント手法、3 Rの取組のモニタリング手法等の在り方
- (5) 製品輸入や再生資源・中古製品輸出等の実態を踏まえた循環型社会の国際的側面での対応の在り方

3. スケジュール（案）

本年7月下旬より検討を開始し、月1～2回程度のペースで会合を開催して検討を進め、来年春までを目途に取りまとめを行う。

## 産業構造審議会環境部会第1回廃棄物・リサイクル小委員会議事要旨

平成13年1月26日  
経済産業省産業技術環境局  
リサイクル推進課

今回の小委員会では、資源有効利用促進法の施行に向けた検討状況等について議論を行った。各委員からの意見等は以下のとおり。

- (細田委員) 今後の課題について注意が必要である。
- ① 回収されたものをリサイクルというのは然るべき、よりよく回収することに力を入れるべき。  
安く、良く、静脈物流をうまく活用すること。
  - ② 静脈での競争力の差が歪みにつながっている。(情報 etc)  
指定法人には要注意、容器包装リサイクル協会には問題あり、NTTのように3つに解体すべき、もしくは独自ルートで再委託できるようにすべき。
- (牧野代理) ①輸入者の扱いについて。  
WTOについては理解、ものによっては適用可能である。  
議論は早期に、手をつけられるものはすぐに、消費者には情報提供をすべき。
- ②プリマチュアな状態でパブコメしている。大幅に変わるなら再度パブコメすべき、形骸化しないようにしていただきたい。
- (永田委員) パブコメは途中段階でも良いのでは？輸入品の扱いとも併せ海外へ出て行く分も含めて、海外との連携も考慮していただきたい。
- 紙の数値(60%)表現について、限界値があり、これが低い数字と受け取られないよう、表現には留意する必要がある。  
一般の人にわかりやすいよう、低くて不十分と言われかねない。  
資料の7ページにあるように横通しの議論をしたい。  
古紙余りが社会問題化しないようにしていただく必要がある。
- (梶原代理) 回収ルートの問題について、事業系パソコンがスタートする。

家庭系については、自治体とバッティングする。料金徴収は販売時でないとうまく機能しない。事業系の料金システムが既成事業化しないようにしていただきたい。前払い制としていただきたい。

(竹居委員) 今後、携帯電話、PCのサイクルが短くなる。また、繊維が大量に出てくる。こういう中で重要なのはリデュース。リデュースについては、メーカーに抑制が効いていない。また、出さないようにするリデュースが弱いのが現状である。

(永田委員) 二次電池使用機器もリデュース設計に取り組むべき、ドイツは縦割り、日本は横通しである。  
3R配慮設計については、取り組み成果を一般の人にもっと知らせるべきである。  
同じPCでも事業者から出るものと消費者から出るものは違う。事業者には責任がある。

(細田委員) 食品リサイクルについては経済性を考えR&D含め、サポートすべきである。

(永田委員) 容器包装リサイクル法については、将来コストが上がる書き方は気になる。  
グリーン購入法や資源有効利用促進法については、3Rが定量化できるよう表現する必要がある。  
グリーン購入法については、古紙配合率100%となっているが、紙はカスケード利用が必要であり、グリーン購入が限定的にならないよう、普及促進の際に配慮が必要である。

(以上)

次回会合平成13年7月上旬予定